

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	22	高森町	42	山形村	62
松本市	3	南牧村	23	阿南町	43	朝日村	63
上田市	4	南相木村	24	阿智村	44	筑北村	64
岡谷市	5	北相木村	25	平谷村	45	池田町	65
飯田市	6	佐久穂町	26	根羽村	46	松川村	66
諏訪市	7	軽井沢町	27	下條村	47	白馬村	67
須坂市	8	御代田町	28	売木村	48	小谷村	68
小諸市	9	立科町	29	天龍村	49	坂城町	69
伊那市	10	青木村	30	泰阜村	50	小布施町	70
駒ヶ根市	11	長和町	31	喬木村	51	高山村	71
中野市	12	下諏訪町	32	豊丘村	52	山ノ内町	72
大町市	13	富士見町	33	大鹿村	53	木島平村	73
飯山市	14	原村	34	上松町	54	野沢温泉村	74
茅野市	15	辰野町	35	南木曾町	55	信濃町	75
塩尻市	16	箕輪町	36	木祖村	56	小川村	76
佐久市	17	飯島町	37	王滝村	57	飯綱町	77
千曲市	18	南箕輪村	38	大桑村	58	栄村	78
東御市	19	中川村	39	木曾町	59		
安曇野市	20	宮田村	40	麻績村	60		
小海町	21	松川町	41	生坂村	61		

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	372,760人 377,598人 -1.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	中核市		
					令 4. 1. 1	371,651人	367,716人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2011	長野県	長野市	地方交付税種地	1-6
					令 3. 1. 1	374,038人	369,982人	第1次	9,927	11,593						
					増 減 率	-0.6%	-0.6%	第2次	5.6	6.3						
					面 積	834.81 km ²		第3次	39,383	41,409						
					人 口 密 度	447人			22.1	22.6						
									128,507	130,419						
									72.3	71.1						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 収	58,263,038	33.1	54,517,589	60.6	区 分			旧 新 産 業 構 造			歳 入 総 額		175,991,415	220,270,256		
地 方 譲 与 税	1,393,240	0.8	1,393,240	1.5	普 通 税			低 開 発 地 域 振 興 税			歳 入 総 額		170,095,758	214,425,865		
利 子 割 当 金	37,566	0.0	37,566	0.0	法 定 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		5,895,657	5,844,391		
配 当 割 当 金	291,081	0.2	291,081	0.3	市 町 村 民 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		1,864,685	1,399,684		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	312,726	0.2	312,726	0.3	内 個人 均 等 割 当 金			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		4,030,972	4,444,707		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	所 得 割 当 金			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-413,735	4,234,954		
地 方 消 費 税 交 付 金	9,614,842	5.5	9,614,842	10.7	法 人 均 等 割 当 金			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		15,082	16,908		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	49,221	0.0	49,221	0.1	固 定 資 産 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	95,657	0.1	95,657	0.1	鉦 産 産 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
法 人 事 業 税 交 付 金	992,754	0.6	992,754	1.1	特 別 土 地 保 有 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
地 方 特 例 交 付 金 等	980,971	0.6	919,006	1.0	法 定 外 普 通 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	289,756	0.2	289,756	0.3	法 定 目 的 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	27,898	0.0	27,898	0.0	入 湯 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	29,458	0.0	29,458	0.0	事 業 所 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	633,859	0.4	571,894	0.6	都 市 計 画 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
地 方 交 付 税	23,591,576	13.4	21,149,729	23.5	水 利 地 益 税 等			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
内 普 通 交 付 税	21,149,729	12.0	21,149,729	23.5	法 定 外 目 的 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
特 別 交 付 税	2,440,421	1.4	-	-	旧 法 に よ る 税			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
(一 般 財 源 計)	95,622,672	54.3	89,373,411	99.4	合 計			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,668	0.0	65,668	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	1,223,744	0.7	-	-	区 分			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
使 用 料	1,250,633	0.7	234,043	0.3	決 算 額 (A)			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
手 数 料	838,480	0.5	-	-	構 成 比			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
国 庫 支 出 金	38,239,130	21.7	-	-	(A) の うち			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	(A) の			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
都 道 府 県 支 出 金	11,505,385	6.5	-	-	充 当 一 般 財 源 等			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
財 産 収 入 金	516,854	0.3	175,870	0.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
繰 上 金	1,270,128	0.7	-	-	経 常 支 出 比 率			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
繰 上 金	333,025	0.2	-	-	区 分			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
繰 上 金	2,372,037	1.3	-	-	決 算 額 (A)			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
諸 収 入	10,953,559	6.2	71,549	0.1	構 成 比			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
地 方 債	11,800,100	6.7	-	-	(A) の うち			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	(A) の			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	普 通 建 設 事 業 費			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	7,928,600	4.5	-	-	充 当 一 般 財 源 等			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
歳 入	175,991,415	100.0	89,920,541	100.0	経 常 支 出 比 率			山 産 炭 振 興 税			歳 入 総 額		-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 支 出 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	49,899,636	51,432,314			
人 員 給 付 費	25,401,083	14.9	22,908,372	22,297,519	22.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額	71,049,365	69,050,407			
扶 助 費	39,189,059	23.0	9,579,616	9,117,582	9.3	議 会 費	701,547	0.4	261	701,547	標 準 財 政 規 模	63,305,186	65,462,705			
内 元 利 償 還 金	15,646,774	9.2	15,602,048	15,602,048	15.9	総 務 費	17,713,920	10.4	1,276,052	14,614,672	標 準 財 政 規 模	92,383,584	88,989,707			
一 時 借 入 金 利 子	536,019	0.3	533,014	533,014	0.5	民 生 費	63,226,311	37.2	636,846	27,270,899	財 政 力 指 数	0.72	0.74			
(義 務 的 経 費 計)	80,778,775	47.5	48,628,890	47,556,003	48.6	衛 生 費	17,907,955	10.5	634,694	9,684,254	実 質 収 支 比 率 (%)	4.4	5.0			
物 件 修 繕 費	24,973,380	14.7	15,102,540	14,511,400	14.8	労 働 費	200,574	0.1	6,699	148,633	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.8	14.8			
維 持 補 修 費	2,737,342	1.6	2,619,313	2,384,246	2.4	農 林 水 産 業 費	1,997,995	1.2	729,326	1,524,589	判 断 率	-	-			
補 助 費 等	19,967,213	11.7	15,071,963	10,630,100	10.9	商 工 費	12,603,892	7.4	1,167,412	3,155,490	全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	2,683,434	1.6	2,056,578	1,888,754	1.9	土 木 費	18,316,086	10.8	7,431,057	13,286,161	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.3	3.6			
繰 上 金	12,529,331	7.4	10,434,486	9,434,874	9.6	消 防 費	4,741,827	2.8	314,146	4,483,752	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	33.0	42.8			
積 立 金	3,685,652	2.2	3,147,399	-	-	教 育 費	13,680,858	8.0	2,124,707	11,406,245	積 立 金 高	15,772,142	13,534,706			
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	8,286,761	4.9	180,984	6,601	0.0	災 害 復 旧 費	2,816,104	1.7	-	497,334	現 在 高	7,503,026	4,075,735			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債 費	16,188,689	9.5	-	16,140,958	特 定 目 的	15,046,489	13,886,235			
投 資 的 経 費	17,137,304	10.1	7,728,959	84,523,224	86.4%	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	150,561,530	154,408,204			
う ち 人 員 給 付 費	402,458	0.2	395,832	84,523,224	86.4%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	7,503,026	4,075,735			
内 普 通 建 設 事 業 費	14,321,200	8.4	7,231,625	84,523,224	86.4%	歳 出 合 計	170,095,758	100.0	14,321,200	102,914,534	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,020,448	13,209,230			
う ち 補 助 費	7,195,823	4.2	2,258,600	84,523,224	86.4%	経 常 支 出 比 率	86.4%	(94.0%)	-	-	保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-			
う ち 単 独 費	6,865,859	4.0	4,721,607	84,523,224	86.4%	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
災 害 復 旧 事 業 費	2,816,104	1.7	497,334	84,523,224	86.4%	歳 入 一 般 財 源 等	108,810,191	100.0%	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,189,226	1,187,479			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	108,810,191	100.0%	-	-	徴 収 率 ・ 計 画 率 (%)	99.7	99.1	99.3	98.6	
歳 出 合 計	170,095,758	100.0	102,914,534	108,810,191	100.0%	出 所 の 他	9,906,274		-	-	市 町 村 民 税	99.6	99.1	99.3	98.6	
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	241,145人 243,293人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	中核市							
		増減率		-0.9%	令4.1.1	236,968人	233,081人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20		2029	長野県	松本市	地方交付税種地	1-5					
		面積	積度	978.47km ² 246人	令3.1.1	237,970人	233,997人	第1次	6,061	6,794	長野県		松本市	地方交付税種地	1-5							
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-0.4%	-0.4%	第2次	5.3	5.8	長野県		松本市	地方交付税種地	1-5							
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	区		分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)								
地方	方	36,299,407	31.8	34,666,259	58.3	普通	34,608,562	95.3	628,252	低	開	発	×	114,029,247	130,226,699							
地方	割	920,852	0.8	920,852	1.5	法	34,608,562	95.3	628,252	旧	産	炭	×	110,753,869	127,574,454							
配	当	25,258	0.0	25,258	0.0	市	17,272,176	47.6	628,252	山	産	炭	×	3,275,378	2,652,245							
株	式	195,573	0.2	195,573	0.3	町	430,475	1.2	628,252	山	産	炭	×	734,824	76,557							
分	離	210,012	0.2	210,012	0.4	村	13,500,758	37.2	628,252	山	産	炭	×	2,540,554	2,575,688							
地	方	-	-	-	-	民	953,839	2.6	628,252	山	産	炭	×	-35,134	741,385							
地	方	6,223,893	5.5	6,223,893	10.5	税	2,387,104	6.6	628,252	山	産	炭	×	1,253,793	901,333							
ゴ	ルフ	29,711	0.0	29,711	0.0	所	15,039,824	41.4	628,252	山	産	炭	×	-	-							
特	別	-	-	-	-	得	14,895,515	41.0	628,252	山	産	炭	×	1,059,340	203,040							
自	動	-	-	-	-	割	773,884	2.1	628,252	山	産	炭	×	159,319	1,439,678							
動	車	-	-	-	-	割	1,522,678	4.2	628,252	山	産	炭	×	-	-							
経	油	-	-	-	-	割	1,690,845	4.7	628,252	山	産	炭	×	-	-							
自	動	62,606	0.1	62,606	0.1	割	1,690,845	4.7	628,252	山	産	炭	×	-	-							
法	人	645,620	0.6	645,620	1.1	割	57,698	0.2	628,252	山	産	炭	×	-	-							
地	方	791,264	0.7	748,422	1.3	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
内	個	209,360	0.2	209,360	0.4	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
自	動	18,257	0.0	18,257	0.0	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
軽	自	18,448	0.0	18,448	0.0	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
新	型	545,199	0.5	502,357	0.8	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
地	方	16,518,036	14.5	15,054,570	25.3	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
内	普	15,054,570	13.2	15,054,570	25.3	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
特	別	1,462,428	1.3	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
(一	61,922,232	54.3	58,782,776	98.8	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
交	通	46,574	0.0	46,574	0.1	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
分	担	239,514	0.2	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
使	用	1,436,865	1.3	431,593	0.7	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
手	数	245,251	0.2	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
国	庫	20,524,046	18.0	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
国	有	34,752	0.0	34,752	0.1	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
(特	6,198,461	5.4	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
都	道	398,166	0.3	95,380	0.2	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
財	産	352,941	0.3	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
繰	入	2,587,616	2.3	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
繰	入	2,652,245	2.3	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
繰	入	7,190,014	6.3	102,589	0.2	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
諸	地	10,200,570	8.9	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
う	ち	-	-	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
う	ち	-	-	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
う	ち	4,086,000	3.6	-	-	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
歳	入	114,029,247	100.0	59,493,664	100.0	割	-	-	628,252	山	産	炭	×	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区		分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基	準	財	政	収	入	額	32,065,509	33,500,748	
人	件	16,915,264	15.3	15,777,491	15,378,419	24.2	議	会	437,273	0.4	6,580	437,273	基	準	財	政	需	要	額	47,108,428	45,313,847	
う	ち	9,188,733	8.3	8,431,053	-	-	總	務	10,725,019	9.7	358,563	9,361,029	標	準	財	政	規	模	40,715,153	42,706,090		
扶	助	24,709,046	22.3	6,153,039	6,023,466	9.5	民	生	40,434,107	36.5	198,204	19,333,964	標	準	財	政	規	模	61,397,992	58,373,907		
公	債	9,049,079	8.2	8,931,443	8,931,443	14.0	衛	生	10,273,875	9.3	312,512	7,550,207	財	政	力	指	数	0.72	0.74			
元	利	8,872,297	8.0	8,760,235	8,760,235	13.8	農	林	10,273,875	9.3	4,340	89,818	実	質	収	支	比	率	4.1	4.4		
元	利	176,782	0.2	171,208	171,208	0.3	農	林	133,550	0.1	4,340	89,818	公	債	費	負	担	比	率	12.5	13.0	
内	一	-	-	-	-	-	農	林	2,395,092	2.2	683,138	1,481,386	判	健	実	質	赤	字	比	率	-	-
(義	50,673,389	45.8	30,861,973	30,333,328	47.7	商	工	7,873,662	7.1	164,355	2,257,258	断	全	実	質	赤	字	比	率	-	-
物	件	15,781,516	14.2	10,655,979	8,639,988	13.6	土	木	8,407,626	7.6	4,289,229	5,782,744	比	率	3.5	3.7	-	-	-	-		
維	持	1,199,964	1.1	1,134,931	740,674	1.2	消	防	3,191,191	2.9	575,464	2,673,878	率	化	将	来	負	担	比	率	-	-
補	助	11,771,756	10.6	10,290,111	6,708,365	10.6	教	育	17,558,317	15.9	7,396,847	10,451,050	積	立	金	調	債	13,754,399	13,559,946			
う	ち	3,497,066	3.2	3,495,625	3,120,778	4.9	災	害	275,015	0.2	-	47,469	積	立	金	調	債	5,882,775	6,102,714			
繰	出	8,424,840	7.6	6,926,418	6,291,089	9.9	公	債	9,049,142	8.2	-	8,931,506	現	在	高	特	定	目	的	17,789,846	16,114,742	
積	立	3,631,019	3.3	3,175,823	-	-	諸	支	-	-	-	-	地	方	債	現	在	高	73,032,183	71,703,910		
投	資	5,007,138	4.5	87,600	-	-	前	年	-	-	-	-	積	立	金	調	債	13,754,399	13,559,946			
前	年	-	-	-	-	-	年	度	-	-	-	-	積	立	金	調	債	5,882,775	6,102,714			
投	資	14,264,247	12.9	5,264,747	-	-	歳	出	110,753,869	100.0	13,989,232	68,397,582	率	化	将	来	負	担	比	率	-	-
う	ち	485,401	0.4	485,401	52,713,444	千円	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	87,600	-		
内	普	13,989,232	12.6	5,217,278	82.9%	(88.6%)	經	常	収	支	比	率	82.9%	(88.6%)	-	-	-	-	-	-		
う	ち	4,061,871	3.7	4,505,464	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	71,672,960	千円	出	の	他			
災	害	275,015	0.2	47,469	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	71,672,960	千円	出	の	他			
失	業	-	-	-	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	計	71,672,960	千円	出	の	他			
歳	出	110,753,869	100.0	68,397,582	71,672,960	千円	出	の	他	6,521,105	10.0	13,989,232	68,397,582	出	の	他	6,521,105	10.0				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	48,729人 50,140人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
					令 4. 1. 1	48,636人	47,390人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2061	長野県	諏訪市	地方交付税種地	1-3
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 3. 1. 1	49,193人	47,951人	第1次	725	797						
								第2次	3.0	3.3						
								第3次	8,387	8,434						
									34.5	34.7						
									15,163	15,090						
									62.5	62.0						
区 分					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 収 支 状 況						
決 算 額					区 分					歳 入 総 額						
構 成 比					収 入 済 額					歳 入 総 額						
経 常 一 般 財 源 等					構 成 比					歳 入 総 額						
構 成 比					超 過 課 税 分					歳 入 総 額						
地 方 税 金					普 通 税					歳 入 総 額						
地方譲与交付金					市 町 村 民 税					歳 入 総 額						
配当交付金					内 個人均等割					歳 入 総 額						
株式等譲渡所得割交付金					所 得 割					歳 入 総 額						
分離課税所得割交付金					法 人 均 等 割					歳 入 総 額						
地方消費税交付金					法 人 税 割					歳 入 総 額						
ゴルフ場利用税交付金					固 定 資 産 税					歳 入 総 額						
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税					歳 入 総 額						
自動車取得税交付金					軽自動車税					歳 入 総 額						
軽油引取税交付金					市 町 村 た ば こ 税					歳 入 総 額						
自動車税環境性能割交付金					鉱 産 税					歳 入 総 額						
法人事業税交付金					特別土地保有税					歳 入 総 額						
地方特例交付金等					法 定 外 普 通 税					歳 入 総 額						
個人住民税減取補填特例交付金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
自動車税減取補填特例交付金					入 湯 税					歳 入 総 額						
軽自動車税減取補填特例交付金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
地方交付税					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
内 普通交付税					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
特別交付税					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
(一般財源計)					合 計					歳 入 総 額						
交通安全対策特別交付金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
分担金・負担金					入 湯 税					歳 入 総 額						
使費用					事 業 所 税					歳 入 総 額						
手数料					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
国庫支出金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
国 有 提 供 交 付 金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
(特別区財調交付金)					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
都道府県支出金					合 計					歳 入 総 額						
財産収入					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						
繰上入金					都 市 計 画 税					歳 入 総 額						
繰上入金					水 利 地 益 税 等					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 外 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					旧 法 に よ る 税					歳 入 総 額						
繰上入金					合 計					歳 入 総 額						
繰上入金					法 定 目 的 税					歳 入 総 額						
繰上入金					入 湯 税					歳 入 総 額						
繰上入金					事 業 所 税					歳 入 総 額						

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -2.3%	49,559人 50,725人 -2.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 149.67 km ²	331人	令4.1.1	50,062人	49,409人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2070	長野県	須坂市	地方交付税種地	1-3
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率	増減率	増減率	第1次	2,840	2,991	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	6,233,160	19.8	5,990,052	47.1	50,340人	49,655人	-0.6%	-0.5%	第2次	11.6	11.9	区	分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
配当割交付金	4,365	0.0	4,365	0.0	59.2	58.8			第3次	7,117	7,351	歳入総額		31,550,495	34,367,261		
株式等譲渡所得割交付金	33,798	0.1	33,798	0.3	指	定	団	体		29.2	29.3	歳入総額		30,436,196	33,275,301		
分離課税所得割交付金	36,283	0.1	36,283	0.3	支	の	指	定		14,436	14,753	歳入総額		1,114,299	1,091,960		
地方消費税交付金	1,249,202	4.0	1,249,202	9.8	状					59.2	58.8	歳入総額		95,042	169,955		
ゴルフ場利用税交付金	4,096	0.0	4,096	0.0	況							歳入総額		1,019,257	922,005		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区	分	収	入	済			歳入総額		97,252	756,631		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	収	入	済	額			歳入総額		542,365	299,513		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	収	入	済	額			歳入総額		500,000	-		
自動車税環境性能割交付金	14,287	0.0	14,287	0.1	得	収	入	済	額			歳入総額		139,617	1,056,144		
法人事業税交付金	98,068	0.3	98,068	0.8	割	収	入	済	額			歳入総額					
地方特例交付金等	139,295	0.4	134,058	1.1	割	収	入	済	額			歳入総額					
個人住民税減取補填特例交付金	51,006	0.2	51,006	0.4	割	収	入	済	額			歳入総額					
自動車税減取補填特例交付金	4,166	0.0	4,166	0.0	割	収	入	済	額			歳入総額					
軽自動車税減取補填特例交付金	4,666	0.0	4,666	0.0	割	収	入	済	額			歳入総額					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	79,457	0.3	74,220	0.6	割	収	入	済	額			歳入総額					
地方交付税	5,416,188	17.2	4,923,271	38.7	割	収	入	済	額			歳入総額					
内通交付税	4,923,271	15.6	4,923,271	38.7	割	収	入	済	額			歳入総額					
特別交付税	492,783	1.6	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
震災復興特別交付金	134	0.0	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
(一般財源計)	13,437,567	42.6	12,696,305	99.9	割	収	入	済	額			歳入総額					
交通安全対策特別交付金	7,088	0.0	7,088	0.1	割	収	入	済	額			歳入総額					
分担金・負担金	501,371	1.6	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
使途用数	277,699	0.9	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
手庫支出金	104,542	0.3	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
国庫提供交付金	5,345,489	16.9	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
都道府県支出金	1,555,972	4.9	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
財産収入	59,130	0.2	10,780	0.1	割	収	入	済	額			歳入総額					
繰入金	2,386,415	7.6	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
繰入金	1,189,702	3.8	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
繰入金	1,091,960	3.5	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
諸収入	1,698,860	5.4	11	0.0	割	収	入	済	額			歳入総額					
地方債	3,894,700	12.3	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
うち猶予特例債	-	-	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
うち臨時財政対策債	814,000	2.6	-	-	割	収	入	済	額			歳入総額					
歳入合計	31,550,495	100.0	12,714,184	100.0	割	収	入	済	額			歳入総額					
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,760,495	5,913,236				
人件費	4,843,768	15.9	4,076,576	4,006,822	29.6	区	203,411	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,683,766	10,238,605				
うち職員給与	2,715,678	8.9	2,207,686	-	-	議	6,394,334	21.0	510,898	203,177	標準税収入額等	7,225,404	7,436,121				
扶助費	4,780,734	15.7	1,165,281	1,128,841	8.3	総	8,492,239	27.9	266,320	3,046,270	標準財政規模	12,963,310	12,405,253				
公債	1,949,579	6.4	1,897,952	1,897,952	14.0	民	1,673,799	5.5	28,424	4,052,854	財政力指数	0.57	0.58				
元利償還金	1,901,342	6.2	1,852,588	1,852,588	13.7	衛	190,686	0.6	18,434	974,156	実質収支比率(%)	7.9	7.4				
元利償還金	48,237	0.2	45,364	45,364	0.3	労	803,111	2.6	385,729	51,406	公債費負担比率(%)	11.7	12.1				
一時借入金	-	-	-	-	-	農	1,816,489	6.0	231,892	387,217	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	11,574,081	38.0	7,139,809	7,033,615	52.0	商	3,711,024	12.2	2,320,825	521,173	断全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費	3,708,752	12.2	1,965,663	1,774,558	13.1	土	1,026,984	3.4	218,909	1,561,028	比率化将来負担比率(%)	15.5	19.1				
維持補修費	217,629	0.7	189,189	189,113	1.4	消	4,090,637	13.4	1,816,784	558,418	積立金高	2,953,883	2,911,518				
補助等	3,376,111	11.1	2,327,698	1,678,000	12.4	教	83,903	0.3	-	1,893,905	減債	280,037	56,798				
うち一部事務組合負担金	402,330	1.3	345,339	345,303	1.5	災	1,949,579	6.4	-	2,600	現在高	3,770,131	2,406,249				
繰出金	1,748,059	5.7	1,446,840	1,415,380	10.5	公	-	-	-	-	地方債現在高	20,833,774	18,840,416				
積立金	2,778,179	9.1	1,254,020	-	-	諸	-	-	-	-	物件等購入	18,571	548,304				
投資・出資金・貸付金	1,151,267	3.8	16,912	-	-	前	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	年	30,436,196	100.0	5,798,215	15,150,156	その他	2,634,830	2,832,583				
投資的経費	5,882,118	19.3	810,025	12,090,666	89.4%	歳	2,728,178	8.7	70,032	52,827	実質的なもの	-	-				
うち人件費	181,100	0.6	181,100	89.4%	(95.1%)	出	939,320	3.3	6,591	10,481	徴収率・計	99.7	98.4				
内普通建設事業費	5,798,215	19.1	807,425	89.4%	(95.1%)	の	40,799	0.1	331,639	99	市町村民税	99.7	98.9				
うち補助単独	2,802,456	9.2	98,258	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		状	-	-	国民健康保険	329	国庫支出金	99.6	97.6				
うち単独	2,947,541	9.7	700,249	及臨時財政対策債除く)		況	1,416,420	4.7	被保険者1人当り	329	純固定資産税	99.2	97.2				
災害復旧事業費	83,903	0.3	2,600	歳入一般財源等計					国民健康保険								
失業対策事業費	-	-	-	16,264,455	100.0				国民健康保険								
歳出合計	30,436,196	100.0	15,150,156	16,264,455	100.0				国民健康保険								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	40,991人 42,512人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	41,756人	40,914人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	20	2088	長野県	小諸市	地方交付税種地	1-2
区 分					令 3. 1. 1	41,988人	41,082人	第 1 次	1,651	1,975						
決 算 額					増 減 率	-0.6%	-0.4%	第 2 次	8.8	9.5						
構 成 比					第 3 次	5,486	6,138	第 1 次	29.1	29.6						
経 常 一 般 財 源 等					第 3 次	11,728	12,626	第 2 次	62.2	60.9						
構 成 比					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況											
地 方 税 金					支 出 総 額											
地方譲与交付金					歳 入 総 額											
配当交付金					歳 入 歳 出 差 引											
株式等譲渡所得割交付金					翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源											
分離課税所得割交付金					実 質 収 支											
地方消費税交付金					単 年 度 収 支											
ゴルフ場利用税交付金					積 立 金 取 崩 し 額											
特別地方消費税交付金					繰 上 償 還											
自動車取得税交付金					繰 上 償 還											
軽油引取税交付金					繰 上 償 還											
自動車税環境性能割交付金					繰 上 償 還											
法人事業税交付金					繰 上 償 還											
地方特例交付金等					繰 上 償 還											
個人住民税減取補填特例交付金					繰 上 償 還											
自動車税減取補填特例交付金					繰 上 償 還											
軽自動車税減取補填特例交付金					繰 上 償 還											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					繰 上 償 還											
地方交付税					繰 上 償 還											
内 通 交 付 税					繰 上 償 還											
特別交付税					繰 上 償 還											
(一 般 財 源 計)					繰 上 償 還											
交通安全対策特別交付金					繰 上 償 還											
分担金・負担金					繰 上 償 還											
使用料					繰 上 償 還											
手当					繰 上 償 還											
国庫支出金					繰 上 償 還											
国有提供交付金					繰 上 償 還											
(特 別 区 財 調 交 付 金)					繰 上 償 還											
都道府県支出金					繰 上 償 還											
財産収入					繰 上 償 還											
寄附金					繰 上 償 還											
繰上金					繰 上 償 還											
繰入金					繰 上 償 還											
うち減取補填債(特例分)					繰 上 償 還											
うち猶予特例債					繰 上 償 還											
うち臨時財政対策債					繰 上 償 還											
歳入					繰 上 償 還											
計					繰 上 償 還											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区 分					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
人件費					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
うち職員給与					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
扶助費					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
債					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
元利償還金					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
一時借入金					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(義 務 的 経 費 計)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
物件修繕費					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
維持補助費					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
うち一部事務組合負担金					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
繰上金					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
積立金					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
投資・出資金・貸付金					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
前年度繰上充用金					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
投資的経費					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
うち人件費					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
内 普 通 建 設 事 業 費					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
うち補助					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
うち単独					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
災害復旧事業費					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
失業対策事業費					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 出 合 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常経費充当一般財源等計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
9,758,956千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
13,260,963千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
出 計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
計					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
12,449,822千円					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
経常収支比率					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
88.6% (92.6%)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)					区 分					区 分					令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳 入 一 般 財 源 等					区											

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	66,125人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1	
				口	平成27年国調	68,271人	令 4. 1. 1	66,528人	64,740人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	20		2096					
				面	増 減 率	-3.1%	令 3. 1. 1	67,084人	65,292人	第 1 次	2,694	3,179	長野県		伊那市		地方交付税種地		1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		667.93千円	増 減 率	-0.8%	-0.8%	第 2 次	8.0	9.4								
				人		99人				第 3 次	11,471	11,507								
				人							34.1	33.8								
				人							19,437	19,314								
				人							57.8	56.8								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 収				8,742,923	19.3	8,568,326	40.2	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 等 収 入 指 定 状 況					
地 方 譲 与 税				472,960	1.0	472,960	2.2	普 通 税				8,540,584	97.7	-	低 開 発 地 区 等 収 入 指 定 状 況					
利 子 割 交 付 金				6,296	0.0	6,296	0.0	法 定 普 通 税				8,540,584	97.7	-	旧 産 炭 税					
配 当 割 交 付 金				48,759	0.1	48,759	0.2	市 町 村 民 税				3,953,789	45.2	-	山 振 興 税					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				52,362	0.1	52,362	0.2	内 個人 均 等 割 賦				129,031	1.5	-	過 疎 地 区 等 収 入 指 定 状 況					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割 賦				3,266,495	37.4	-	首 都 圏 等 収 入 指 定 状 況					
地 方 消 費 税 交 付 金				1,717,810	3.8	1,717,810	8.1	法 人 均 等 割 賦				228,899	2.6	-	近 畿 圏 等 収 入 指 定 状 況					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				22,849	0.1	22,849	0.1	法 人 税 割 賦				329,364	3.8	-	中 部 圏 等 収 入 指 定 状 況					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				3,922,626	44.9	-	財 政 健 全 化 等 収 入 指 定 状 況					
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				3,871,932	44.3	-	指 数 表 選 定 等 収 入 指 定 状 況					
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				293,664	3.4	-	財 源 超 過 等 収 入 指 定 状 況					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				30,196	0.1	30,196	0.1	市 町 村 た ば こ 税				370,505	4.2	-						
法 人 事 業 税 交 付 金				144,500	0.3	144,500	0.7	鉱 産 税				-	-	-						
地 方 特 例 交 付 金 等				232,041	0.5	226,032	1.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-						
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				52,994	0.1	52,994	0.2	法 定 外 普 通 税				-	-	-						
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				8,806	0.0	8,806	0.0	目 的 的 税				202,339	2.3	-						
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				6,242	0.0	6,242	0.0	内 入 湯 税				27,742	0.3	-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				163,999	0.4	157,990	0.7	事 業 所 税				-	-	-						
地 方 交 付 税				11,224,465	24.7	9,960,472	46.7	都 市 計 画 税 等				174,597	2.0	-						
内 普 通 交 付 税				9,960,472	21.9	9,960,472	46.7	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-						
特 別 交 付 税				1,263,791	2.8	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-						
(一 般 財 源 計)				22,695,161	50.0	21,250,562	99.6	合 計				8,742,923	100.0	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				6,995	0.0	6,995	0.0	内 入 湯 税				27,742	0.3	-						
分 担 金 ・ 負 担 金				217,241	0.5	-	-	事 業 所 税				-	-	-						
使 用 料				390,343	0.9	35,527	0.2	都 市 計 画 税 等				174,597	2.0	-						
手 数 料				103,040	0.2	1	0.0	水 利 地 益 税 等				-	-	-						
国 庫 支 出 金				6,738,483	14.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-						
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	合 計				8,742,923	100.0	-						
都 道 府 県 支 出 金				2,501,484	5.5	-	-	内 入 湯 税				27,742	0.3	-						
財 産 収 入 金				654,208	1.4	25,916	0.1	事 業 所 税				-	-	-						
附 入 金				2,517,340	5.5	-	-	都 市 計 画 税 等				174,597	2.0	-						
繰 上 金				2,257,112	5.0	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-						
繰 上 金				1,148,626	2.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-						
諸 収 入 債				2,605,191	5.7	7,695	0.0	旧 法 に よ る 税				-	-	-						
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				3,562,339	7.8	-	-	合 計				8,742,923	100.0	-						
う ち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	内 入 湯 税				27,742	0.3	-						
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				1,157,839	2.6	-	-	事 業 所 税				-	-	-						
歳 入 合 計				45,397,563	100.0	21,326,696	100.0	都 市 計 画 税 等				174,597	2.0	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	8,565,732	8,936,635				
人 員 費				6,311,870	14.3	5,724,962	5,632,762	25.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額	18,519,853	17,954,427				
うち 職員 給与				3,000,970	6.8	2,673,672	-	-	議 会 費	203,294	0.5	-	203,294	標 準 税 収 入 額 等	10,725,781	11,250,205				
扶 助 費				6,389,433	14.5	1,649,582	1,619,138	7.2	総 務 費	8,119,442	18.4	74,761	4,068,416	標 準 財 政 規 模	21,844,092	21,203,521				
債 権				3,915,534	8.9	3,884,775	3,424,048	15.2	民 生 費	11,771,614	26.7	622,514	5,761,901	財 政 力 指 数	0.48	0.49				
元 利 償 還 金				3,827,967	8.7	3,799,271	3,338,544	14.8	衛 生 費	3,496,449	7.9	95,625	2,628,777	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	4.4				
元 利 償 還 金				87,561	0.2	85,498	85,498	0.4	労 働 費	48,444	0.1	-	5,282	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.0	16.0				
一 時 借 入 金 利 子				6	0.0	6	6	0.0	農 林 水 産 業 費	1,689,223	3.8	662,678	855,475	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)				16,616,837	37.7	11,259,319	10,675,948	47.5	商 工 費	4,890,865	11.1	807,536	1,253,048	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費				6,157,281	14.0	2,906,977	1,769,350	7.9	土 木 費	4,716,759	10.7	2,246,498	2,721,232	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	6.9	7.8				
維 持 補 修 費				215,621	0.5	208,887	138,260	0.6	消 防 費	795,140	1.8	29,995	734,203	積 立 金 高	5,750,353	5,336,428				
補 助 費 等				6,636,759	15.0	5,231,090	4,559,561	20.3	教 育 費	3,872,446	8.8	1,568,623	2,425,746	現 在 高	1,170,719	852,159				
うち 一部 事務 組合 負担 金				2,700,141	6.1	2,548,984	2,524,351	11.2	災 害 復 旧 費	566,117	1.3	-	83,977	特 定 目 的 債	15,775,713	14,526,168				
繰 上 金				2,495,968	5.7	2,026,612	1,888,711	8.4	公 債 費	3,933,540	8.9	-	3,902,781	地 方 債 現 在 高	30,305,798	30,571,426				
積 立 金				4,239,142	9.6	1,150,934	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-				
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金				1,067,378	2.4	200,049	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,654,021	424,816				
投 資 的 経 費				6,674,347	15.1	1,660,264	-	-	歳 出 合 計	44,103,333	100.0	6,108,230	24,644,132	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち 人 員 費				151,455	0.3	151,455	19,031,830 千円	84.6%	繰 上 水 道 費	4,296,431	9.7	84,896	-26,045	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費				6,108,230	13.8	1,576,287	84.6% (89.2%)	89.2%	事 業 駐 車 場 整 備 等 介 護 サ ー ビ ス へ	135,608	0.3	8,663	8,663	徴 収 率 ・ 計 画 率 (%)	99.7	98.9				
うち 補助 単 独 費				2,695,995	6.1	605,890	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	89.2%	国 民 健 康 保 険 事 業	5,369	0.0	13,228	13,228	市 町 村 民 税	99.7	99.2				
うち 災害 復 旧 事 業 費				566,117	1.3	83,977	歳 入 一 般 財 源 等	89.2%	国 民 健 康 保 険 事 業	2,043	0.0	101	101	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6				
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	89.2%	国 民 健 康 保 険 事 業	611,278	1.4	-	-	合 計	99.7	98.9				
歳 入 合 計				44,103,333	100.0	24,644,132	25,938,362 千円	89.2%	出 所 の 他	1,877,278	4.3	334	334	合 計	99.7	98.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	32,202人 32,759人 -1.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2				
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)					令 4. 1. 1	32,189人	31,537人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	20	2100	地方交付税種地	1-2				
区 分					令 3. 1. 1	32,418人	31,777人	第 1 次	1,072	1,309	長野県 駒ヶ根市							
区 分					増 減 率	-0.7%	-0.8%	第 2 次	6.5	7.7								
区 分					面 積	165.86 km ²		第 3 次	6,412	6,619								
区 分					人 口 密 度	194人			38.9	39.0								
区 分					決 算 額				9,005	9,064								
区 分					構 成 比				54.6	53.3								
区 分					決 算 額	4,538,448	4,447,278	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			歳 入 総 額		17,067,069	19,299,844				
区 分					構 成 比	26.6	26.6	指 定 団 体 等			歳 出 総 額		16,703,466	18,844,608				
区 分					決 算 額	204,859	204,859	旧 新 産 産 ×			引 当 金 繰 入 歳 出 差 引		363,603	455,236				
区 分					構 成 比	4.6	4.6	旧 工 特 産 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		31,010	121,510				
区 分					決 算 額	2,989	2,989	低 開 発 産 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		332,593	333,726				
区 分					構 成 比	0.1	0.1	旧 産 炭 産 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-1,133	30,566				
区 分					決 算 額	23,194	23,194	山 産 振 産 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		371,497	89,412				
区 分					構 成 比	0.1	0.1	山 産 振 産 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	15,500				
区 分					決 算 額	24,942	24,942	過 疎 産 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.1	0.1	首 都 産 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		370,364	135,478				
区 分					決 算 額	-	-	近 畿 産 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	-	-	中 部 産 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	850,897	850,897	財 政 健 全 化 等 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	5.0	5.0	指 数 表 選 定 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	-	-	財 源 超 過 ×			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	-	-	特 別 職 等 定 数			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	-	-	適 用 開 始 年 月 日			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	-	-	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	-	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	13,906	13,906	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.1	0.1	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	81,418	81,418	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.5	0.5	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	147,526	143,439	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.9	0.9	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	24,991	24,991	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.1	0.1	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	4,056	4,056	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.0	0.0	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	3,010	3,010	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.0	0.0	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	115,469	111,382	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.7	0.7	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	4,054,565	3,648,806	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	23.8	23.8	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	3,648,806	3,648,806	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	21.4	21.4	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	405,615	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	2.4	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	144	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.0	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	9,942,744	9,441,728	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	58.3	58.3	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	3,032	3,032	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.0	0.0	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	105,671	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.6	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	116,974	15,318	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.7	0.2	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	55,024	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.3	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	2,744,250	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	16.1	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	-	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	-	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	969,834	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	5.7	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	163,790	23,076	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	1.0	0.2	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	567,990	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	3.3	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	38,590	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	0.2	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	455,236	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	2.7	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	743,513	759	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	4.4	0.0	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	1,160,421	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	6.8	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	-	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	-	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	630,821	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	3.7	-	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					決 算 額	17,067,069	9,483,913	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
区 分					構 成 比	100.0	100.0	一 般 職 員			支 出 歳 入 歳 出 差 引		-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																		
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分					決 算 額	2,700,624	16.2	2,508,049	2,389,820	23.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,326,226	4,519,388
区 分					決 算 額	1,320,651	7.9	1,261,187	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,975,032	7,665,493
区 分					決 算 額	2,836,885	17.0	602,477	587,766	5.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 税 収 入 額 等	5,437,633	5,709,315
区 分					決 算 額	1,769,423	10.6	1,746,571	1,746,571	17.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	標 準 財 政 規 模	9,717,260	9,329,911
区 分					決 算 額	1,720,510	10.3	1,697,658	1,697,658	16.8	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数	0.58	0.60
区 分					決 算 額	48,913	0.3	48,913	48,913	0.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	3.6
区 分					決 算 額	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	16.5
区 分					決 算 額	7,306,932	43.7	4,857,097	4,724,157	46.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
区 分					決 算 額	1,924,428	11.5	1,362,385	980,145	9.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	12.2
区 分					決 算 額	77,901	0.5	72,022	62,515	0.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	102.2	143.3
区 分					決 算 額	3,143,657	18.8	2,711,644	1,756,140	17.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	積 立 金 高	1,343,640	972,143
区 分					決 算 額	642,271	3.8	546,098	498,776	4.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	現 在 高	199,194	9,889
区 分					決 算 額	1,100,857	6.6	920,562	906,560	9.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	特 定 目 的	2,181,032	1,598,047
区 分					決 算 額	1,159,824	6.9	580,095	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	地 方 債 現 在 高	19,262,488	19,822,577
区 分					決 算 額	480,127	2.9	-	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,650	39,899
区 分					決 算 額	1,509,740	9.0	532,837	8,429,517	83.3%	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	取 益 事 業 収 入	-	-
区 分					決 算 額	37,224	0.2	37,224	519,629	8.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	土 地 開 発 基 金 現 在 高	88,868	88,842
区 分					決 算 額	1,488,965	8.9	109,243	83.3%	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	98.6

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	42,338人 43,909人 -3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O			
							令 4. 1. 1	43,477 人	42,710 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	20	2118	地方交付税種地	1-0			
							令 3. 1. 1	43,969 人	43,179 人	第 1 次	5,255	5,823	長野県	中野市		1-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-1.1 %	-1.1 %	第 2 次	22.9	23.8	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
										第 3 次	5,389	5,757	24,777,918		29,351,264				
											23.5	23.5	23,843,181		28,950,427				
											12,336	12,929	934,737		400,837				
											53.7	52.8	199,769		54,862				
													734,968		345,975				
													388,993		-162,039				
													173,888		261,100				
													-		-				
													-		650,000				
													562,881		-550,939				
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
区 分							収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	低 開 発 ×	旧 産 産 ×							
普 通 税							6,218,724	93.6	114,138	旧 工 特 ×	山 産 炭 ×	山 産 炭 ×							
市 町 村 民 税							6,218,724	93.6	114,138	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×							
内 個人均等割							80,371	1.2	-	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 ×							
所 得 割							2,032,978	30.6	-	財 源 超 過 ×									
法 人 均 等 割							121,673	1.8	-										
法 人 税 割							397,516	6.0	114,138										
固 定 資 産 税							3,074,966	46.3	-										
うち純固定資産税							3,065,144	46.1	-										
軽自動車税							204,585	3.1	-										
市町村たばこ税							306,635	4.6	-										
鉱産税							-	-	-										
特別土地保有税							-	-	-										
法定外普通税							-	-	-										
目的税							425,275	6.4	-										
法定目的税							425,275	6.4	-										
内 入湯							5,709	0.1	-										
事業所税							-	-	-										
都市計画税							419,566	6.3	-										
水利地益税等							-	-	-										
法定外目的税							-	-	-										
旧法による税							-	-	-										
合 計							6,643,999	100.0	114,138	議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	3.01.01	5,633				
										非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	1	27.04.01	6,562				
										退職手当 ×	火葬場 ×	教 育 長	1	27.04.01	5,884				
										事務機共同 ×	常備消防 ×	議 会 議 長	1	27.04.01	3,765				
										税務事務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	3,187				
										老人福祉 ×	中 学 校 ×	議 会 員	18	27.04.01	2,963				
										伝 染 病 ×	そ の 他 ×								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分							決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,639,781	5,680,612
人 員 費							3,924,382	16.5	3,445,924	3,295,227	23.8	区 分	168,041	0.7	-	168,041	基 準 財 政 需 要 額	10,879,465	10,554,787
うち職員給							2,249,130	9.4	1,946,270	-	-	議 会 費	3,877,917	16.3	242,284	1,900,304	標 準 税 収 入 額 等	7,102,672	7,187,028
扶助費							3,516,476	14.7	846,327	829,972	6.0	民 生 費	7,766,921	32.6	169,429	3,867,144	財 政 規 模	13,095,125	12,666,399
公債							2,422,880	10.2	2,422,880	2,422,880	17.5	衛 生 費	1,478,005	6.2	99	1,019,148	財 政 規 模	0.53	0.54
元利償還金							2,361,725	9.9	2,361,725	2,361,725	17.1	農 林 水 産 業 費	26,959	0.1	-	19,204	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	2.7
一時借入金							61,134	0.3	61,134	61,134	0.4	農 林 水 産 業 費	1,139,206	4.8	102,056	812,687	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.6	14.8
内 義務的経費計							21	0.0	21	21	0.0	土 木 費	1,531,138	6.4	232,700	256,801	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費							3,802,763	15.9	2,032,918	1,572,848	11.4	土 木 費	2,681,271	11.2	826,137	1,951,236	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.8	7.1
維持補修費							956,294	4.0	732,386	660,343	4.8	消 防 費	709,006	3.0	9,946	680,287	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助等							3,713,777	15.6	2,927,232	2,233,305	16.2	教 育 費	1,990,453	8.3	232,052	1,441,384	積 立 金	2,142,550	1,968,662
うち一部事務組合負担							1,155,268	4.8	1,125,226	738,577	5.3	災 害 復 旧 費	51,384	0.2	-	17,768	現 在 高	714,874	505,015
繰 出 金							1,521,517	6.4	1,225,561	845,138	6.1	公 債 費	2,422,880	10.2	-	2,422,880	特 定 目 的	6,632,950	6,130,248
積立金							1,824,260	7.7	392,404	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	19,014,303	19,694,159
投資・出資金・貸付金							294,800	1.2	2,363	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	731,065	656,205
投資的経費							1,866,032	7.8	528,889	11,859,713 千円	85.8 % (90.7 %)	繰 合 計	2,239,788	10.6	130,797	115,296	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費							120,185	0.5	120,185	経 常 収 支 比 率	85.8 % (90.7 %)	会 計	688,827	3.2	6,282	6,282	取 益 事 業 収 入	-	-
内 普通建設事業							1,814,703	7.6	511,176	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	事 業 費	29,444	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち補助							712,343	3.0	87,242	-	-	上 水 道 業	-	-	-	-	徴 収 率	99.2	95.7
うち単独							1,090,600	4.6	418,674	-	-	工 業 用 水 道 業	-	-	-	-	年 計	98.8	94.4
災害復旧事業費							51,329	0.2	17,713	-	-	等 交 通 運 送 業	333,346	1.6	115	115	市 町 村 民 税	99.4	98.1
失業対策事業費							-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	1,188,171	5.5	339	339	純 固 定 資 産 税	98.9	93.9
歳 出 合 計							23,843,181	100.0	14,556,884	15,491,621 千円	85.8 % (90.7 %)	出 の 他	1,188,171	5.5	339	339		98.6	92.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	26,029人 28,041人 -7.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				面 積 度	565.15km ² 46人	令 4. 1. 1	26,425人	25,894人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	20		2126	地方交付税種地	1-2		
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			第 2 次		第 3 次		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金 等	4,118,584	21.7	4,027,612	37.9	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額		18,943,497		20,478,268			
地 方 譲 与 税	207,717	1.1	207,717	2.0	区 分			収 入 済 額			歳 入 総 額		17,948,451		19,697,952			
利 子 割 交 付 金	2,056	0.0	2,056	0.0	普 通 税			構 成 比			歳 入 総 額		995,046		780,316			
配 当 割 交 付 金	15,893	0.1	15,893	0.1	法 定 普 通 税			超 過 課 税 分			歳 入 総 額		140,970		108,553			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,041	0.1	17,041	0.2	市 町 村 民 税			旧 新 産 産			歳 入 総 額		854,076		671,763			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	内 個人 均 等 割			旧 工 特 産			歳 入 総 額		182,313		229,379			
地 方 消 費 税 交 付 金	707,408	3.7	707,408	6.7	所 得 割			低 開 発 産			歳 入 総 額		-		-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,710	0.0	1,710	0.0	法 人 均 等 割			旧 産 炭 産			歳 入 総 額		-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割			山 産 振 産			歳 入 総 額		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税			過 疎 産			歳 入 総 額		50,000		160,000			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			首 都 産			歳 入 総 額		132,313		69,379			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	13,466	0.1	13,466	0.1	軽 自 動 車 税			近 畿 産			歳 入 総 額		-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金	63,231	0.3	63,231	0.6	市 町 村 た ば こ 税			中 部 産			歳 入 総 額		-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等	113,200	0.6	110,033	1.0	鉱 産 税			財 政 健 全 化 等			歳 入 総 額		-		-			
内 個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	14,297	0.1	14,297	0.1	特 別 土 地 保 有 税			指 数 表 選 定			歳 入 総 額		-		-			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,927	0.0	3,927	0.0	法 定 外 普 通 税			財 源 超 過			歳 入 総 額		-		-			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,315	0.0	2,315	0.0	目 的 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			歳 入 総 額		-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	92,661	0.5	89,494	0.8	法 定 目 的 的 税			特 別 職 等 定			歳 入 総 額		-		-			
地 方 交 付 税	6,492,235	34.3	5,373,108	50.6	入 湯 税			職 員 数 (人)			歳 入 総 額		-		-			
内 普 通 交 付 税	5,373,108	28.4	5,373,108	50.6	事 業 所 税			給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-		-			
特 別 交 付 税	1,119,038	5.9	-	-	都 市 計 画 税			給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-		-			
(一 般 財 源 計)	11,752,541	62.0	10,539,275	99.3	水 利 地 益 税 等			給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,178	0.0	3,178	0.0	法 定 外 目 的 的 税			給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金	121,111	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税			給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-		-			
使 用 料	233,608	1.2	52,455	0.5	合 計			給 料 月 額 (百 円)			歳 入 総 額		-		-			
手 数 料	39,504	0.2	-	-	目 的 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
国 庫 支 出 金	2,348,884	12.4	-	-	区 分			(A)の うち			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	決 算 額 (A)			(A)の			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	構 成 比			普 通 建 設 事 業 費			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
都 道 府 県 支 出 金	1,029,766	5.4	-	-	経 常 一 般 財 源 等			充 当 一 般 財 源 等			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
財 産 収 入 金	29,722	0.2	6,979	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
繰 上 入 金	130,791	0.7	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
繰 上 金	356,076	1.9	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
繰 上 債	780,316	4.1	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
諸 収 入 債	1,308,428	6.9	14,487	0.1	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 債	809,572	4.3	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	379,872	2.0	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
歳 入 合 計	18,943,497	100.0	10,616,374	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等			経 常 支 出 比 率			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 支 出 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,815,393	3,975,778					
人 員 給 与 費	3,153,276	17.6	2,846,078	2,745,279	25.0	議 会 費	144,987	0.8	-	144,987	基 準 財 政 需 要 額	9,185,395	8,914,255					
う ち 職 員 給 与 費	1,844,867	10.3	1,537,669	-	-	総 務 費	2,726,589	15.2	159,906	2,009,380	標 準 税 収 入 額 等	4,813,053	5,023,389					
扶 助 費	2,722,997	15.2	879,205	408,288	3.7	民 生 費	4,858,157	27.1	22,316	2,504,517	財 政 規 模	10,709,401	10,371,442					
公 債	1,463,800	8.2	1,441,971	1,441,971	13.1	衛 生 費	2,352,499	13.1	37,555	1,903,708	財 政 規 模	0.44	0.45					
元 利 償 還 金	1,414,071	7.9	1,392,242	1,392,242	12.7	農 林 水 産 業 費	125,632	0.7	-	22,124	実 質 収 支 比 率 (%)	8.0	6.5					
内 元 利 償 還 金	49,729	0.3	49,729	49,729	0.5	商 工 費	679,737	3.8	153,590	387,906	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	10.6					
訳 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,815,174	10.2	56,875	1,046,374	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義 務 的 経 費 計)	7,340,073	40.9	5,167,254	4,595,538	41.8	消 防 費	1,815,174	10.1	489,547	1,467,710	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.1	7.7					
物 件 補 修 費	2,305,621	12.8	1,479,927	1,234,166	11.2	教 育 費	565,754	3.2	62,510	504,284	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	45.3	48.6					
維 持 補 修 費	713,906	4.0	653,171	239,433	2.2	災 害 復 旧 費	1,350,051	7.5	62,510	1,054,083	積 立 金 高	1,747,028	1,797,028					
補 助 費 等	4,127,702	23.0	3,474,180	2,703,341	24.6	公 債 費	34,396	0.2	-	24,348	財 政 調 査 債	-	-					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	939,439	5.2	798,439	692,641	6.3	諸 支 出 金	1,463,800	8.2	-	1,441,971	現 在 高	2,560,392	2,536,290					
繰 上 金	1,307,773	7.3	1,061,258	1,026,095	9.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	14,114,488	14,718,987					
繰 上 債	1,307,773	7.3	1,061,258	1,026,095	9.3	歳 出 合 計	17,948,451	100.0	1,031,978	12,511,392	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	743,321	1,117,716					
積 立 金	330,178	1.8	190,515	-	-	公 営 計 画 費	2,893,355	16.1	15,231	-29,104	物 件 等 購 入 費	-	-					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	756,824	4.2	1,440	-	-	病 院 費	882,430	4.9	-	-	保 証 ・ 補 償 費	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	事 業 費	686,035	3.8	3,903	3,903	そ の 他	-	-					
投 資 的 経 費	1,066,374	5.9	483,647	483,647	4.5	簡 易 水 道 費	125,501	0.7	5,970	5,970	取 得 費	-	-					
う ち 人 員 給 与 費	14,077	0.1	14,077	14,077	0.1	上 水 道 費	17,117	0.1	83	83	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費	1,031,978	5.7	459,299	459,299	4.2	国 民 健 康 保 険 費	259,151	1.4	-	-	徴 収 率 ・ 計 画	99.3	97.7					
う ち 補 助 費	330,719	1.8	117,582	117,582	1.1	其 他	923,121	5.2	357	357	合 計	99.3	97.7					
う ち 単 独 費	683,488	3.8	328,624	328,624	3.0	経 常 収 支 比 率	89.1%	(92.3%)	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.1					
訳 災 害 復 旧 事 業 費	34,396	0.2	24,348	24,348	0.2	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.1	97.2					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	13,506,438	71.4%	-	-	計 画	98.0	96.8					
歳 入 合 計	17,948,451	100.0	12,511,392	12,511,392	69.2%	出 所 の 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.3	98.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	19,539人 21,438人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1						
		増減率		-8.9%	令4.1.1	20,059人	19,836人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2134								
		面積	積度	202.43km ²	令3.1.1	20,332人	20,104人	第1次	1,901	2,062	長野県									
		人口密度		97人	増減率	-1.3%	-1.3%	第2次	18.1	18.4	飯山市									
								第3次	2,350	2,554	地方交付税種地									
									22.4	22.8										
									6,261	6,585										
									59.6	58.8										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)															
地方譲与税	2,517,427	14.5	2,454,263	29.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×
地方交付税	187,584	1.1	187,584	2.2	内	個人均等割	35,255	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当交付金	1,377	0.0	1,377	0.0	所	所得割	722,286	28.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	10,643	0.1	10,643	0.1	法	人 均 等 割	61,346	2.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	11,407	0.1	11,407	0.1	法	人 税 割	110,481	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	-	-	-	-	固	定 資 産 税	1,263,617	50.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	522,875	3.0	522,875	6.2	う	ち 純 固 定 資 産 税	1,246,942	49.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽	自 動 車 税	102,144	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市	町 村 た ば こ 税	153,801	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦	産 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	13,026	0.1	13,026	0.2	特	別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	32,441	0.2	32,441	0.4	法	定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	65,724	0.4	63,701	0.8	目	的 的 税	68,497	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	7,377	0.0	7,377	0.1	内	入 湯 税	68,497	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	3,799	0.0	3,799	0.0	事	業 所 税	5,333	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	1,959	0.0	1,959	0.0	都	市 計 画 税 等	63,164	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	52,589	0.3	50,566	0.6	法	定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	6,045,997	34.8	5,048,489	60.3	旧	法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内	5,048,489	29.1	5,048,489	60.3	合	計	2,517,427	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	997,465	5.7	-	-	内	入 湯 税	5,333	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（一般財源計）	9,408,501	54.2	8,345,806	99.7	事	業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,910	0.0	2,910	0.0	都	市 計 画 税 等	63,164	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	43,050	0.2	26	0.0	法	定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使費用	359,033	2.1	18,582	0.2	旧	法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	13,839	0.1	308	0.0	合	計	2,517,427	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,028,719	11.7	-	-	内	入 湯 税	5,333	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	事	業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	都	市 計 画 税 等	63,164	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	763,642	4.4	-	-	法	定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	41,924	0.2	1,391	0.0	旧	法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	1,240,036	7.1	-	-	合	計	2,517,427	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	817,310	4.7	-	-	内	入 湯 税	5,333	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	828,205	4.8	-	-	事	業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	679,685	3.9	5,341	0.1	都	市 計 画 税 等	63,164	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	1,132,600	6.5	-	-	法	定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債（特例分）	-	-	-	-	旧	法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	計	2,517,427	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	376,700	2.2	-	-	内	入 湯 税	5,333	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入	17,359,454	100.0	8,374,364	100.0	事	業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					都	市 計 画 税 等	63,164	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					法	定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					旧	法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					合	計	2,517,427	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					内	入 湯 税	5,333	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					事	業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					都	市 計 画 税 等	63,164	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					法	定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					旧	法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					合	計	2,517,427	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,551,770	2,603,071							
人	2,500,493	15.1	2,146,822	2,020,087	23.1	区	116,866	0.7	普通建設事業費	充当一般財源等	基 準 財 政 需 要 額	7,602,528	7,328,245							
うち職員給	1,341,561	8.1	1,213,167	-	-	議	会 費	3,834,911	23.1	3,025	116,866	3,181,085	3,254,714							
扶助費	1,757,508	10.6	461,833	427,907	4.9	総	務 費	3,605,501	21.8	4,758	2,049,832	8,606,337	8,282,219							
公債	1,578,541	9.5	1,536,378	1,536,377	17.6	民	生 費	1,125,738	6.8	689,441	1,945,258	0.35	0.36							
元利償還金	1,553,076	9.4	1,512,902	1,512,902	17.3	衛	生 費	19,267	0.1	-	14,180	8.8	9.8							
一時借入金	25,465	0.2	23,476	23,475	0.3	農	林 水 産 業 費	600,095	3.6	75,748	359,720	13.9	13.1							
（義務的経費計）	5,836,542	35.2	4,145,033	3,984,371	45.5	商	工 費	1,377,330	8.3	246,935	416,123	-	-							
物件維持補修費	2,360,590	14.2	1,050,687	745,413	8.5	土	木 費	2,570,550	15.5	799,654	1,862,123	11.8	12.0							
維持補助費	994,898	6.0	917,047	661,495	7.6	消	防 費	535,655	3.2	33,353	448,027	-	-							
補助金	2,005,869	12.1	1,335,428	1,008,504	11.5	教	育 費	1,137,322	6.9	153,568	774,467	-	-							
うち一部事務組合負担	927,939	5.6	896,747	827,622	9.5	災	害 復 旧 費	70,036	0.4	-	25,875	-	-							
繰出金	1,760,715	10.6	1,587,110	1,380,027	15.8	公	債 費	1,578,541	9.5	-	1,536,378	-	-							
積立金	1,522,897	9.2	874,028	-	-	諸	支 出 金	-	-	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	523,400	3.2	34	-	-	前	年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳	出 合 計	16,571,812	100.0	1,496,865	10,238,290	12,905,275	13,325,751							
投資的経費	1,566,901	9.5	328,923	7,779,810千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,814,356	10.9	国民健康保険	20,093	20,093	203,882	257,991								
うち人件費	35,385	0.2	35,385	88.9% (92.9%)	経 常 収 支 比 率	721,008	4.3	実 質 収 入 支	-16,158	-16,158	-	-								
普通建設事業費	1,496,865	9.0	303,048	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	53,641	0.3	加 入 世 帯 数 (世帯)	2,916	2,916	2,916	257,991	257,991								
うち補助	499,282	3.0	11,474	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)	42,577	0.3	の 被 保 険 者 数 (人)	4,669	4,669	4,669	401,986	593,803								
うち単独	997,583	6.0	291,574	歳 入 一 般 財 源 等	753	0.0	簡 易 水 道	97	97	97	-	-								
災害復旧事業費	70,036	0.4	25,875	歳 入																

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調	56,400人 55,912人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2																													
				増減率	0.9%	令4.1.1	55,108人	54,146人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2142																															
				面積	266.59km ²	令3.1.1	55,332人	54,369人	第1次	1,752	1,943	長野県	茅野市	地方交付税種地	1-2																													
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-0.4%				第2次	6.5	6.8																																	
				増減率	-0.4%				第3次	9,726	10,316																																	
				増減率	-0.4%					15,584	16,141																																	
				増減率	-0.4%					57.6	56.8																																	
区 分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																														
地 方 税 金				8,357,095	27.8	7,885,427	45.8	区 分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	歳出総額	差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支										
地方譲与交付金				374,681	1.2	374,681	2.2	普通税			7,833,276	93.7	-	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	22,623	-	-	300,000	42,694
配当交付金				5,154	0.0	5,154	0.0	市町村民税			7,833,276	93.7	-	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
株式等譲渡所得割交付金				39,950	0.1	39,950	0.2	内 個人均等割			3,390,487	40.6	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
分離課税所得割交付金				42,919	0.1	42,919	0.2	所 得 割			130,660	1.6	-	首都	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
地方消費税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割			2,676,329	32.0	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
ゴルフ場利用税交付金				1,404,643	4.7	1,404,643	8.2	固定資産税			273,356	3.3	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
特別地方消費税交付金				52,044	0.2	52,044	0.3	うち純固定資産税			310,142	3.7	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			3,886,126	46.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉱産税			3,861,704	46.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	特別土地保有税			224,557	2.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
法人事業税交付金等				26,420	0.1	26,420	0.2	法定外普通税			332,106	4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
個人住民税減取補填特例交付金				96,185	0.3	96,185	0.6	法的			523,819	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694			
自動車税減取補填特例交付金				330,455	1.1	304,541	1.8	入 湯			523,819	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
軽自動車税減取補填特例交付金				49,300	0.2	49,300	0.3	事業所			52,151	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
自動車税減取補填特例交付金				7,705	0.0	7,705	0.0	都市計画税			471,668	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
軽自動車税減取補填特例交付金				5,017	0.0	5,017	0.0	水利地益税等			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				268,433	0.9	242,519	1.4	法定外目的税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
地方交付税				7,428,208	24.7	6,907,004	40.1	旧法による税			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
内 普通交付税				6,907,004	23.0	6,907,004	40.1	合 計			8,357,095	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
特別交付税				521,063	1.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			523,819	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
(一般財源計)				18,157,754	60.5	17,138,968	99.5	区 分			52,151	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
交通安全対策特別交付金				9,333	0.0	9,333	0.1	区 分			471,668	5.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694		
分担金・負担金				241,640	0.8	20,192	0.1	区 分			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694	
使用料				300,218	1.0	39,120	0.2	区 分			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694	
手数料				28,912	0.1	48	0.0	区 分			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694	
国庫支出金				4,512,543	15.0	-	-	区 分			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	区 分			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	区 分			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,035,480	28,357,109	1,678,371	32,551,132	31,587,481	963,651	177,433	85,037	1,500,938	878,614	622,324	320,071	213,673	-	-	300,000	42,694	
都道府県支出金				1,383,911	4.6	-																																						

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	67,241人 67,135人 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	66,329人	65,080人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	2151	長野県	塩尻市	地方交付税種地	1-4	
区 分					令 3. 1. 1	66,730人	65,445人	第1次	2,593	2,729							
区 分					増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	7.4	7.7							
区 分					面積	289.98km ²		第3次	11,869	11,832							
区 分					人口密度	232人/km ²			33.7	33.5							
区 分					決算額				20,736	20,716							
区 分					構成比				58.9	58.7							
区 分					經常一般財源等												
区 分					構成比												
地方譲与税					9,937,934	28.1	9,554,974	54.5									
地方交付金					302,261	0.9	302,261	1.7									
配当交付金					6,575	0.0	6,575	0.0									
株式等譲渡所得割交付金					50,959	0.1	50,959	0.3									
分離課税所得割交付金					54,757	0.2	54,757	0.3									
地方消費税交付金					-	-	-	-									
ゴルフ場利用税交付金					1,675,642	4.7	1,675,642	9.6									
特別地方消費税交付金					17,205	0.0	17,205	0.1									
自動車取得税交付金					-	-	-	-									
軽油引取税交付金					-	-	-	-									
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-									
法人事業税交付金					19,382	0.1	19,382	0.1									
地方特例交付金等					115,917	0.3	115,917	0.7									
個人住民税減取補填特例交付金					197,976	0.6	189,433	1.1									
自動車税減取補填特例交付金					53,183	0.2	53,183	0.3									
軽自動車税減取補填特例交付金					5,652	0.0	5,652	0.0									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					5,716	0.0	5,716	0.0									
地方交付税					133,425	0.4	124,882	0.7									
普通交付税					6,276,190	17.8	5,491,738	31.3									
特別交付税					5,491,738	15.5	5,491,738	31.3									
震災復興特別交付税					784,291	2.2	-	-									
(一般財源計)					161	0.0	-	-									
交通安全対策特別交付金					18,654,798	52.8	17,478,843	99.8									
分担金・負担金					11,384	0.0	11,384	0.1									
使費用					79,593	0.2	-	-									
手数料					307,094	0.9	28,780	0.2									
国庫支出金					131,801	0.4	-	-									
国有提供交付金					6,081,631	17.2	-	-									
(特別区財調交付金)					-	-	-	-									
都道府県支出金					-	-	-	-									
財産収入					1,503,920	4.3	-	-									
寄附金					278,907	0.8	-	-									
繰入金					625,640	1.8	-	-									
繰越金					256,791	0.7	-	-									
諸収入					1,226,970	3.5	-	-									
地方債					3,128,332	8.9	400	0.0									
うち減取補填債(特例分)					3,040,272	8.6	-	-									
うち猶予特例債					-	-	-	-									
うち臨時財政対策債					-	-	-	-									
歳入合計					1,240,672	3.5	-	-									
歳入合計					35,327,133	100.0	17,519,407	100.0									
性的質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分							
区分					決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,087,582	9,227,195
人件費					5,676,922	16.8	5,168,767	5,052,333	26.9	区	190,034	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	14,579,320	14,102,883
うち職員給与					2,707,798	8.0	2,449,831	-	-	議会費	4,397,819	13.0	-	-	標準税収入額等	11,486,337	11,687,459
扶公費					6,242,806	18.4	1,675,038	1,644,701	8.8	総務費	10,971,993	32.4	97,593	3,362,228	標準財政規模	18,218,747	17,550,475
債					2,966,188	8.8	2,927,690	2,927,690	15.6	民生費	1,997,358	5.9	146,943	5,652,198	財政力指数	0.64	0.64
元利償還金					2,870,922	8.5	2,832,424	2,832,424	15.1	衛生費	65,031	0.2	65,031	1,214,749	実質収支比率(%)	6.5	6.3
元利償還金					95,259	0.3	95,259	95,259	0.5	労働費	120,081	0.4	-	64,415	公債費負担比率(%)	13.4	13.8
一時借入金					7	0.0	7	7	0.0	農林水産業費	1,045,311	3.1	362,699	611,849	判断実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)					14,885,916	44.0	9,771,495	9,624,724	51.3	土木費	3,783,360	11.2	113,269	1,007,716	断全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費					4,351,230	12.8	3,125,571	2,667,941	14.2	土木費	3,509,023	10.4	1,887,138	1,907,418	比率化将来負担比率(%)	6.4	6.2
維持補修費					242,856	0.7	222,643	94,166	0.5	消防費	853,243	2.5	44,646	804,940	率化将来負担比率(%)	17.4	24.9
補助等					4,588,486	13.5	3,852,718	2,267,551	12.1	教育費	3,708,687	11.0	763,176	2,564,294	積立金高	4,447,765	3,891,744
うち一部事務組合負担					1,019,070	3.0	966,114	774,392	4.1	災害復旧費	325,514	1.0	-	132,421	債	570,281	230,330
繰出金					2,085,030	6.2	1,710,167	1,678,750	8.9	公債費	2,966,188	8.8	-	2,927,690	特定目的	3,101,512	2,841,658
積立金					1,406,524	4.2	884,141	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	28,893,993	28,724,643
投資・出資金・貸付金					2,502,560	7.4	462	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債	696,116	3,578,760
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳出合計	33,868,611	100.0	3,480,495	20,439,952	債務負担行方額(支出予定額)	2,830,595	2,242,334
投資的経費					3,806,009	11.2	872,755	16,333,132	93.2	繰合下水道	3,199,564	9.4	国民健康保険	80,520	物件等購入	-	-
うち人件費					105,856	0.3	104,982	87.1%	(93.2%)	上下水道	1,044,609	3.1	国民健康保険	64,416	保証・補償	-	-
普通建設事業費					3,480,495	10.3	740,334	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	工業用水道	69,925	0.2	国民健康保険	8,661	その他	-	-	
うち補助					1,981,774	5.9	212,451	及臨時財政対策債除く)	等	-	-	国民健康保険	13,500	徴収率・計	99.6	98.5	
うち単独					1,465,916	4.3	524,578	歳入一般財源等	へ	465,861	1.3	国民健康保険	99	市町村民税	99.4	98.3	
災害復旧事業費					325,514	1.0	132,421	歳入一般財源等	出	1,619,169	4.8	国民健康保険	333	純固定資産税	99.7	98.7	
失業対策事業費					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計					33,868,611	100.0	20,439,952	21,898,474	93.2	その他	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率	98,199人 99,368人 -1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1		
		面積 人口密度	423.51km ² 232人	令4.1.1 令3.1.1 増減率	98,439人 98,661人 -0.2%	97,185人 97,384人 -0.2%	区分	令和2年度	平成27年度	20	2177	長野県	佐久市	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与交付金		12,867,101	20.8	12,199,392	43.3	収入済額				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方交付金		557,229	0.9	557,229	2.0	構成比				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
配当交付金		8,501	0.0	8,501	0.0	超過課税分				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金		66,083	0.1	66,083	0.2	旧新産×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
分離課税所得割交付金		71,156	0.1	71,156	0.3	旧工特×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方消費税交付金		-	-	-	-	低開発○				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
ゴルフ場利用税交付金		2,441,724	3.9	2,441,724	8.7	旧産炭×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
特別地方消費税交付金		21,921	0.0	21,921	0.1	山産振○				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎○				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	首都○				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	近畿×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
法人事業税交付金		38,443	0.1	38,443	0.1	中部○				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方特例交付金等		156,635	0.3	156,635	0.6	財政健全化等×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
個人住民税減取補填特例交付金		296,947	0.5	281,145	1.0	指数表選定×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
自動車税減取補填特例交付金		85,767	0.1	85,767	0.3	財源超過×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
軽自動車税減取補填特例交付金		11,211	0.0	11,211	0.0	議員公務災害×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		8,528	0.0	8,528	0.0	非常勤公務災害×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方交付税		191,441	0.3	175,639	0.6	退職手当×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
内普通交付税		13,227,011	21.4	12,195,530	43.3	事務機共同×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
内特別交付税		12,195,530	19.7	12,195,530	43.3	税務事務○				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
内震災復興特別交付税		1,031,140	1.7	-	-	老人福祉○				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
(一般財源計)		341	0.0	-	-	伝染病×				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
交通安全対策特別交付金		29,752,751	48.1	28,037,759	99.5	一部事務組合加入の状況				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
分担金・負担金		13,279	0.0	13,279	0.0	特別職等				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
使費用		413,039	0.7	35,061	0.1	定数				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
手数		405,619	0.7	71,567	0.3	適用開始年月日				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
国庫支出金		140,049	0.2	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
国有提供交付金		9,997,467	16.2	-	-	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
都道府県支出金		208,743	0.3	24,063	0.1	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
財産収入		727,712	1.2	-	-	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
繰入金		2,820,446	4.6	-	-	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
繰越入金		4,003,666	6.5	-	-	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
諸収入		4,417,497	7.1	169	0.0	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち減取補填債(特例分)		5,773,600	9.3	-	-	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち猶予特例債		-	-	-	-	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち臨時財政対策債		1,544,500	2.5	-	-	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
歳入合計		61,847,219	100.0	28,181,898	100.0	一				区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
人件費		7,227,469	12.3	6,519,738	6,035,906	20.3	区分			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち職員給与		4,148,779	7.1	3,633,819	-	-	決算額(A)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
扶公費		9,612,346	16.4	2,234,651	2,184,395	7.3	構成比			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
内元利償還金		5,251,030	9.0	5,174,134	4,645,811	15.2	(A)のうち			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
訳一時借入金		124,972	0.2	124,971	124,971	0.4	(A)の			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
(義務的経費計)		22,215,817	37.9	14,053,494	12,866,112	43.3	普通建設事業費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
物件維持補修費		6,499,489	11.1	4,702,494	3,617,601	12.2	充当一般財源等			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
補助等		700,464	1.2	594,413	594,413	2.0	基準財政収入額			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち一部事務組合負担		5,709,587	9.7	4,933,142	2,831,432	9.5	基準財政需要額			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
繰出金		1,596,950	2.7	1,593,029	1,144,666	3.9	標準財政規模			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
積立金		4,144,371	7.1	3,001,025	2,559,652	8.6	実質収支比率(%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
投資・出資金・貸付金		3,905,074	6.7	2,920,744	-	-	実質収支比率(%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
前年度繰上充用金		3,599,495	6.1	1,021,188	909,240	3.1	公債費負担比率(%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
投資的経費		94,510	0.2	94,510	23,378,450	78.6%	農林水産業費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
内普通建設事業費		4,173,708	7.1	1,392,086	1,392,086	7.3	衛生費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち単独		4,340,501	7.4	1,331,246	1,331,246	7.4	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
訳災害復旧事業費		3,101,803	5.3	554,988	554,988	5.3	農林水産業費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
歳出合計		58,587,429	100.0	34,537,306	37,682,695	78.6%	土木費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち人件費		4,148,779	7.1	3,633,819	-	-	衛生費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
扶公費		9,612,346	16.4	2,234,651	2,184,395	7.3	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
内元利償還金		5,251,030	9.0	5,174,134	4,645,811	15.2	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
訳一時借入金		124,972	0.2	124,971	124,971	0.4	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
(義務的経費計)		22,215,817	37.9	14,053,494	12,866,112	43.3	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
物件維持補修費		6,499,489	11.1	4,702,494	3,617,601	12.2	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
補助等		700,464	1.2	594,413	594,413	2.0	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち一部事務組合負担		5,709,587	9.7	4,933,142	2,831,432	9.5	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
繰出金		1,596,950	2.7	1,593,029	1,144,666	3.9	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
積立金		4,144,371	7.1	3,001,025	2,559,652	8.6	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
投資・出資金・貸付金		3,905,074	6.7	2,920,744	-	-	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
前年度繰上充用金		3,599,495	6.1	1,021,188	909,240	3.1	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
投資的経費		94,510	0.2	94,510	23,378,450	78.6%	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
内普通建設事業費		4,173,708	7.1	1,392,086	1,392,086	7.3	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
うち単独		4,340,501	7.4	1,331,246	1,331,246	7.4	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
訳災害復旧事業費		3,101,803	5.3	554,988	554,988	5.3	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
歳出合計		58,587,429	100.0	34,537,306	37,682,695	78.6%	労働費			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -2.4%		58,852人 60,298人 -2.4%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 20		団体名 2185		市町村類型		II-2					
歳入の状況 (単位: 千円・%)										令和4.1.1 59,833人 59,014人		令和2年国調 平成27年国調		長野県		千曲市		地方交付税種地		1-3				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	7,354,696	23.9	7,139,599	43.2	普通	7,110,455	96.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-	-	-	歳入総額	30,794,432	35,975,734
地方交付金	205,619	0.7	205,619	1.2	市町村	7,110,455	96.7	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	歳入総差引	29,899,066	34,444,642
配当交付金	4,976	0.0	4,976	0.0	個人均等	3,075,427	41.8	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	実質収支	895,366	1,531,092
株式等譲渡所得割交付金	38,545	0.1	38,545	0.2	所得割	2,579,719	35.1	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	単年度収支	101,673	179,818
分離課税所得割交付金	41,397	0.1	41,397	0.3	法人均等	169,896	2.3	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	793,693	1,351,274
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	3,436,570	46.7	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	積立金取崩し	-557,581	866,119
ゴルフ場利用税交付金	1,465,882	4.8	1,465,882	8.9	うち純固定資産	3,423,509	46.5	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	4,543	7,343
特別地方消費税交付金	5,721	0.0	5,721	0.0	軽自動車	236,960	3.2	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	361,498	4.9	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
自動車引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,248	0.0	14,248	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
法人事業税交付金	217,383	0.7	210,717	1.3	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	63,691	0.2	63,691	0.4	法定目的	244,241	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-553,038	365,907
自動車税減取補填特例交付金	4,182	0.0	4,182	0.0	入湯	29,144	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	5,509	0.0	5,509	0.0	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	144,001	0.5	137,335	0.8	都市計画	215,097	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
地方交付税	8,009,475	26.0	7,210,769	43.7	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
内通交付税	7,210,769	23.4	7,210,769	43.7	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
特別交付税	798,563	2.6	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
(一般財源計)	17,459,260	56.7	16,438,791	99.6	合	7,354,696	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
交通安全対策特別交付金	8,799	0.0	8,799	0.1	法的	244,241	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
分担金・負担金	121,675	0.4	-	-	目的	244,241	3.3	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
使途	200,264	0.7	1,960	0.0	入湯	29,144	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
手数料	89,816	0.3	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
国庫支出金	5,147,406	16.7	-	-	都市計画	215,097	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
都道府県支出金	1,465,505	4.8	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
財産収入	92,753	0.3	53,481	0.3	合	7,354,696	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
寄附金	228,978	0.7	-	-	入湯	29,144	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
繰入金	171,716	0.6	-	-	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
繰入金	831,092	2.7	-	-	都市計画	215,097	2.9	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
繰入金	1,779,598	5.8	8,839	0.1	水利地益	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
諸地方債	3,197,570	10.4	-	-	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	7,354,696	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
うち臨時財政対策債	950,970	3.1	-	-	入湯	29,144	0.4	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-
歳入	30,794,432	100.0	16,511,870	100.0	事業所	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	-	-	-	繰上償還	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況					令和2年度国調 平成27年度国調 増減率	30,122人 30,107人 0.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
							令4.1.1	29,677人	29,137人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	20	2193	地方交付税種地	1-2	
							令3.1.1	29,929人	29,385人	第1次	1,550	1,835					
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	10.7	12.0					
										第3次	4,767	5,001					
											32.8	32.7					
											8,211	8,449					
											56.5	55.3					
区分							決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分						
地方譲与税							4,027,864	21.3	3,815,964	41.0	長野県 東御市						
地方交付金							179,359	0.9	179,359	1.9	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)						
配当交付金							2,442	0.0	2,442	0.0	歳入総額 18,891,074 20,656,794						
株式等譲渡所得割交付金							18,910	0.1	18,910	0.2	歳入総額 17,922,803 19,872,162						
分離課税所得割交付金							20,304	0.1	20,304	0.2	歳入総額 968,271 784,632						
地方消費税交付金							746,860	4.0	746,860	8.0	歳入総額 261,708 204,248						
ゴルフ場利用税交付金							11,224	0.1	11,224	0.1	歳入総額 706,563 580,384						
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	歳入総額 126,179 84,396						
自動車取得税交付金							-	-	-	-	歳入総額 414,015 108,368						
軽油引取税交付金							-	-	-	-	歳入総額 19,649 6,000						
自動車税環境性能割交付金							12,749	0.1	12,749	0.1	歳入総額 - 381,998						
法人事業税交付金等							52,307	0.3	52,307	0.6	歳入総額 559,843 -183,234						
地方特例交付金等							86,750	0.5	83,208	0.9	区分						
個人住民税減収補填特例交付金							25,901	0.1	25,901	0.3	職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
自動車税減収補填特例交付金							3,718	0.0	3,718	0.0	一般職員 250 751,750 3,007						
軽自動車税減収補填特例交付金							2,811	0.0	2,811	0.0	うちうち技能労務員 9 22,347 2,483						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金							54,320	0.3	50,778	0.5	教育公務員 1 - - -						
地方交付税							4,852,433	25.7	4,236,434	45.6	臨時職員 250 751,750 3,007						
普通交付税							4,236,434	22.4	4,236,434	45.6	ラスパイレス指数 99.0						
特別交付税							615,925	3.3	-	-	一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)							10,011,202	53.0	9,179,761	98.7	特別職等						
交通安全対策特別交付金							4,079	0.0	4,079	0.0	定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金							38,936	0.2	-	-	市長 1 16.04.01 8,380						
使用回数							130,841	0.7	21,475	0.2	副市長 1 16.04.01 6,830						
国庫支出金							3,440,797	18.2	-	-	教長 1 27.05.19 5,950						
国(特別区財調交付金)							-	-	-	-	議会議長 1 28.11.21 3,960						
都道府県支出金							1,278,240	6.8	-	-	議会議長 1 28.11.21 3,310						
財産収入							162,437	0.9	84,993	0.9	議会議員 15 28.11.21 3,040						
繰入金							486,821	2.6	-	-							
繰入金							583,679	3.1	-	-							
繰入金							494,233	2.6	-	-							
繰入金							626,094	3.3	5,747	0.1							
うち減収補填債(特例分)							1,557,835	8.2	-	-							
うち猶予特例債							-	-	-	-							
うち臨時財政対策債							516,435	2.7	-	-							
歳入							18,891,074	100.0	9,296,055	100.0							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区分										区分			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人件費										区			基準財政収入額		3,749,649	3,791,272	
うち職員給										決算額(A)			(A)のうち		7,988,617	7,678,288	
扶公債										構成比			(A)の		4,712,110	4,775,408	
元利償還金										普通建設事業費			普通建設事業費		9,464,979	9,070,301	
一時借入金										衛生費			衛生費		0.49	0.50	
(義務的経費計)										農林水産業費			農林水産業費		7.5	6.4	
維持補修費										土木費			土木費		15.4	14.3	
補助費等										消防費			消防費		-	-	
うち一部事務組合負担										教育費			教育費		-	-	
繰出金										災害復旧費			災害復旧費		-	-	
積立金										公債費			公債費		1,608,009	903,594	
投資・出資金・貸付金										諸支出金			諸支出金		523,872	362,079	
前年度繰上充用金										前年度繰上充用金			前年度繰上充用金		2,531,760	2,681,790	
投資的経費										歳出合計			歳出合計		19,094,583	19,436,129	
うち人件費										国民健康保険			国民健康保険		-	-	
普通建設事業費										国民健康保険			国民健康保険		1,047,707	1,979,671	
うち補助										国民健康保険			国民健康保険		-	-	
うち単独										国民健康保険			国民健康保険		-	-	
災害復旧事業費										国民健康保険			国民健康保険		99.3	97.6	
失業対策事業費										国民健康保険			国民健康保険		99.3	98.2	
歳出合計										国民健康保険			国民健康保険		99.2	97.0	
経常経費充当一般財源等計										国民健康保険			国民健康保険		99.3	97.4	
9,011,982千円										国民健康保険			国民健康保険		99.3	98.0	
經常収支比率										国民健康保険			国民健康保険		99.2	96.8	
91.8%(96.9%)										国民健康保険			国民健康保険		-	-	
(減収補填債(特例分)、猶予特例債										国民健康保険			国民健康保険		-	-	
及臨時財政対策債除く)										国民健康保険			国民健康保険		-	-	
歳入一般財源等										国民健康保険			国民健康保険		-	-	
12,256,785千円										国民健康保険			国民健康保険		-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況					令和2年度 国調 4,353 人	平成27年度 国調 4,713 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0		
					増減率	-7.6 %	令 4. 1. 1	4,414 人	4,343 人	区分	令和2年度 496	平成27年度 570	20	3033				
					面積	114.20 km ²	令 3. 1. 1	4,503 人	4,444 人	増減率	-2.0 %	-2.3 %	長野県	小海町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税		590,529	11.6	590,529	22.1	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	収	歳入総額	5,086,778		5,518,778			
地方交付金		78,709	1.5	78,709	2.9	普通	580,804	98.4	5,212	低開発×			歳出総額	4,472,742		5,026,113		
配当交付金		357	0.0	357	0.0	市町村民	580,804	98.4	5,212	旧産炭×			歳入歳出差引	614,036		492,665		
株等譲渡所得交付金		2,771	0.1	2,771	0.1	内	235,543	39.9	5,212	山振○	支	翌年度に繰越すべき財源	94,372		115,622			
分離課税所得交付金		2,970	0.1	2,970	0.1	個人均等	8,931	1.5	-	過疎○			実質収支	519,664		377,043		
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割	194,491	32.9	-	近畿×			状	単年度収支	142,621		41,737	
ゴルフ場利用税交付金		115,988	2.3	115,988	4.3	法人均等	15,509	2.6	-	中部○	積立金取崩し額	9,216			13,474			
特別地方消費税交付金		7,103	0.1	7,103	0.3	法人税割	16,612	2.8	5,212	財政健全化等		実質単年度収支			23,522		-166,329	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	賦	276,018	46.7	-	指数表選定			区 分	職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)
自動車引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税	274,385	46.5	-	財源超過	一般職員			61		172,691		2,831
自動車税環境性能割交付金		4,702	0.1	4,702	0.2	うち純固定資産税	22,871	3.9	-	一般職員	うち消防職員	-		-		-		
法人事業税交付金等		14,654	0.3	14,654	0.5	市町村たばこ税	46,372	7.9	-	一般職員	うち技能労務員	1		*		*		
個人住民税減取補填特例交付金		1,722	0.0	1,722	0.1	鉱産税	-	-	-	一般職員	臨時職員	-		-		-		
自動車税減取補填特例交付金		1,371	0.0	1,371	0.1	特別土地保有税	-	-	-	一般職員	合計	61		172,691		2,831		
軽自動車税減取補填特例交付金		366	0.0	366	0.0	法定外普通税	-	-	-	一般職員	ラสบাইレス指数	-		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		11,195	0.2	11,195	0.4	法的	9,725	1.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		
地方交付税		2,069,774	40.7	1,845,223	68.9	内	9,725	1.6	-	議員公務災害		市 区 町 村 長	1		3.04.01		7,520	
内 通交 付 税		1,845,223	36.3	1,845,223	68.9	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害		副 市 区 町 村 長	1		3.04.01		6,000	
特別交付税		224,543	4.4	-	-	都市計画税等	-	-	-	退職手当	教 育 長	1		3.04.01		5,430		
(一般財源計)		2,893,404	56.9	2,668,853	99.7	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	議 会 副 議 長	1		30.12.19		2,640		
交通安全対策特別交付金		856	0.0	856	0.0	旧法による税	-	-	-	税務事務	小 学 校 議 長	1		30.12.19		1,860		
分担金・負担金		36,257	0.7	-	-	合	590,529	100.0	5,212	老人福祉	中 学 校 議 員	10		30.12.19		1,700		
使用料		116,917	2.3	1,592	0.1	入湯	9,725	1.6	-	伝染病	その他	-		-		-		
手庫支出金		361,588	7.1	-	-	事業所税	-	-	-			-		-		-		
国庫提供交付金		-	-	-	-	都市計画税等	-	-	-			-		-		-		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			-		-		-		
都道府県支出金		244,804	4.8	-	-	法定外目的税	-	-	-			-		-		-		
財産収入		52,093	1.0	454	0.0	旧法による税	-	-	-			-		-		-		
繰上入金		18,205	0.4	-	-	合	-	-	-			-		-		-		
繰上入金		341,687	6.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)												
繰上入金		492,665	9.7	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	611,909		636,190				
繰上債		164,645	3.2	4,527	0.2	うち	職員	776,443	17.4	普通建設事業費	充当一般財源等	2,457,132		2,261,773				
うち繰上債		353,025	6.9	-	-	うち	職員	332,189	7.4	衛生費	費	757,313		792,328				
うち繰上債		98,925	1.9	-	-	うち	職員	216,587	4.8	衛生費	費	2,701,461		2,500,198				
歳入合計		5,086,778	100.0	2,676,282	100.0	うち	職員	485,035	10.8	労働費	費	0.27		0.27				
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分					令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
人		776,443	17.4	715,071	703,835	25.4	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	611,909		636,190			
うち職員		332,189	7.4	296,519	-	-	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需 要 額	2,457,132		2,261,773			
扶公		216,587	4.8	83,933	67,664	2.4	議 会 費	61,808	1.4	普通建設事業費	充当一般財源等	標準税 收 入 額 等	757,313		792,328			
内		474,161	10.6	472,711	311,598	11.2	總 務 費	1,123,073	25.1	衛生費	費	標準財政規 模	2,701,461		2,500,198			
元		10,874	0.2	10,874	10,874	0.4	民 生 費	871,261	19.5	衛生費	費	財政力 指 数	0.27		0.27			
賦		1,478,065	33.0	1,282,589	1,093,971	39.4	衛 生 費	225,669	5.0	労働費	費	実質収 支 比 率 (%)	19.2		15.1			
(義務的経費計)		868,544	19.4	539,430	381,171	13.7	農 林 水 産 業 費	159,305	3.6	農林水産業費	費	公債費 負 担 比 率 (%)	12.4		12.0			
物		72,600	1.6	68,150	50,290	1.8	商 工 費	469,906	10.5	土木費	費	判断実質赤字比率 (%)	-		-			
維持補修費		750,055	16.8	550,326	342,885	12.4	土 木 費	407,169	9.1	消費費	費	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-		-			
補助		264,374	5.9	249,374	194,025	7.0	消 防 費	146,351	3.3	教育費	費	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.3		6.2			
うち一部事務組合負担		234,946	5.3	197,540	194,025	7.0	教 育 費	406,104	9.1	災害復旧費	費	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-		-			
繰上入金		324,970	7.3	278,283	-	-	災 害 復 旧 費	117,061	2.6	公債費	費	積立金	1,820,098		1,939,197			
積立金		101,180	2.3	56,180	56,180	2.0	公 債 費	485,035	10.8	諸支出金		現 在 高	223,956		208,385			
投資・貸付金		642,382	14.4	315,004	2,118,522	81.3	諸 支 出 金	-	-	前年度繰上充用計		特 定 目 的	1,038,564		905,421			
前年度繰上充用金		18,579	0.4	18,579	2,118,522	81.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	歳出合計		地 方 債 現 在 高	3,953,957		4,075,093			
投資的経費		525,321	11.7	306,382	2,118,522	81.3	歳 出 合 計	4,472,742	100.0	国民健康保険	費	債務負担行 為 額 (支出予定額)	-		-			
うち人件費		70,219	1.6	9,995	76.3 %	(79.2 %)	経 常 収 支 比 率	304,023	6.8	国民健康保険	費	物件等 購 入 保 証 ・ 補 償 費	-		-			
内		424,212	9.5	283,297	76.3 %	(79.2 %)	経 常 収 支 比 率	57,842	1.3	国民健康保険	費	その他 実 質 的 な も の	-		-			
災害復旧事業費		117,061	2.6	8,622	76.3 %	(79.2 %)	経 常 収 支 比 率	11,235	0.3	国民健康保険	費	徴 収 率 年 計 (%)	99.3		94.9			
失業対策事業費		-	-	-	減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	経 常 収 支 比 率	-	-	国民健康保険	費	市 町 村 民 税	99.3		96.6			
歳出合計		4,472,742	100.0	3,287,502	76.3 %	(79.2 %)	経 常 収 支 比 率	28,635	0.6	国民健康保険	費	純 固 定 資 産 税	99.1		92.6			
					歳 入 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率	206,311	4.7	国民健康保険	費		99.0		92.1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにあわせて「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	752人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0
				平成27年国調	774人	令4.1.1	690人	679人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3076			
				増減率	-2.8%	令3.1.1	719人	706人	第1次	116	123	長野県	北相木村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積	56.32km ²	増減率	-4.0%	-3.8%	第2次	32.5	32.2					
				人口	13人					第3次	74	81				
												区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等	収入の状況 (単位:千円・%)						
地方譲与税	95,271	4.7	95,271	10.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額						
地方割交付金	41,616	2.0	41,616	4.5	普通	95,271	100.0	519	低開発×	歳入総額						
配当割交付金	444	0.0	444	0.0	法定普通	95,271	100.0	519	旧産炭×	歳入総額						
株式等譲渡所得割交付金	474	0.0	474	0.1	市町村民	33,016	34.7	519	山振○	歳入総額						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	個人均等	1,319	1.4	過疎○	歳入総額						
地方消費税交付金	16,808	0.8	16,808	1.8	所得割	28,318	29.7	-	首都×	歳入総額						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	1,561	1.6	-	近畿×	歳入総額						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,818	1.9	519	中部×	歳入総額						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	57,346	60.2	-	財政健全化等×	歳入総額						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	55,878	58.7	-	指数表選定×	歳入総額						
自動車税環境性能割交付金	2,578	0.1	2,578	0.3	軽自動車	3,691	3.9	-	財源超過×	歳入総額						
法人事業税交付金	433	0.0	433	0.0	市町村たばこ	1,218	1.3	-	歳入総額							
地方特例交付金等	807	0.0	807	0.1	鉱産	-	-	-	歳入総額							
個人住民税減取補填特例交付金	9	0.0	9	0.0	特別土地保有	-	-	-	歳入総額							
自動車税減取補填特例交付金	752	0.0	752	0.1	法定外普通	-	-	-	歳入総額							
軽自動車税減取補填特例交付金	46	0.0	46	0.0	法的	-	-	-	歳入総額							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	-	-	0	0.0	内	入湯	-	-	議員公務災害×	歳入総額						
地方交付税	844,923	41.4	760,354	81.9	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○	歳入総額						
内	760,354	37.3	760,354	81.9	都市計画	-	-	-	退職手当○	歳入総額						
特別交付税	84,569	4.1	-	-	水利地益	-	-	-	事務機共同×	歳入総額						
(一般財源計)	1,003,411	49.2	918,842	98.9	法定外目的	-	-	-	○小学校	歳入総額						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○中学校	歳入総額						
分担金・負担金	30,226	1.5	4,562	0.5	合	95,271	100.0	519	○その他	歳入総額						
使用料	31,875	1.6	-	-	内	入湯	-	-	議員公務災害×	歳入総額						
手庫支出金	124,648	6.1	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○	歳入総額						
国庫提供交付金	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	退職手当○	歳入総額						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-	○小学校	歳入総額						
都道府県支出金	339,457	16.6	-	-	法定外目的	-	-	-	○中学校	歳入総額						
財産収入	23,851	1.2	5,181	0.6	合	95,271	100.0	519	○その他	歳入総額						
附属入金	1,508	0.1	-	-	内	入湯	-	-	議員公務災害×	歳入総額						
繰入金	2,962	0.1	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○	歳入総額						
繰越入金	255,457	12.5	-	-	都市計画	-	-	-	退職手当○	歳入総額						
諸収入	44,793	2.2	125	0.0	水利地益	-	-	-	○小学校	歳入総額						
地方債	180,600	8.9	-	-	法定外目的	-	-	-	○中学校	歳入総額						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	95,271	100.0	519	○その他	歳入総額						
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	入湯	-	-	議員公務災害×	歳入総額						
うち臨時財政対策債	29,600	1.5	-	-	事業所	-	-	-	非常勤公務災害○	歳入総額						
歳入	2,039,397	100.0	928,710	100.0	都市計画	-	-	-	退職手当○	歳入総額						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	127,797	134,110			
人件費	318,596	17.8	283,868	267,908	28.0	区	26,418	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	888,151	813,315			
うち職員給与	179,710	10.0	153,276	-	-	議会費	454,160	25.3	-	-	標準税収入額等	150,985	160,329			
扶助費	63,144	3.5	19,553	17,752	1.9	総務費	259,041	14.4	2,843	180,301	標準財政規模	941,013	862,747			
公債	186,593	10.4	186,593	186,593	19.5	民生費	101,344	5.6	6,963	49,682	財政力指数	0.16	0.17			
元利償還金	182,949	10.2	182,949	182,949	19.1	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	22.9	7.2			
一時借入金	3,644	0.2	3,644	3,644	0.4	労働費	70,630	3.9	22,410	54,601	公債費負担比率(%)	12.9	12.9			
(義務的経費計)	568,333	31.7	490,014	472,253	49.3	農林水産業費	41,128	2.3	24,255	17,828	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	246,955	13.8	145,004	126,735	13.2	土木費	90,203	5.0	70,693	74,276	断全実質公債費比率(%)	6.2	6.1			
維持補助費	19,404	1.1	19,340	19,340	2.0	消費費	91,993	5.1	58,458	31,968	率化将来負担比率(%)	-	-			
補助等	155,426	8.7	124,065	93,920	9.8	教育費	186,600	10.4	21,023	139,738	積立金高	708,725	497,753			
うち一部事務組合負担	65,293	3.6	60,043	59,722	6.2	災害復旧費	286,742	16.0	-	21,761	積立金高	48,034	48,022			
繰出	92,177	5.1	84,726	84,726	8.8	公債費	186,593	10.4	-	186,593	現在高	1,565,647	1,560,533			
積立	219,060	12.2	216,068	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,867,057	1,869,406			
投資・貸付	110	0.0	10	-	-	前年度繰上充用	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-			
前年度繰上充用	-	-	-	-	-	歳出合計	1,794,852	100.0	206,645	1,203,245	物件等購入償還・補償その他	-	-			
投資的経費	493,387	27.5	124,018	796,974	82.2%	繰合	92,177	5.1	国民健康保険	829	実質収支	-186	-			
うち人件費	10,692	0.6	10,692	796,974	82.2%	営	20,368	1.1	再差引収支	-186	加入世帯数(世帯)	114	-			
内	206,645	11.5	102,257	83.2%	(85.8%)	簡	4,259	0.2	健康保険	181	被保険者数(人)	123	-			
うち補助	29,292	1.6	13,504	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	-	業	-	-	保険	123	被保険者1人当り	123	-			
うち単独	173,728	9.7	85,128	及臨時財政対策債除く)	-	上	-	-	事	-	国民健康保険	-	-			
災害復旧事業費	286,742	16.0	21,761	歳入一般財源等	-	等	14,897	0.8	業	257	国民健康保険	257	-			
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工	52,653	2.9	費	-	国民健康保険	-	-			
歳出合計	1,794,852	100.0	1,203,245	1,447,790	80.2%	業	-	-	費	-	国民健康保険	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	10,218 人 11,186 人 -8.7 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1							
				面 積 積 度	188.15 km ² 54人	令 4. 1. 1	10,605 人	10,524 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	20		3092		地方交付税種地		2-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	656	929			長野県		佐久穂町										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第2次	13.1	16.3			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)										
地 方 税				1,050,720	9.9	1,050,720	19.1	第3次	28.2	28.1															
地方譲与税				146,118	1.4	146,118	2.7	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		10,560,113		11,085,286							
配当割交付金				773	0.0	773	0.0	区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×		歳 入 歳 出 差 引		9,402,536		10,334,086	
株式等譲渡所得割交付金				5,972	0.1	5,972	0.1	普 通 税				1,050,720		100.0		7,631		1,157,577		751,200					
分離課税所得割交付金				6,399	0.1	6,399	0.1	法 定 普 通 税				1,050,720		100.0		7,631		318,403		432,560					
地方消費税交付金				252,647	2.4	252,647	4.6	市 町 村 民 税				467,257		44.5		7,631		839,174		318,640					
ゴルフ場利用税交付金				6,850	0.1	6,850	0.1	内 個 人 均 等 割				19,881		1.9		-		520,534		305,726					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	所 得 割				404,315		38.5		-		240,000		323,770					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法 人 均 等 割				17,617		1.7		-		331,141		92,619					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				25,444		2.4		7,631		-		-					
自動車税環境性能割交付金				9,550	0.1	9,550	0.2	固 定 資 産 税				483,606		46.0		-		-		-					
法人事業税交付金等				8,751	0.1	8,751	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税				474,759		45.2		-		-		-					
個人住民税減取補填特例交付金				5,172	0.0	5,172	0.1	軽 自 動 車 税				49,570		4.7		-		-		-					
自動車税減取補填特例交付金				2,785	0.0	2,785	0.1	市 町 村 た ば こ 税				50,287		4.8		-		-		-					
軽自動車税減取補填特例交付金				928	0.0	928	0.0	鉱 産 税				-		-		-		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				12,981	0.1	12,981	0.2	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-		-		-					
地方交付税				4,349,165	41.2	3,967,478	72.0	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-					
内 通 交 付 税				3,967,478	37.6	3,967,478	72.0	目 的 税				-		-		-		-		-					
特別交付税				381,674	3.6	-	-	法 定 目 的 税				-		-		-		-		-					
(一般財源計)				5,858,811	55.5	5,477,124	99.3	内 入 湯				-		-		-		-		-					
交通安全対策特別交付金				1,410	0.0	1,410	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		-					
分担金・負担金				24,649	0.2	-	-	都 市 計 画 税				-		-		-		-		-					
使用料				84,037	0.8	5,743	0.1	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-					
手数料				32,218	0.3	24	0.0	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-					
国庫支出金				1,850,571	17.5	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-					
国 有 庫 提 供 交 付 金				-	-	-	-	合 計				1,050,720		100.0		7,631		-		-					
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-					
都道府県支出金				380,495	3.6	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		-					
財産収入				125,207	1.2	13,862	0.3	都 市 計 画 税				-		-		-		-		-					
繰上入金				30,164	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-					
繰上入金				735,766	7.0	-	-	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-					
繰上入金				591,200	5.6	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-					
繰上入金				340,100	3.2	14,933	0.3	合 計				1,050,720		100.0		7,631		-		-					
繰上入金				505,485	4.8	-	-	内 入 湯				-		-		-		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	事 業 所 税				-		-		-		-		-					
うち猶予特例債				-	-	-	-	都 市 計 画 税				-		-		-		-		-					
うち臨時財政対策債				194,185	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-					
歳入				10,560,113	100.0	5,513,096	100.0	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-					
性的質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)									
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,174,236	1,209,460	基 準 財 政 需 要 額	5,139,294	4,962,859						
人 員 給 付				1,329,645	14.1	1,160,042	1,137,221	19.9	議 会 費	57,906	0.6	-	57,906	標 準 税 収 入 額 等	1,435,918	1,482,271	標 準 財 政 規 模	5,597,581	5,392,514						
扶 助 費				724,130	7.7	170,509	165,711	2.9	総 務 費	1,064,652	11.3	45,950	872,930	財 政 力 指 数	0.24	0.24	財 政 力 指 数	0.24	0.24						
内 元 利 償 還 金				1,059,254	11.3	1,059,254	1,059,254	18.6	民 生 費	1,901,108	20.2	38,418	1,134,827	実 質 収 支 比 率(%)	15.0	5.9	実 質 収 支 比 率(%)	15.0	5.9						
訳 一 時 借 入 金 利 子				16,985	0.2	16,985	16,985	0.3	衛 生 費	836,050	8.9	3,459	693,577	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.0	15.2	公 債 費 負 担 比 率(%)	14.0	15.2						
(義務的経費計)				3,130,014	33.3	2,406,790	2,379,171	41.7	農 林 水 産 業 費	495,920	5.3	192,199	227,995	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-						
物 件 修 繕 費				1,162,409	12.4	740,494	633,394	11.1	商 工 費	465,573	5.0	8,268	207,103	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	11.0	11.4	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	11.0	11.4						
維 持 補 修 費				95,813	1.0	79,856	22,198	0.4	土 木 費	1,020,071	10.8	192,648	834,115	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	-	-	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	-	-						
補 助 費				1,327,086	14.1	1,024,160	785,855	13.8	消 防 費	199,991	2.1	5,985	186,295	積 立 金 高 特 定 目 的	1,520,202	1,709,595	積 立 金 高 特 定 目 的	374,888	373,707						
うち一部事務組合負担				183,291	1.9	183,291	183,291	3.2	教 育 費	617,025	6.6	110,901	564,432	地 方 債 現 在 高	4,511,379	4,295,474	地 方 債 現 在 高	4,141,898	4,695,667						
繰 上 入 金				720,844	7.7	625,664	481,434	8.4	災 害 復 旧 費	1,205,210	12.8	-	219,321	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
積 立 金				534,383	5.7	525,779	-	-	公 債 費	1,076,239	11.4	-	1,076,239	取 益 事 業 収 入	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-						
投資・出資金・貸付金				628,949	6.7	628,949	628,949	11.0	諸 支 出 金	462,791	4.9	-	459,196	土 地 開 発 基 金 現 在 高	460,000	460,000	土 地 開 発 基 金 現 在 高	460,000	460,000						
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	歳 出 合 計	9,402,536	100.0	597,828	6,533,936	徴 収 率 年 計 (%)	99.0	95.5	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	97.0						
投 資 的 経 費				1,803,038	19.2	502,244	4,931,001	千円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,678,044	17.7	28,277	28,277	合 計	99.0	95.5	合 計	99.0	95.5						
うち人件費				20,000	0.2	20,000	20,000	0.3	経 常 収 支 比 率	677,007	7.2	28,277	28,277	市 町 村 民 税	99.4	97.0	市 町 村 民 税	99.4	97.0						
内 普 通 建 設 事 業 費				597,828	6.4	282,923	86.4 % (89.4 %)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	会 計 の 状 況	311,142	3.3	1,598	1,598	国 庫 支 出 金	98.7	93.8	国 庫 支 出 金	98.7	93.8						
うち補助				168,876	1.8	73,157	86.4 % (89.4 %)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	実 質 収 支 差 引 収 入 額	114,885	1.2	2,630	2,630	被 保 険 者 数 (人)	93	93	被 保 険 者 数 (人)	93	93						
うち単独				427,708	4.5	208,522	86.4 % (89.4 %)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	保 険 給 付 費	103,105	1.1	-	-	保 険 給 付 費	338	338	保 険 給 付 費	338	338						
訳 災 害 復 旧 事 業 費				1,205,210	12.8	219,321	86.4 % (89.4 %)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	出 の 他	437,192	4.6	-	-	出 の 他	-	-	出 の 他	-	-						
歳 出 合 計				9,402,536	100.0	6,533,936	7,691,513	千円	出 の 他	437,192	4.6	-	-	出 の 他	-	-	出 の 他	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年度国調	19,188人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2	
				口	平成27年度国調	18,994人	令4.1.1	21,231人	20,700人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	20		3211					
				面	増 減 率	1.0%	令3.1.1	20,922人	20,346人	第1次	296	306	長野県		軽井沢町		地方交付税種地		1-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				積 度		156.03千㎡	増 減 率	1.5%	1.7%	第2次	3.5	3.4								
				人		123人				第3次	1,186	1,289								
				人							14.2	14.4								
				人							6,859	7,373								
				人							82.2	82.2								
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
地 方 税 収				9,642,599	54.2	8,778,645	89.5	普 通 税		8,673,484	89.9	一 般 職 員		255	755,820	2,964				
地 方 譲 与 税				109,423	0.6	109,423	1.1	法 定 普 通 税		8,673,484	89.9	う ち 技 能 防 務 員		7	18,865	2,695				
利 子 割 交 付 金				3,206	0.0	3,206	0.0	市 町 村 民 税		2,165,061	22.5	教 育 公 務 員		-	-	-				
配 当 割 交 付 金				25,028	0.1	25,028	0.3	内 個 人 均 等 割		77,409	0.8	臨 時 職 員		-	-	-				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				27,018	0.2	27,018	0.3	所 得 割		1,639,962	17.0	等 合 計		255	755,820	2,964				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	法 人 均 等 割		262,762	2.7	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	-				
地 方 消 費 税 交 付 金				523,146	2.9	523,146	5.3	法 人 税 割		184,928	1.9	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				93,265	0.5	93,265	1.0	固 定 資 産 税		6,283,896	65.2	議 員 公 務 災 害		×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	13.04.01	8,540
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税		6,267,533	65.0	非 常 勤 公 務 災 害		○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	7,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税		69,715	0.7	退 職 手 当		○	火 葬 場	×	教 育 長	1	13.04.01	6,230
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税		154,812	1.6	事 務 機 共 同		×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	9.04.01	3,650
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				7,694	0.0	7,694	0.1	鉦 産 産 税		-	-	税 務 事 務		○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	9.04.01	2,960
法 人 事 業 税 交 付 金				55,844	0.3	55,844	0.6	特 別 土 地 保 有 税		-	-	老 人 福 祉		○	中 学 校	×	議 会 員	14	9.04.01	2,610
地 方 特 例 交 付 金 等				203,015	1.1	186,259	1.9	法 定 外 普 通 税		-	-	伝 染 病		×	そ の 他	○				
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				13,020	0.1	13,020	0.1	法 定 目 的 税		969,115	10.1	入 湯		○						
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				2,244	0.0	2,244	0.0	事 業 所 税		-	-	都 市 計 画 税		×						
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				1,418	0.0	1,418	0.0	水 利 地 益 税 等		-	-	法 定 外 目 的 税		-						
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				186,333	1.0	169,577	1.7	法 定 に よ る 税		-	-	旧 法 に よ る 税		-						
地 方 交 付 税				19,465	0.1	-	-	合 計		9,642,599	100.0	合 計		9,642,599	100.0					
内 普 通 交 付 税				-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												
特 別 交 付 税				19,387	0.1	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		7,037,510	6,945,943	
災 害 復 興 特 別 交 付 税				78	0.0	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額		4,869,274	4,542,703	
(一 般 財 源 計)				10,709,703	60.2	9,809,528	100.0	議 会 費		128,859	0.8	-		128,859		標 準 税 収 入 額 等		9,275,597	9,151,352	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				3,356	0.0	3,356	0.0	總 務 費		4,473,184	27.6	54,354		2,867,514		標 準 財 政 規 模		9,275,597	9,151,352	
分 担 金 ・ 負 担 金				13,315	0.1	-	-	民 生 費		3,730,358	23.0	311,511		2,167,225		財 政 力 指 数		1.61	1.65	
使 用 料				139,208	0.8	-	-	衛 生 費		2,073,445	12.8	191,045		1,733,309		実 質 収 支 比 率 (%)		14.8	12.6	
手 数 料				129,892	0.7	-	-	労 働 費		782	0.0	-		782		公 債 費 負 担 比 率 (%)		3.1	3.3	
国 庫 支 出 金				1,664,194	9.4	-	-	農 林 水 産 業 費		381,163	2.3	74,733		354,853		判 断 全 率 化		-	-	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	土 木 費		2,084,025	12.8	789,492		1,862,066		比 率 化		1.5	1.5	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	消 防 費		368,499	2.3	45,540		360,724		積 立 金 高		5,334,997	4,887,921	
都 道 府 県 支 出 金				650,979	3.7	-	-	教 育 費		1,753,991	10.8	237,761		1,267,769		現 在 高		67,737	89,692	
財 産 収 入 金				33,145	0.2	-	-	災 害 復 旧 費		1,998	0.0	-		1,998		特 定 目 的		4,589,403	3,034,294	
附 入 金				1,455,873	8.2	-	-	公 債 費		419,254	2.6	-		411,368		地 方 債 現 在 高		2,123,893	2,420,455	
繰 上 金				1,131,570	6.4	-	-	諸 支 出 金		-	-	-		-		物 件 等 購 入 費		1,287,300	237,037	
繰 越 金				1,298,014	7.3	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		保 証 ・ 補 償 費		-	-	
諸 収 入 債				463,186	2.6	680	0.0	歳 出 合 計		16,236,560	100.0	1,709,263		11,527,760		そ の 他		1,974,171	351,342	
地 方 債				100,000	0.6	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		6,544,621	千 円	48,743		48,743		取 益 事 業 収 入		-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	経 常 収 支 比 率		66.7%	(66.7%)	-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		178,155	178,063	
う ち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		-	-	-		-		徴 収 率 ・ 計 画		98.9	92.6	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		-	-	-		-		合 計		98.9	91.4	
歳 入 計				17,792,435	100.0	9,813,564	100.0	出 の 他		521,177		-		-		純 固 定 資 産 税		98.9	92.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	15,555 人 15,184 人 2.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2						
		面 積 積 度	58.79 km ² 265 人	令 4. 1. 1	16,052 人	15,683 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	20		3238								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				令 3. 1. 1	15,880 人	15,511 人	第 1 次	704	790	長野県		御代田町	地 方 交 付 税 種 地	2-2						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	9.0	10.2										
								第 3 次	2,192	2,312										
									28.2	30.0										
									4,889	4,614										
									62.8	59.8										
								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
								区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分					
								普 通 税			2,262,603		95.0		8,831					
								法 定 普 通 税			2,262,603		95.0		8,831					
								市 町 村 民 税			928,768		39.0		8,831					
								内 個 人 均 等 割 賦			33,212		1.4		-					
								所 得 割 賦			795,557		33.4		-					
								法 人 均 等 割 賦			48,160		2.0		-					
								法 人 税 割 賦			51,839		2.2		8,831					
								固 定 資 産 税			1,172,139		49.2		-					
								う ち 純 固 定 資 産 税			1,166,358		49.0		-					
								軽 自 動 車 税			61,500		2.6		-					
								市 町 村 た ば こ 税			100,196		4.2		-					
								鉦 産 産 税			-		-		-					
								特 別 土 地 保 有 税			-		-		-					
								法 定 外 普 通 税			-		-		-					
								目 的 的 税			118,060		5.0		-					
								法 定 目 的 的 税			118,060		5.0		-					
								内 入 湯 税			2,340		0.1		-					
								事 業 所 税			-		-		-					
								都 市 計 画 税			115,720		4.9		-					
								水 利 地 益 税 等			-		-		-					
								法 定 外 目 的 的 税			-		-		-					
								旧 法 に よ る 税			-		-		-					
								合 計			2,380,663		100.0		8,831					
								議 員 公 務 災 害 補 償 金			-		-		-					
								非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金			-		-		-					
								退 職 手 当			-		-		-					
								事 務 機 共 同 費			-		-		-					
								税 務 事 務 費			-		-		-					
								老 人 福 祉 給 付 金			-		-		-					
								伝 染 病 防 止 費			-		-		-					
								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
								一 般 職 員			137		386,066		2,818		-			
								う ち 消 防 職 員			-		-		-		-			
								う ち 技 能 労 務 員			6		16,014		2,669		-			
								教 育 公 務 員			-		-		-		-			
								臨 時 職 員			-		-		-		-			
								等 合 計			137		386,066		2,818		-			
								ラ ス バ イ レ ス 指 数									97.2			
								一 般 職 員			137		386,066		2,818		-			
								一 般 職 員			-		-		-		-			
								一 般 職 員			-		-		-		-			
								一 般 職 員			-		-		-		-			
								一 般 職 員			137		386,066		2,818		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率			区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,111,187	2,267,743					
人 員 給 付 費	1,269,529	17.3	1,152,545	1,135,781	24.4			議 会 費	86,010	1.2	-	86,010	基 準 財 政 需 要 額	3,609,939	3,385,018					
扶 助 費	620,212	8.4	196,087	177,258	3.8			総 務 費	1,343,706	18.3	16,643	743,376	標 準 税 収 入 額 等	2,675,693	2,889,973					
公 債	944,712	12.9	898,461	885,068	19.3			民 生 費	2,395,688	32.6	16,785	1,055,221	財 政 規 模	4,490,916	4,206,963					
元 利 償 還 金	931,319	12.7	885,068	885,068	19.0			衛 生 費	558,222	7.6	7,003	303,094	財 政 力 指 数	0.63	0.65					
一 時 借 入 金 利 子	13,393	0.2	13,393	13,393	0.3			農 林 水 産 業 費	584	0.0	-	584	実 質 収 支 比 率 (%)	10.6	6.0					
(義 務 的 経 費 計)	2,834,453	38.6	2,247,093	2,211,500	47.5			労 働 費	199,035	2.7	32,208	154,808	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.6	17.3					
物 件 修 繕 費	1,478,511	20.1	681,364	559,063	12.0			農 林 水 産 業 費	234,661	3.2	-	131,310	判 断 率 化	-	-					
維 持 補 修 費	57,294	0.8	55,296	49,930	1.1			商 工 業 費	648,871	8.8	295,390	395,850	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.6	12.6					
補 助 費	1,365,086	18.6	667,299	437,675	9.4			消 防 費	281,954	3.8	30,313	270,973	率 化	-	-					
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	365,337	5.0	359,397	320,213	6.9			教 育 費	625,440	8.5	50,643	525,863	積 立 金 高	2,896,840	2,710,900					
繰 上 充 用 金	690,810	9.4	575,044	316,107	6.8			災 害 復 旧 費	32,788	0.4	-	20,614	積 立 金 高	428,542	341,639					
積 立 金	443,744	6.0	191,008	-	-			公 債 費	944,712	12.9	-	898,461	現 在 高	1,278,386	986,342					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-			諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,170,911	5,590,759					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-			前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	20,000					
投 資 的 経 費	481,773	6.6	169,060	3,574,275	76.8 % (82.4 %)			歳 出 合 計	7,351,671	100.0	448,985	4,586,164	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	15,971	7,943					
う ち 人 員 給 付 費	-	-	-	-	-			繰 上 水 道 費	699,057	9.5	138,401	131,491	取 益 事 業 収 入	-	-					
内 う ち 補 助 費	187,956	2.6	7,976	76.8 % (82.4 %)	-			商 工 業 費	218,764	2.9	2,260	2,260	土 地 開 発 基 金 現 在 高	194,274	194,274					
う ち 単 独 費	257,892	3.5	137,333	(減 取 補 償 特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-			簡 易 水 道 費	8,247	0.1	3,625	3,625	徴 収 率 年 計 (%)	99.1	94.8					
災 害 復 旧 事 業 費	32,788	0.4	20,614	歳 入 一 般 財 源 等	-			等 と 同 じ 場 所 へ の 他	2,259	0.03	113	113	合 計	99.0	94.4					
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-			へ の 他	125,250	1.7	2	2	市 町 村 民 税	99.2	96.5					
歳 出 合 計	7,351,671	100.0	4,586,164	5,100,309	69.1 % (74.7 %)			出 の 他	341,637	4.6	281	281	純 固 定 資 産 税	98.9	93.2					
								会 民 健 康 保 険 事 業 費			138,401		99.1		94.8					
								再 差 引 収 支			131,491		99.0		94.4					
								加 入 世 帯 数 (世 帯)			2,260		99.1		96.4					
								の 被 保 険 者 数 (人)			3,625		99.2		96.5					
								状 況			2,259		98.9		93.2					
								へ の 他			125,250		99.2		96.5					
								保 険 給 付 費			281		98.9		93.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率	6,612人 7,265人 -9.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
		面積 人口密度	66.87 99人	令4.1.1 令3.1.1	6,970人 7,063人 -1.3%	6,852人 6,926人 -1.1%	区分	令和2年度調	平成27年度調	20	3246	長野県	立科町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
地方譲与税	832,563	13.7	832,563	26.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	6,098,174	6,126,119				
地方交付金	65,919	1.1	65,919	2.1	内	個人均等割	15,513	1.9	旧新産×	歳入総額	5,503,583	5,538,821				
配当交付金	521	0.0	521	0.0	内	所得割	259,527	31.2	旧工特×	歳入総額	594,591	587,298				
株式等譲渡所得割交付金	4,031	0.1	4,031	0.1	内	法人均等割	28,397	3.4	低開発×	歳入総額	33,337	102,242				
分離課税所得割交付金	4,318	0.1	4,318	0.1	内	法人税割	16,967	2.0	旧産炭×	歳入総額	561,254	485,056				
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	420,665	50.5	山振○	歳入総額	76,198	-75,715				
ゴルフ場利用税交付金	174,673	2.9	174,673	5.5	内	うち純固定資産税	419,992	50.4	過疎×	歳入総額	1,366	948				
特別地方消費税交付金	8,427	0.1	8,427	0.3	内	軽自動車税	35,535	4.3	首都×	歳入総額	-	-				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	42,012	5.0	近畿×	歳入総額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	中部○	歳入総額	-	-				
自動車税環境性能割交付金	4,639	0.1	4,639	0.1	内	特別土地保有税	-	-	財政健全化等×	歳入総額	-	-				
法人事業税交付金	9,388	0.2	9,388	0.3	内	法定外普通税	-	-	指数表選定×	歳入総額	-	-				
地方特例交付金等	56,984	0.9	56,984	1.8	内	法定目的税	13,947	1.7	財源超過×	歳入総額	77,564	-74,767				
個人住民税減取補填特例交付金	3,533	0.1	3,533	0.1	内	入湯	13,947	1.7	議員公務災害×	職員数(人)	87	252,909				
自動車税減取補填特例交付金	1,353	0.0	1,353	0.0	内	事業所税	-	-	非常勤公務災害○	給料月額(百円)	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	663	0.0	663	0.0	内	都市計画税	-	-	退職手当○	一人当たり平均給料月額(百円)	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	51,435	0.8	51,435	1.6	内	水利地益税等	-	-	事務機共同×	職員数(人)	87	252,909				
地方交付税	2,118,728	34.7	1,875,551	58.6	内	法定外目的税	-	-	税務事務○	給料月額(百円)	-	-				
内	普通交付税	1,875,551	30.8	1,875,551	58.6	内	旧法による税	-	-	老人福祉○	職員数(人)	87	252,909			
内	特別交付税	243,164	4.0	-	-	内	合	832,563	100.0	4,783	伝染病×	その他○	-	-		
内	震災復興特別交付金	13	0.0	-	-	内	目的税	13,947	1.7	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	
内	(一般財源計)	3,280,191	53.8	3,037,014	95.0	内	入湯	13,947	1.7	-	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.30	6,810
内	交通安全対策特別交付金	974	0.0	974	0.0	内	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	27.04.30	6,080
内	分担金・負担金	6,690	0.1	-	-	内	都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教	1	27.04.30	5,430
内	使用料	148,147	2.4	4,317	0.1	内	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会	1	19.04.30	2,890
内	手数料	7,666	0.1	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	19.04.30	2,110
内	国庫支出金	577,891	9.5	-	-	内	旧法による税	-	-	-	老人福祉○	中学校×	議会	10	19.04.30	1,960
内	国庫提供交付金	-	-	-	-	内	合	832,563	100.0	4,783	伝染病×	その他○	-	-	-	-
内	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	目的税	13,947	1.7	-	-	-	-	-	-	-
内	都道府県支出金	453,190	7.4	-	-	内	入湯	13,947	1.7	-	-	-	-	-	-	-
内	財産収入	176,706	2.9	94,102	2.9	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内	寄附金	36,827	0.6	-	-	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内	繰入金	23,104	0.4	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内	繰越金	624,386	10.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内	繰入金	231,702	3.8	61,672	1.9	内	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内	諸地方債	530,700	8.7	-	-	内	合	832,563	100.0	4,783	-	-	-	-	-	-
内	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	目的税	13,947	1.7	-	-	-	-	-	-	-
内	うち猶予特例債	-	-	-	-	内	入湯	13,947	1.7	-	-	-	-	-	-	-
内	うち臨時財政対策債	96,200	1.6	-	-	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内	歳入	6,098,174	100.0	3,198,079	100.0	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
人	920,962	16.7	871,814	867,737	26.3	区	67,746	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	881,921	932,956			
うち職員給	483,948	8.8	449,987	-	-	議会費	899,921	16.4	30,803	767,004	基準財政需要額	2,757,472	2,576,611			
扶助費	500,396	9.1	104,019	104,019	3.2	総務費	1,255,302	22.8	6,996	720,521	標準税収入額等	1,099,418	1,168,654			
扶公債	323,270	5.9	290,538	290,538	8.8	民生費	416,287	7.6	31,500	260,916	標準財政規模	3,107,465	2,905,921			
内	元利償還金	313,882	5.7	284,586	284,586	8.6	衛生費	-	-	-	財政力指数	0.35	0.36			
内	一時借入金	9,388	0.2	5,952	5,952	0.2	労働費	-	-	-	実質収支比率(%)	18.1	16.7			
内	(義務的経費計)	1,744,628	31.7	1,266,371	1,266,294	38.3	農林水産業費	278,501	5.1	68,179	126,881	公債費負担比率(%)	6.7	6.4		
内	物件修繕費	806,873	14.7	521,076	398,810	12.1	土木費	751,116	13.6	367,909	314,315	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	維持補修費	85,891	1.6	77,606	74,932	2.3	土木費	566,143	10.3	70,929	504,732	健全実質公債費比率(%)	7.8	7.9		
内	補助費	1,224,817	22.3	1,094,169	789,249	24.0	消防費	147,603	2.7	9,850	135,642	率化将来負担比率(%)	-	-		
内	うち一部事務組合負担	252,603	4.6	248,202	238,397	7.2	教育費	378,404	6.9	37,022	344,289	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	繰出金	328,379	6.0	271,196	255,623	7.8	災害復旧費	419,289	7.6	-	221,113	積立金高	1,228,565	1,227,199		
内	積立金	177,671	3.2	138,871	-	-	公債費	323,270	5.9	-	290,538	積立金高	79,326	79,238		
内	投資・出資金・貸付金	92,847	1.7	847	-	-	諸支出金	-	-	-	-	積立金高	2,977,438	2,824,325		
内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	3,030,632	2,813,814		
内	投資的経費	1,042,477	18.9	383,561	-	-	歳出合計	5,503,583	100.0	623,188	3,753,697	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
内	うち人件費	-	-	-	-	-	内	合	705,409	12.8	17,465	-	-			
内	普通建設事業費	623,188	11.3	162,448	162,448	5.1	内	国民健康保険	364,938	6.6	17,465	-	-			
内	うち補助	60,775	1.1	17,116	17,116	0.3	内	国民健康保険	8,262	0.1	1,107	-	-			
内	うち単独	554,451	10.1	139,970	139,970	2.3	内	国民健康保険	3,830	0.0	1,774	-	-			
内	災害復旧事業費	419,289	7.6	221,113	221,113	3.6	内	国民健康保険	1,292	0.0	83	-	-			
内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	内	国民健康保険	70,435	1.3	-	-	-			
内	歳出合計	5,503,583	100.0	3,753,697	3,753,697	68.2	内	国民健康保険	256,652	4.7	345	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	4,121人 4,343人 -5.1%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	4,293人 4,260人	産 業 構 造	20	3491	都道府県名 団体名 市町村類型	長野県 青木村	地方交付税種地	1-1 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積 人口密度	57.10km ² 72人	令4.1.1 令3.1.1	増減率	-0.9%	-0.9%	第1次 第2次 第3次	194 9.9 673 34.3 1,093 55.8	217 10.7 757 37.2 1,062 52.2	令和3年度(千円) 令和2年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額 歳出総額 引当額 繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上債還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		3,469,874 3,281,225 188,649 14,237 174,412 3,166 72,968 -	3,877,185 3,677,700 199,485 28,239 171,246 15,384 153,544 -
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
地方譲与税	402,021	11.6	402,021	18.3	普通	400,778	99.7	-	議員公務災害× 非常勤公務災害○ 退職手当○ 事務機共同× 税務事務○ 老人福祉× 伝染病×	54	160,488	2,972	
地方交付金	38,167	1.1	38,167	1.7	法定普通	400,778	99.7	-	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 消防○ 小学校× 中学校× その他○	-	-	-	
配当交付金	304	0.0	304	0.0	市町村民	180,556	44.9	-	市 区 町 村 長	1	29,041	7,400	
株式等譲渡所得割交付金	2,363	0.1	2,363	0.1	内 個人均等	8,202	2.0	-	副 市 区 町 村 長	-	-	-	
分離課税所得割交付金	2,536	0.1	2,536	0.1	所 得 割	160,436	39.9	-	教 育 長	1	29,041	5,500	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等	6,547	1.6	-	議 会 副 議 長	1	29,041	2,710	
ゴルフ場利用税交付金	97,589	2.8	97,589	4.4	法 人 税	5,371	1.3	-	議 会 員	8	29,041	1,640	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産	175,985	43.8	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	174,511	43.4	-	特別職等				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	20,421	5.1	-	職 員				
自動車税環境性能割交付金	2,154	0.1	2,154	0.1	市町村たばこ	23,816	5.9	-	職 員				
法人事業税交付金	3,044	0.1	3,044	0.1	鉱産	-	-	-	職 員				
地方特例交付金等	14,420	0.4	14,420	0.7	特別土地保有	-	-	-	職 員				
個人住民税減取補填特例交付金	2,990	0.1	2,990	0.1	法定外普通	-	-	-	職 員				
自動車税減取補填特例交付金	629	0.0	629	0.0	法 定 目 的	1,243	0.3	-	職 員				
軽自動車税減取補填特例交付金	420	0.0	420	0.0	入 湯	1,243	0.3	-	職 員				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	10,381	0.3	10,381	0.5	事 業 所	-	-	-	職 員				
地方交付税	1,763,444	50.8	1,631,701	74.3	都 市 計 画	-	-	-	職 員				
内 普通	1,631,701	47.0	1,631,701	74.3	水 利 地 益 等	-	-	-	職 員				
特 別	131,738	3.8	-	-	法 定 外 目 的	-	-	-	職 員				
災 害 復 興 特 別	5	0.0	-	-	旧 法 に よ る	-	-	-	職 員				
(一 般 財 源 計)	2,326,042	67.0	2,194,299	99.9	合 計	402,021	100.0	-	職 員				
交通安全対策特別交付金	497	0.0	497	0.0	内 入 湯	1,243	0.3	-	職 員				
分担金・負担金	26,613	0.8	-	-	事 業 所	-	-	-	職 員				
使 用 料	86,716	2.5	-	-	都 市 計 画	-	-	-	職 員				
手数料	2,501	0.1	-	-	水 利 地 益 等	-	-	-	職 員				
国庫支出金	433,760	12.5	-	-	法 定 外 目 的	-	-	-	職 員				
国 有 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る	-	-	-	職 員				
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	402,021	100.0	-	職 員				
都道府県支出金	154,391	4.4	-	-	内 入 湯	1,243	0.3	-	職 員				
財 産 収 入 金	15,091	0.4	188	0.0	事 業 所	-	-	-	職 員				
附 入 金	11,080	0.3	-	-	都 市 計 画	-	-	-	職 員				
繰 上 金	10,780	0.3	-	-	水 利 地 益 等	-	-	-	職 員				
繰 越 金	199,485	5.7	-	-	法 定 外 目 的	-	-	-	職 員				
諸 収 入	61,318	1.8	959	0.0	旧 法 に よ る	-	-	-	職 員				
地 方 債	141,600	4.1	-	-	合 計	402,021	100.0	-	職 員				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入 湯	1,243	0.3	-	職 員				
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所	-	-	-	職 員				
うち臨時財政対策債	79,000	2.3	-	-	都 市 計 画	-	-	-	職 員				
歳 入 合 計	3,469,874	100.0	2,195,943	100.0	水 利 地 益 等	-	-	-	職 員				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	437,509	448,271
人 員 給 付	740,443	22.6	651,184	516,009	22.7	議 会 費	37,666	1.1	-	37,666	基 準 財 政 需 要 額	2,069,238	1,883,759
扶 助 費	329,830	10.1	74,112	73,818	3.2	総 務 費	898,541	27.4	32,167	670,463	標 準 税 収 入 額 等	537,809	554,588
内 元 利 償 還 金	182,415	5.6	180,588	180,588	7.9	民 生 費	809,972	24.7	3,432	491,688	標 準 財 政 規 模	2,248,811	2,047,955
一 時 借 入 金 利 子	6,080	0.2	6,051	6,051	0.3	衛 生 費	260,824	7.9	1,142	174,674	財 力 指 数	0.23	0.24
(義 務 的 経 費 計)	1,258,768	38.4	911,935	776,466	34.1	農 林 水 産 業 費	152,831	4.7	6,902	102,398	実 質 収 支 比 率(%)	7.8	8.4
物 件 修 繕 費	67,376	2.1	57,076	30,574	1.3	商 工 業 費	100,395	3.1	1,640	74,878	公 債 費 負 担 比 率(%)	7.1	7.2
維 持 補 修 費	67,376	2.1	57,076	30,574	1.3	土 木 費	454,285	13.8	91,481	353,628	判 断 全 比 率 化	-	-
補 助 費	714,610	21.8	595,529	505,987	22.2	消 防 費	118,237	3.6	4,070	109,650	実 質 公 債 費 比 率(%)	7.1	6.7
うち一部事務組合負担	114,887	3.5	114,887	114,887	4.5	教 育 費	254,958	7.8	10,434	245,508	積 立 金 高	1,032,439	959,471
繰 上 金	142,159	4.3	105,812	95,912	4.2	災 害 復 旧 費	5,021	0.2	-	5,021	財 政 調 査 債	46,688	24,988
積 立 金	290,027	8.8	286,063	-	-	公 債 費	188,495	5.7	-	186,639	現 在 高	882,147	697,568
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	18,000	0.5	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,745,335	1,786,150
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投 資 的 経 費	156,289	4.8	80,778	-	-	歳 出 合 計	3,281,225	100.0	151,268	2,452,213	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	151,268	4.6	75,757	76.0%	78.7%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,728,387	千円	416,855	35,150	収 益 事 業 収 入	-	-
うち補助	13,406	0.4	533	76.0%	(78.7%)	経 常 収 支 比 率	76.0%	(78.7%)	210,793	35,150	土 地 開 発 基 金 現 在 高	115,147	105,247
うち単独	137,862	4.2	75,224	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	繰 入 一 般 財 源 等	-	-	63,903	628	徴 収 率 年 計	99.2	96.6
災害復旧事業費	5,021	0.2	5,021	歳 入 一 般 財 源 等	-	合 計	2,640,862	千円	-	93	市 町 村 民 税	99.5	98.3
失業対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	出 の 他	106,597	-	35,562	422	純 固 定 資 産 税	98.9	94.8
歳 出 合 計	3,281,225	100.0	2,452,213	2,640,862	80.8	出 の 他	106,597	-	106,597	422	純 固 定 資 産 税	99.1	95.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,600人 6,166人 -9.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
							令 4. 1. 1	5,815 人	5,761 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	20	3505				
							令 3. 1. 1	5,887 人	5,833 人	第 1 次	377	341	長野県	長和町	地方交付税種地	2-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							増 減 率	-1.2 %	-1.2 %	第 2 次	13.2	11.2						
										第 3 次	825	881						
											29.0	28.9						
											1,645	1,829						
											57.8	59.9						
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 収 支 状 況							
地 方 税 収							716,560	10.3	716,560	18.9	歳 入 総 額							
地方譲与税							80,056	1.1	80,056	2.1	歳 出 総 額							
利子割交付金							395	0.0	395	0.0	歳入歳出差引							
配当割交付金							3,057	0.0	3,057	0.1	翌年度に繰越すべき財源							
株式等譲渡所得割交付金							3,276	0.0	3,276	0.1	実質収支							
分離課税所得割交付金							-	-	-	-	単年度収支							
地方消費税交付金							148,968	2.1	148,968	3.9	繰上債還金							
ゴルフ場利用税交付金							-	-	-	-	積立金取崩し額							
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	実質単年度収支							
自動車取得税交付金							-	-	-	-	区 分							
軽油引取税交付金							-	-	-	-	職員数(人)							
自動車税環境性能割交付金							4,953	0.1	4,953	0.1	給料月額(百円)							
法人事業税交付金							4,916	0.1	4,916	0.1	一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金等							20,338	0.3	20,338	0.5	一 般 職 員							
個人住民税減取補填特例交付金							1,932	0.0	1,932	0.1	うち消防職員							
自動車税減取補填特例交付金							1,445	0.0	1,445	0.0	うち技能労務員							
軽自動車税減取補填特例交付金							539	0.0	539	0.0	教育公務員							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							16,422	0.2	16,422	0.4	臨時職員							
地方交付税							3,080,899	44.3	2,791,993	73.6	計							
内 通 交 付 税							2,791,993	40.1	2,791,993	73.6	ラ ス バ イ レ ス 指 数							
特別交付税							288,900	4.1	-	-	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)							4,063,418	58.4	3,774,512	99.4	特別職等							
交通安全対策特別交付金							1,165	0.0	1,165	0.0	定 数							
分担金・負担金							56,518	0.8	20,077	0.5	適用開始年月日							
使手数							156,466	2.2	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)							
国庫支出金							1,261,915	18.1	-	-	一 般 職 員							
国 有 提 供 交 付 金							-	-	-	-	うち消防職員							
(特別区財調交付金)							-	-	-	-	うち技能労務員							
都道府県支出金							263,244	3.8	-	-	教育公務員							
財産収入							20,853	0.3	30	0.0	臨時職員							
繰入金							13,960	0.2	-	-	計							
繰越金							231,561	3.3	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数							
諸収入							189,091	2.7	-	-	適用開始年月日							
うち減取補填債(特例分)							523,247	7.5	-	-	一人当たり平均給料月額(百円)							
うち猶予特例債							-	-	-	-	一 般 職 員							
うち臨時財政対策債							131,647	1.9	-	-	うち消防職員							
歳入合計							6,961,501	100.0	3,795,784	100.0	うち技能労務員							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
人 件 費							887,819	13.4	825,712	17.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	770,406	789,926
うち職員給与							467,797	7.0	426,235	-	議 会 費	57,977	0.9	7,920	57,977	基 準 財 政 需 要 額	3,562,359	3,372,812
扶公							491,603	7.4	134,360	2.3	総 務 費	866,827	13.1	38,470	683,676	標 準 税 収 入 額 等	956,855	983,184
内 元 利 償 還 金							749,558	11.3	713,719	18.2	民 生 費	1,257,520	18.9	10,529	758,219	標 準 財 政 規 模	3,880,495	3,683,470
一 時 借 入 金 利 子							14,275	0.2	14,275	0.4	衛 生 費	925,208	13.9	3,485	682,372	財 政 力 指 数	0.23	0.23
(義務的経費計)							2,143,255	32.3	1,688,066	38.2	農 林 水 産 業 費	301,325	4.5	31,510	180,973	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	5.3
物件維持補修費							66,406	1.0	46,908	1.2	労 働 費	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.3	14.2	
補助等							1,644,926	24.8	1,322,007	24.0	農 林 水 産 業 費	532,920	8.0	158,002	254,688	判 断 全 比 率 化	-	-
うち一部事務組合負担							280,949	4.2	277,968	6.3	商 工 費	440,578	6.6	115,411	350,813	実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.4	11.6
繰越金							387,782	5.8	331,886	8.4	消 防 費	167,894	2.5	2,145	164,602	財 政 力 指 数	0.23	0.23
積立金							79,981	1.2	48,830	-	教 育 費	753,787	11.4	266,596	458,629	積 立 金 高	1,700,064	1,590,541
投資・出資金・貸付金							70,000	1.1	8,000	-	災 害 復 旧 費	570,819	8.6	-	103,388	財 政 調 査	391,148	354,259
前年度繰上充用金							-	-	-	-	公 債 費	763,833	11.5	-	727,994	現 在 高	977,013	1,093,789
投資的経費							1,204,887	18.1	259,047	-	諸 支 出 金	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,351,021	6,577,332	
うち人件費							24,614	0.4	24,596	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費							634,068	9.6	155,659	-	歳 出 合 計	6,638,688	100.0	634,068	4,423,331	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	708,017	819,132
うち補助							328,835	5.0	42,767	-	繰 公 計	1,073,406	16.0	13,703	8,703	収 益 事 業 収 入	-	-
うち単独							304,181	4.6	111,840	-	合 病 院	359,440	5.4	8,703	8,703	土 地 開 発 基 金 現 在 高	36,072	35,989
災害復旧事業費							570,819	8.6	103,388	-	事 業 上 水 道	263,000	4.0	1,009	1,009	徴 収 率 ・ 計 画	97.9	96.5
歳入合計							6,638,688	100.0	4,423,331	-	等 介 護 サ ー ビ ス	63,184	0.9	1,538	1,538	市 町 村 民 税	96.4	95.5
											の 他	40,050	0.6	83	83	純 固 定 資 産 税	98.5	96.6
											出 の	49,658	0.7	385	385		98.9	97.2
											出 の	298,074	4.5	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -2.8%	14,084人 14,493人 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	14,326人	14,041人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3629	地方交付税種地	2-2			
区 分					令 3. 1. 1	14,392人	14,116人	第1次	926	971	長野県 富士見町						
決 算 額					増 減 率	-0.5%	-0.5%	第2次	13.0	13.2							
構 成 比								第3次	2,280	2,466							
経 常 一 般 財 源 等									31.9	33.6							
構 成 比									3,933	3,895							
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
区 分					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 〇	低 開 発 ×	歳 入 総 額						
普 通 税					普 通 税	2,403,011	100.0	-	旧 工 特 ×	旧 産 炭 ×	歳 出 総 額						
市 町 村 民 税					市 町 村 民 税	2,403,011	100.0	-	山 振 ×	過 疎 ×	引 当 金 等						
内 均 等 割 割					内 均 等 割 割	35,150	1.5	-	首 都 ×	近 畿 ×	繰 越 金 等						
所 得 割 割					所 得 割 割	640,190	26.6	-	中 部 〇	財 政 健 全 化 等 ×	繰 越 金 等						
法 人 税 割 割					法 人 税 割 割	55,654	2.3	-	指 数 表 選 定 ×	財 源 超 過 ×	繰 越 金 等						
固 定 資 産 税					固 定 資 産 税	1,478,255	61.5	-	一 般 職 員	一 般 職 員	給 料 月 額						
うち純固定資産税					うち純固定資産税	1,465,103	61.0	-	う ち 技 能 労 務 員	う ち 技 能 労 務 員	給 料 月 額						
軽自動車税					軽自動車税	62,936	2.6	-	教 育 公 務 員	教 育 公 務 員	給 料 月 額						
市町村たばこ税					市町村たばこ税	77,887	3.2	-	臨 時 職 員	臨 時 職 員	給 料 月 額						
鉱産税					鉱産税	57	0.0	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	ラ ス バ イ レ ス 指 数	給 料 月 額						
特別土地保有税					特別土地保有税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数						
法定外普通税					法定外普通税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理 〇	適 用 開 始 年 月 日						
目的税					目的税	647	0.0	-	非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
法定目的税					法定目的税	647	0.0	-	退 職 手 当 〇	火 葬 場 〇							
内 入 湯 税					内 入 湯 税	647	0.0	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 〇							
事業所税					事業所税	-	-	-	税 務 事 務 〇	小 学 校 ×							
都市計画税					都市計画税	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×							
水利地益税等					水利地益税等	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他 〇							
法定外目的税					法定外目的税	-	-	-									
旧法による税					旧法による税	-	-	-									
合 計					合 計	2,403,658	100.0	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,332,266	2,371,545
人 員 費					1,471,790	17.0	1,340,077	1,308,462	23.1	区 分	63,547	0.7	-	63,547	基 準 財 政 需 要 額	4,564,196	4,324,802
うち職員給					910,059	10.5	808,487	-	-	議 会 費	1,673,019	19.3	23,998	1,323,193	標 準 税 収 入 額 等	2,949,580	3,002,932
扶助費					938,682	10.8	191,662	182,987	3.2	總 務 費	2,319,192	26.8	40,508	1,224,985	標 準 財 政 規 模	5,514,222	5,220,064
公債					561,251	6.5	448,240	448,240	7.9	民 生 費	682,875	7.9	56,337	515,719	財 政 力 指 数	0.54	0.55
元利償還金					543,711	6.3	431,334	431,334	7.6	衛 生 費	10,072	0.1	-	72	実 質 収 支 比 率 (%)	17.0	11.1
一時借入金					17,540	0.2	16,906	16,906	0.3	農 林 水 産 業 費	498,503	5.8	73,151	254,326	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.6	6.4
内 義 務 的 経 費 計					2,971,723	34.3	1,979,979	1,939,689	34.2	商 工 費	768,059	8.9	4,030	475,349	判 断 率 化	-	-
物件修繕費					1,452,572	16.8	1,030,065	782,545	13.8	土 木 費	1,043,549	12.0	356,193	720,067	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.8	4.0
維持補修費					160,811	1.9	120,685	120,685	2.1	消 防 費	261,931	3.0	5,005	241,204	率 化	-	-
補助費					1,869,030	21.6	1,587,462	1,199,174	21.2	教 育 費	782,244	9.0	191,582	576,175	積 立 金 高	1,785,999	1,484,011
うち一部事務組合負担					464,628	5.4	456,204	456,204	7.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	671,389	579,180
繰出金					605,567	7.0	522,432	465,304	8.2	公 債 費	561,251	6.5	-	448,240	特 定 目 的	1,416,642	1,400,130
積立金					643,735	7.4	391,709	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,730,747	5,558,046
投資・出資金・貸付金					210,000	2.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	23,953	78,940
投資的経費					750,804	8.7	210,545	4,507,397千円	123.6	繰 合 計	1,123,673	12.6	380,619	376,274	保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費					750,804	8.7	210,545	79.5% (84.5%)	79.5%	営 業 費	510,000	5.8	50,000	2,097	取 益 事 業 収 入	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費					281,468	3.2	18,484	(減収補償(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	79.5%	観 光 施 設	11,533	0.1	11,533	99	土 地 開 発 基 金 現 在 高	62,500	62,500
うち単独					449,561	5.2	191,311	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	業 介 護 サ ー ビ ス	8,106	0.1	112,529	290	徴 収 率 ・ 計	99.8	99.5
災害復旧事業費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	等 上 水 道 除 け	112,529	1.4	-	-	合 計	99.8	99.5
失業対策事業費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等	国 民 健 康 保 険	431,505	5.0	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.5
歳 出 合 計					8,664,242	100.0	5,842,877	6,818,498千円	79.5%	出 の 他	431,505	5.0	-	-	純 固 定 資 産 税	99.8	99.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況		人	令和2年度国調	7,680 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
		口	平成27年度国調	7,566 人	令4.1.1	8,041 人	7,918 人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	20	3637				
		面積	増減率	1.5 %	令3.1.1	8,036 人	7,897 人	第1次	913	1,007	長野県			地方交付税種地		
		増減率				0.1 %	0.3 %	第2次	22.3	24.4				2-2		
								第3次	1,156	1,120						
									28.2	27.1						
歳入の状況 (単位：千円・%)									2,025	2,007						
歳入の状況		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				区	分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区分						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	〇						
地方譲与税		918,283	18.2	918,283	30.4	917,534	99.9	-	低開発	×	歳入総額	5,046,788	5,642,681			
地方交付金		91,790	1.8	91,790	3.0	917,534	99.9	-	旧工特	×	歳入総額引	4,402,098	5,237,342			
配当交付金		721	0.0	721	0.0	445,884	48.6	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	644,690	405,339			
株式等譲渡所得割交付金		5,582	0.1	5,582	0.2	19,000	2.1	-	山振	×	実質収支	28,864	13,428			
分離課税所得割交付金		5,989	0.1	5,989	0.2	383,544	41.8	-	過疎	×	単年度収支	615,826	391,911			
地方消費税交付金		-	-	-	-	21,963	2.4	-	首都	×	積立金取崩し額	223,915	87,444			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	21,377	2.3	-	近畿	×	繰上債還金	102,965	2,947			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	404,796	44.1	-	中部	〇	状況	-	-			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	404,796	44.1	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	326,880	90,391			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	39,575	4.3	-	指数表選定	×	区分 <th>職員数(人)</th> <th>給料月額(百円)</th> <th>一人当たり平均給料月額(百円)</th>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
自動車税環境性能割交付金		6,556	0.1	6,556	0.2	27,279	3.0	-	財源超過	〇	一般職員	95	267,045	2,811		
法人事業税交付金等		10,930	0.2	10,930	0.4	-	-	-			うち消防職員	-	-	-		
個人住民税減収補償特例交付金		20,184	0.4	20,184	0.7	-	-	-			うち技能労務職員	-	-	-		
自動車税減収補償特例交付金		7,242	0.1	7,242	0.2	-	-	-			教育公務員	-	-	-		
自動車税減収補償特例交付金		1,912	0.0	1,912	0.1	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減収補償特例交付金		658	0.0	658	0.0	-	-	-			合計	95	267,045	2,811		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補償特例交付金		10,372	0.2	10,372	0.3	-	-	-			ラスパイレス指数	-	-	-		
地方交付税		1,932,589	38.3	1,773,319	58.7	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内普通交付税		1,773,319	35.1	1,773,319	58.7	749	0.1	-	議員公務災害	〇	し尿処理	〇	市区町村長	1	16.04.01	7,030
特別交付税		159,257	3.2	-	-	749	0.1	-	非常勤公務災害	〇	ごみ処理	〇	副市区町村長	1	16.04.01	5,880
震災復興特別交付税		13	0.0	-	-	-	-	-	退職手当	〇	火葬場	〇	教育長	1	16.04.01	5,160
(一般財源計)		3,168,234	62.8	3,008,964	99.7	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	〇	議会議長	1	16.04.01	2,590
交通安全対策特別交付金		1,370	0.0	1,370	0.0	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	2,010
分担金・負担金		25,282	0.5	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	9	16.04.01	1,830
使用料		30,491	0.6	4,871	0.2	-	-	-	伝染病	×	その他	〇				
手庫支出金		4,332	0.1	422	0.0	-	-	-								
国庫提供交付金		611,478	12.1	-	-	918,283	100.0	-								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-											
都道府県支出金		296,260	5.9	-	-											
財産収入		13,241	0.3	2,790	0.1											
附属入金		16,895	0.3	-	-											
繰入金		1,584	0.0	-	-											
繰越金		405,339	8.0	-	-											
諸収入		290,082	5.7	1,004	0.0											
地方債		182,200	3.6	-	-											
うち減収補償債(特例分)		-	-	-	-											
うち猶予特例債		-	-	-	-											
うち臨時財政対策債		145,500	2.9	-	-											
歳入		5,046,788	100.0	3,019,421	100.0											
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区分							区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	958,137	991,203		
人件費		946,926	21.5	842,740	817,672	25.8	区	63,952	1.5	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,731,456	2,529,155		
うち職員給与		480,941	10.9	431,447	-	-	議会費	63,952	1.5	302	63,952	標準収入額等	1,191,499	1,237,322		
扶助費		633,180	14.4	196,566	193,786	6.1	総務費	615,880	14.0	7,114	545,492	標準財政規模	3,110,399	2,881,399		
公債		320,908	7.3	320,908	320,908	10.1	民生費	1,299,989	29.5	16,253	730,756	財政力指数	0.38	0.40		
元利償還金		316,411	7.2	316,411	316,411	10.0	衛生費	417,487	9.5	14,194	341,244	実質収支比率(%)	19.8	13.6		
元利償還金(元子)		4,497	0.1	4,497	4,497	0.1	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.3	8.6		
元利償還金(元子)		-	-	-	-	-	農林水産業費	275,075	6.2	52,949	121,777	判断	-	-		
(義務的経費計)		1,901,014	43.2	1,360,214	1,332,366	42.1	商工費	396,407	9.0	7,154	198,490	健全	-	-		
物件費		636,496	14.5	509,661	427,421	13.5	土木費	362,016	8.2	83,007	297,731	比率	6.7	6.4		
維持補修費		59,169	1.3	57,745	49,394	1.6	消費費	189,149	4.3	1,000	181,785	率化	-	-		
補助等		971,083	22.1	805,956	484,279	15.3	教育費	455,152	10.3	30,809	409,327	積立	1,089,774	986,809		
うち一部事務組合負担		314,320	7.1	313,886	302,435	9.6	災害復旧費	6,083	0.1	-	4,354	減債	238,155	237,442		
繰出金		299,578	6.8	248,108	215,528	6.8	公債費	320,908	7.3	-	320,908	現在高	976,374	920,743		
積立金		160,893	3.7	120,875	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	1,652,874	1,787,085		
投資・出資金・貸付金		155,000	3.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	4,402,098	100.0	212,782	3,215,816	債務負担行先額(支出予定額)	234,151	270,615		
投資的経費		218,865	5.0	113,257	2,508,988 千円	79.3 % (83.1 %)	繰合	558,165	12.5	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,345	徴収率・計	99.8	99.6	
うち人件費		3,750	0.1	3,750	経常収支比率		営水	179,800	4.0	実質収支	119,108	土地開発基金現在高	168,000	168,000		
内普通建設事業費		212,782	4.8	108,903	79.3 % (83.1 %)		病院	68,868	1.5	加入世帯数(世帯)	1,345	徴収率・計	99.8	99.7		
うち補助		61,522	1.4	8,119	(減収補償債(特例分)、猶予特例債及臨時財政対策債除く)		その他	9,522	0.2	国民健康保険	112	市町村民税	99.8	99.8		
うち単独		146,291	3.3	99,169	歳入一般財源等		等上	330	0.0	国民健康保険	270	純固定資産税	99.8	99.5		
災害復旧事業費		6,083	0.1	4,354	歳入一般財源等		国民健康保険	81,540	1.8	国民健康保険	270					
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等		その他	218,105	4.9	国民健康保険	270					
歳出合計		4,402,098	100.0	3,215,816	3,860,506 千円											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	18,555人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1		
				口	平成27年国調	19,770人	令 4. 1. 1	18,864人	18,452人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20		3823				
				面	増 減 率	-6.1%	令 3. 1. 1	19,144人	18,743人	第 1 次	432	467	長野県		辰野町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				積 度		169.20千㎡	増 減 率	-1.5%	-1.6%	第 2 次	4.8	4.9							
				人		110人				第 3 次	4,012	4,288							
											44.3	44.9							
											4,603	4,802							
											50.9	50.2							
区 分				決 算 額				構 成 比				令 和 3 年 度 (千 円)				令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 金				2,326,243				21.6				10,788,468				11,788,335			
地方譲与税				128,296				1.2				10,147,347				11,309,007			
配当交付金				1,651				0.0				641,121				479,328			
株式等譲渡所得割交付金				12,761				0.1				200,743				130,389			
分離課税所得割交付金				13,678				0.1				440,378				348,939			
地方消費税交付金				-				-				91,439				-46,211			
ゴルフ場利用税交付金				482,881				4.5				101,031				31,002			
特別地方消費税交付金				-				-				-				-			
自動車取得税交付金				-				-				-				-			
軽油引取税交付金				-				-				-				-			
自動車税環境性能割交付金				8,023				0.1				192,470				-15,209			
法人事業税交付金				36,638				0.3				-				-			
地方特例交付金等				60,944				0.6				-				-			
個人住民税減取補填特例交付金				13,237				0.1				-				-			
自動車税減取補填特例交付金				2,340				0.0				-				-			
軽自動車税減取補填特例交付金				1,809				0.0				-				-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				43,558				0.4				-				-			
地方交付税				3,370,538				31.2				-				-			
内 通 交 付 税				2,984,937				27.7				-				-			
特 別 交 付 税				385,550				3.6				-				-			
災 災 復 興 特 別 交 付 税				51				0.0				-				-			
(一 般 財 源 計)				6,441,653				59.7				-				-			
交通安全対策特別交付金				1,747				0.0				-				-			
分担金・負担金				33,245				0.3				-				-			
使 用 料				101,812				0.9				-				-			
手 数 料				32,096				0.3				-				-			
国 庫 支 出 金				1,645,063				15.2				-				-			
国 有 提 供 交 付 金				319				0.0				-				-			
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-				-				-				-			
都 道 府 県 支 出 金				477,073				4.4				-				-			
財 産 収 入 金				21,180				0.2				-				-			
繰 上 金				114,163				1.1				-				-			
繰 下 金				14,335				0.1				-				-			
繰 上 金				479,328				4.4				-				-			
繰 下 金				561,154				5.2				12				0.0			
諸 債 権				865,300				8.0				-				-			
うち減取補填債(特例分)				-				-				-				-			
うち猶予特例債				-				-				-				-			
うち臨時財政対策債				345,100				3.2				-				-			
歳 入 合 計				10,788,468				100.0				6,001,533				100.0			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)				令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分				決 算 額				構 成 比				令 和 3 年 度 (千 円)				令 和 2 年 度 (千 円)			
人 員 給 付 費				1,796,186				17.7				2,321,638				2,481,593			
うち職員給付費				884,514				8.7				5,305,059				5,097,784			
扶助費				1,305,317				12.9				2,894,339				3,111,999			
公債				735,603				7.2				6,224,379				5,982,382			
元利償還金				728,529				7.2				0.48				0.50			
一時借入金				7,074				0.1				7.1				5.8			
(義 務 的 経 費 計)				3,837,106				37.8				9.5				9.9			
維持補修費				1,265,665				12.5				11.4				11.4			
補助費等				40,547				0.4				11.5				11.5			
うち一部事務組合負担金				1,970,289				19.4				11.4				11.4			
繰上金				468,273				4.6				11.4				11.4			
繰下金				804,544				7.9				11.4				11.4			
積立金				348,565				3.4				11.4				11.4			
投資・出資金・貸付金				557,267				5.5				11.4				11.4			
前年度繰上充用金				-				-				11.4				11.4			
投資的経費				1,323,364				13.0				11.4				11.4			
うち人件費				22,649				0.2				11.4				11.4			
内 普 通 建 設 事 業 費				1,107,565				10.9				11.4				11.4			
うち補助費				808,031				8.0				11.4				11.4			
うち単独費				299,534				3.0				11.4				11.4			
災 害 復 旧 事 業 費				215,799				2.1				11.4				11.4			
失 業 対 策 事 業 費				-				-				11.4				11.4			
歳 出 合 計				10,147,347				100.0				6,998,607				7,639,728			
												経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計							
																4,909,231千円			
																77.4% (81.8%)			
																(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)			
																歳 入 一 般 財 源 等			
																7,639,728千円			
																出			
																区 分			
																決 算 額 (A)			
																構 成 比			
																(A)のうち			
																普通建設事業費			
																(A)の			
																充 当 一 般 財 源 等			
																基 準 財 政 収 入 額			
																2,321,638			
																基 準 財 政 需 要 額			
																5,305,059			
																標 準 税 収 入 額 等			
																2,894,339			
																標 準 財 政 規 模			
																6,224,379			
																財 力 指 数			
																0.48			
																実 質 収 支 比 率 (%)			
																7.1			
																公 債 費 負 担 比 率 (%)			
																9.5			
																判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)			
																-			
																断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)			
																-			
																比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)			
																7.5			
																率 化 将 来 負 担 比 率 (%)			
																5.6			
																積 立 金 調 査			
																2,012,104			
																現 在 高 債 債			
																229,031			
																地 方 債 現 在 高			
																1,148,243			
																物 件 等 購 入 償 還 金			
																-			
																保 証 ・ 補 償 金			
																-			
																そ の 他			
																215,549			
																実 質 的 な も の			
																-			
																収 益 事 業 収 入			
																-			
																土 地 開 発 基 金 現 在 高			
																55,526			
																徴 収 率 ・ 計 画			
																99.5			
																合 計			
																99.5			
																市 町 村 民 税			
																99.6			
																純 固 定 資 産 税			
																99.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 増 減 率	9,004人 9,530人 -5.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
				面 積 度	86.96km ² 104人	令 4. 1. 1	9,268人	8,969人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	20	3840	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第 1 次	770	871						
								第 2 次	15.6	16.7						
								第 3 次	1,869	2,002						
									37.9	38.3						
									2,297	2,350						
									46.5	45.0						
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地 方 税 金				1,141,118	16.0	1,141,118	31.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造				
地方譲与税				81,177	1.1	81,177	2.2	普通	1,141,118	100.0	-	低 開 発 地 区				
配当割交付金				711	0.0	711	0.0	市 町 村 民 税	1,141,118	100.0	-	旧 産 業 地 区				
株式等譲渡所得割交付金				5,547	0.1	5,547	0.2	内	434,744	38.1	-	山 振 興 振 興 費				
分離課税所得割交付金				5,977	0.1	5,977	0.2	個人均等割	17,311	1.5	-	過 疎 地 振 興 費				
地方消費税交付金				-	-	-	-	所得割	361,771	31.7	-	首 都 圏 振 興 費				
ゴルフ場利用税交付金				230,534	3.2	230,534	6.3	法人均等割	23,176	2.0	-	近 畿 圏 振 興 費				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	法人税割	32,486	2.8	-	中 部 圏 振 興 費				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税	614,605	53.9	-	財 政 健 全 化 等				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税	593,941	52.0	-	指 数 表 選 定 等				
自動車税環境性能割交付金				5,775	0.1	5,775	0.2	軽自動車税	42,701	3.7	-	財 源 超 過 等				
法人事業税交付金等				10,856	0.2	10,856	0.3	市町村たばこ税	49,068	4.3	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金				6,298	0.1	6,298	0.2	鉱産税	-	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金				1,684	0.0	1,684	0.0	特別土地保有税	-	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金				836	0.0	836	0.0	法定外普通税	-	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				27,910	0.4	27,910	0.8	法的	-	-	-	-				
地方交付税				2,296,200	32.3	2,114,878	58.0	内	-	-	-	-				
内				2,114,878	29.7	2,114,878	58.0	入湯	-	-	-	-				
特別交付税				181,235	2.5	-	-	事業所	-	-	-	-				
(一般財源計)				3,814,623	53.6	3,633,301	99.6	都市計画	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金				1,251	0.0	1,251	0.0	水利地益	-	-	-	-				
分担金・負担金				9,958	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-	-				
使用料				62,803	0.9	10,142	0.3	旧法による	-	-	-	-				
手数料				14,282	0.2	-	-	合	1,141,118	100.0	-	-				
国庫支出金				1,024,790	14.4	-	-	目的別	-	-	-	-				
国庫提供交付金				-	-	-	-	入湯	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	事業所	-	-	-	-				
都道府県支出金				381,599	5.4	-	-	都市計画	-	-	-	-				
財産収入				36,268	0.5	1,877	0.1	水利地益	-	-	-	-				
寄附金				55,900	0.8	-	-	法定外目的	-	-	-	-				
繰上入金				506,446	7.1	-	-	旧法による	-	-	-	-				
繰上債				239,038	3.4	-	-	合	1,141,118	100.0	-	-				
諸債				364,562	5.1	201	0.0	目的別	-	-	-	-				
うち減取補填債(特例分)				607,244	8.5	-	-	入湯	-	-	-	-				
うち猶予特例債				-	-	-	-	事業所	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債				180,044	2.5	-	-	都市計画	-	-	-	-				
歳入				7,118,764	100.0	3,646,772	100.0	水利地益	-	-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分				
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,168,474	1,233,290
人				1,069,946	15.6	1,003,407	943,096	24.6	区	66,310	1.0	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	3,283,352	3,051,867
うち職員				508,232	7.4	470,371	-	-	議 会 費	66,310	1.0	132	66,310	標 準 税 収 入 額 等	1,455,479	1,546,885
扶助費				729,340	10.7	205,977	198,958	5.2	総 務 費	1,238,588	18.1	101,495	1,052,126	標 準 財 政 規 模	3,750,401	3,499,326
公債				538,468	7.9	515,380	449,230	11.7	民 生 費	1,439,622	21.0	7,608	802,471	財 政 力 指 数	0.39	0.41
元利償還金				515,162	7.5	492,074	425,924	11.1	衛 生 費	332,319	4.9	5,188	236,111	実 質 収 支 比 率 (%)	4.2	3.8
一時借入金				22,395	0.3	22,395	22,395	0.6	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.0	12.6
(義務的経費計)				911	0.0	911	911	0.0	農 林 水 産 業 費	481,406	7.0	166,489	284,175	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物				2,337,754	34.2	1,724,764	1,591,284	41.6	商 工 費	529,234	7.7	104,259	247,792	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	9.0	9.8
維持補修費				647,995	9.5	502,253	326,234	8.5	土 木 費	735,974	10.8	363,578	475,561	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	52.4	58.9
補助費				49,706	0.7	48,493	48,493	1.3	消 防 費	168,201	2.5	2,121	164,032	積 立 金 高	1,186,065	1,117,855
うち一部事務組合負担				1,047,934	15.3	864,139	558,440	14.6	教 育 費	1,287,201	18.8	913,509	540,578	現 在 高	146,853	163,952
繰上入金				212,047	3.1	198,984	198,984	5.1	災 害 復 旧 費	23,311	0.3	-	8,551	特 定 目 的	759,182	860,654
繰上債				381,970	5.6	314,017	289,616	7.6	公 債 費	538,468	7.9	-	515,380	地 方 債 現 在 高	4,330,561	4,238,479
積立金				456,085	6.7	399,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	120,249	154,604
投資・出資金・貸付金				231,500	3.4	44,000	29,841	0.8	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 そ の 他	72,428	18,205
投資的経費				1,687,690	24.7	496,421	-	-	歳 出 合 計	6,840,634	100.0	1,664,379	4,393,087	取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費				28,934	0.4	28,934	2,843,908	77.3%	繰 上 水 道 費	309,800	4.5	25,731	25,731	土 地 開 発 基 金 現 在 高	30,767	30,752
普通建設事業費				1,664,379	24.3	487,870	74.3%	(78.0%)	事 業 上 水 道 費	1,134	0.0	1,282	2,004	徴 収 率 ・ 計 画	99.6	98.9
うち補助				618,105	9.0	101,957	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道 費	61,717	0.9	96	96	市 町 村 民 税	99.5	98.9
うち単独				1,008,749	14.7	382,008	歳 入 一 般 財 源 等	-	国 民 健 康 保 険 費	61,717	0.9	96	96	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6
災害復旧事業費				23,311	0.3	8,551	-	-	其 他	320,253	4.7	332	332	合 計	99.7	99.7
失業対策事業費				-	-	-	-	-	出	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.9
歳出				6,840,634	100.0	4,393,087	4,671,217	68.3%	出	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.6	98.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			
令和3年度 決算状況				令和2年度 国調				平成27年度 国調				区分				住民基本台帳人口				うち日本人				産 業 構 造				都 道 府 県 名				団 体 名				市 町 村 類 型				IV-1			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調 増減率 人口密度	4,651人 4,850人 -4.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
歳入の状況 (単位：千円・%)				令4.1.1	4,767人	4,697人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	20	3866	長野県	中川村	地方交付税種地	2-2
区				令3.1.1	4,818人	4,749人	第1次	569	628	区		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
決算額				増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	21.2	22.3	歳入総額		4,702,653	4,619,211		
構成比							第3次	865	914	歳出総額		4,247,186	4,308,804		
經常一般財源等							超過課税分			歳入総差引		455,467	310,407		
構成比							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			歳入歳出実質収支		400,360	250,086		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			単年度収支		150,274	67,033		
地方譲与税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			繰上債還金		119,747	-		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			積立金取崩し額		-	-		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			実質単年度収支		270,521	69,533		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			一般職員		73	217,248	2,976	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			うち技能労務員		1	*	*	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			教育公務員		-	-	-	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			臨時職員		-	-	-	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			計		73	217,248	2,976	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			ラスパイレス指数			97.0		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			議員公務災害		1	30.04.01	6,810	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			非常勤公務災害		1	28.04.01	5,770	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			退職手当		1	28.04.01	5,060	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			事務機共同		1	21.04.01	2,560	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			税務事務		1	21.04.01	1,950	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			老人福祉		8	24.08.24	1,750	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			伝染病					
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			市		1	30.04.01	6,810	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			副市		1	28.04.01	5,770	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			教		1	28.04.01	5,060	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			議		1	21.04.01	2,560	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			議		1	21.04.01	1,950	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			議		8	24.08.24	1,750	
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			その他					
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			標準財政収入額		511,442	529,610		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			標準財政需要額		2,573,816	2,357,241		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			標準税収入額等		624,186	649,809		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			標準財政規模		2,783,354	2,548,468		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			実質収支比率(%)		0.22	0.23		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			公債費負担比率(%)		14.4	9.8		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			健全実質赤字比率(%)		14.0	12.1		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			健全実質赤字比率(%)		-	-		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			健全実質公債費比率(%)		-	-		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			健全実質公債費比率(%)		-0.1	1.5		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			率化将来負担比率(%)		-	-		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			積立金高		1,071,300	1,070,800		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			現在高		143,020	142,970		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			特定目的		1,332,938	1,067,938		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			地方債現在高		2,788,464	2,928,005		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			物件等購入償還・補償その他実質的なもの		-	-		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			債権負担行方額(支出予定額)		111	3,342		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			収益事業収入		-	-		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			土地開発基金現在高		61,540	61,490		
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			徴収率・計		99.5	98.0	99.6	98.1
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			市町村民税		99.7	99.1	99.8	99.2
地方交付税							旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山産振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×			純固定資産税		99.3	96.7	99.3	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,569人 8,821人 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1			
					令 4. 1. 1	8,908人	8,622人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	3882	地方交付税種地	2-2			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 3. 1. 1	8,980人	8,675人	第 1 次	311	328	長野県		宮田村				
					増 減 率	-0.8%	-0.6%	第 2 次	6.9	7.3							
					面 積	54.50 km ²		第 3 次	1,915	1,904							
					人 口 密 度	157人			42.3	42.5							
									2,298	2,251							
									50.8	50.2							
区 分					決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 金 等					1,176,062	21.4	1,176,062	40.1	支 出 総 額			5,489,053	5,695,903				
地方譲与税					57,249	1.0	57,249	2.0	歳 入 総 額			5,116,761	5,298,981				
利子割交付金					828	0.0	828	0.0	歳 入 歳 出 差 引			372,292	396,922				
配当割交付金					6,428	0.1	6,428	0.2	翌年度に繰越すべき財源			27,952	28,013				
株式等譲渡所得割交付金					6,910	0.1	6,910	0.2	実 質 収 支			344,340	368,909				
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	単 年 度 収 支			-24,569	105,759				
地方消費税交付金					218,841	4.0	218,841	7.5	積 立 金 取 崩 し 額			102,285	1,731				
ゴルフ場利用税交付金					-	-	-	-	繰 上 償 還 金			-	-				
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額			-	-				
自動車取得税交付金					-	-	-	-	実 質 単 年 度 収 支			77,716	107,490				
軽油引取税交付金					-	-	-	-	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
自動車税環境性能割交付金					4,092	0.1	4,092	0.1	一 般 職 員			88	260,216	2,957			
法人事業税交付金					19,005	0.3	19,005	0.6	う ち 消 防 職 員			-	-	-			
地方特例交付金等					42,891	0.8	42,891	1.5	う ち 技 能 労 務 員			9	28,044	3,116			
個人住民税減取補填特例交付金					9,263	0.2	9,263	0.3	教 育 公 務 員			-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金					1,193	0.0	1,193	0.0	員 臨 時 職 員 計			88	260,216	2,957			
軽自動車税減取補填特例交付金					786	0.0	786	0.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数					96.7			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					31,649	0.6	31,649	1.1	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方交付税					1,500,744	27.3	1,400,425	47.7	議 員 公 務 災 害			1	2.04.01	7,400			
内 通 交 付 税					1,400,425	25.5	1,400,425	47.7	非 常 勤 公 務 災 害			1	31.04.01	6,140			
特別交付税					100,292	1.8	-	-	退 職 手 当			1	31.04.01	5,320			
(一 般 財 源 計)					3,033,050	55.3	2,932,731	100.0	事 務 機 共 同			1	2.04.03	2,870			
交通安全対策特別交付金					739	0.0	739	0.0	税 務 事 務			1	2.04.03	2,190			
分担金・負担金					2,836	0.1	-	-	老 人 福 祉			10	2.04.03	1,970			
使用料					56,399	1.0	-	-	伝 染 病								
手数料					12,448	0.2	-	-	議 員 公 務 災 害								
国庫支出金					775,919	14.1	-	-	し 尿 処 理								
国有提供交付金					-	-	-	-	ご み 処 理								
(特 別 区 財 調 交 付 金)					-	-	-	-	火 葬 場								
都道府県支出金					275,654	5.0	-	-	常 備 消 防								
財産収入					11,762	0.2	-	-	小 学 校								
寄附金					312,096	5.7	-	-	中 学 校								
繰上金					203,474	3.7	-	-	そ の 他								
繰越金					396,922	7.2	-	-	議 会 副 議 長								
諸収入					195,351	3.6	294	0.0	議 会 議 員								
地方債					212,403	3.9	-	-	議 会 議 員								
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	そ の 他								
うち猶予特例債					-	-	-	-	そ の 他								
うち臨時財政対策債					175,103	3.2	-	-	そ の 他								
歳入					5,489,053	100.0	2,933,764	100.0	そ の 他								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,177,774	1,207,183
人 員 費					943,040	18.4	760,517	759,659	24.4	区 分	65,461	1.3	-	65,461	基 準 財 政 需 要 額	2,578,199	2,436,269
うち職員給					500,470	9.8	360,682	-	-	議 会 費	1,705,603	33.3	27,780	1,291,916	標 準 税 収 入 額 等	1,480,003	1,525,364
扶公					683,884	13.4	183,733	172,249	5.5	総 務 費	1,347,686	26.3	7,824	648,683	標 準 財 政 規 模	3,055,531	2,888,661
債					330,854	6.5	318,753	318,753	10.3	民 生 費	237,336	4.6	1,540	142,693	財 政 力 指 数	0.49	0.61
元利償還金					317,563	6.2	307,148	307,148	9.9	衛 生 費	100	0.0	-	100	実 質 収 支 比 率 (%)	11.3	12.8
一時借入金					13,291	0.3	11,605	11,605	0.4	農 林 水 産 業 費	200,936	3.9	58,378	91,592	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.7	9.7
(義 務 的 経 費 計)					1,957,778	38.3	1,263,003	1,250,661	40.2	農 林 水 産 業 費	311,285	6.1	295	52,064	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件修繕費					587,406	11.5	413,922	363,289	11.7	商 工 費	338,691	6.6	127,719	204,681	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	10.8
維持補助費					48,126	0.9	30,076	2,856	0.1	消 防 費	168,749	3.3	30,716	141,153	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補助費					657,844	12.9	474,280	425,989	13.7	教 育 費	386,817	7.6	39,738	320,907	積 立 金 調 債	1,345,996	1,243,711
うち一部事務組合負担					184,344	3.6	181,595	175,756	5.7	災 害 復 旧 費	2,003	0.0	-	849	現 在 高	49,272	1,292
繰上金					294,417	5.8	245,390	206,908	6.7	公 債 費	330,854	6.5	-	318,753	特 定 目 的	1,327,188	716,741
積立金					964,186	18.8	652,481	-	-	諸 支 出 金	21,240	0.4	21,240	21,240	地 方 債 現 在 高	2,884,210	2,989,370
投資・出資金・貸付金					289,771	5.7	144,771	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	56,818	13,243
投資的経費					317,233	6.2	76,169	-	-	歳 出 合 計	5,116,761	100.0	315,230	3,300,092	保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の	-	-
うち人件費					5,011	0.1	5,011	2,249,703 千円	75.320	繰 上 水 道 計	474,430	9.3	36,339	34,139	収 益 事 業 収 入	-	-
普通建設事業費					318,230	6.2	75,320	72.4% (76.7%)	72.4%	事 病 院 費	34,681	0.7	1,020	1,020	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち補助					177,788	3.5	22,763	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	76.7%	そ の 他 等 上 水 道 保 険 費	28,271	0.5	1,571	1,571	徴 収 率 ・ 計 画	100.0	99.8
うち単独					137,442	2.7	52,557	歳 入 一 般 財 源 等	72.4%	こ の 他	561	0.0	101	101	市 町 村 民 税	100.0	99.9
災害復旧事業費					2,003	0.0	849	歳 入 一 般 財 源 等	76.7%	こ の 他	55,444	1.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.9	99.7
失業対策事業費					-	-	-	-	-	こ の 他	238,973	4.7	302	302		99.8	99.6
歳出					5,116,761	100.0	3,300,092	3,672,384 千円	72.4%	こ の 他						99.8	99.6

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	12,530人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
				口増減率	平成27年国調	13,167人	令4.1.1	12,843人	12,693人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4021		
				面積			令3.1.1	12,975人	12,838人	第1次	1,537	1,696	長野県	松川町	地方交付税種地	2-2
				人口密度			増減率	-1.0%	-1.1%	第2次	21.2	22.8				
										第3次	2,239	2,312				
											30.9	31.1				
											3,480	3,420				
											48.0	46.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方譲与税	1,459,522	17.1	1,459,522	32.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発○	歳入総額	8,513,254	8,384,441			
地方交付金	80,167	0.9	80,167	1.8	市町村民税	1,449,980	99.3	-	旧工特×	旧産炭×	歳入総引	7,713,274	7,724,071			
配当交付金	995	0.0	995	0.0	内	637,268	43.7	-	山振×	過疎×	歳入歳出総差	799,980	660,370			
株式等譲渡所得割交付金	7,720	0.1	7,720	0.2	個人均等割	23,042	1.6	-	首都×	近畿×	翌年度に繰越すべき財源	365,240	210,548			
分離課税所得割交付金	8,302	0.1	8,302	0.2	所得割	532,653	36.5	-	中部○	財政健全化等×	実質収支	434,740	449,822			
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	49,243	3.4	-	指数量選定×	財源超過×	単年度収支	-15,082	154,283			
ゴルフ場利用税交付金	312,894	3.7	312,894	7.0	固定資産税	688,415	47.2	-	一般職	職員計	繰上債還金	9,468	9,823			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	664,469	45.5	-	うち技術労務	員	積立金取崩し額	17,200	93,000			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,491	4.3	-	教育公務	員	実質単年度収支	-22,814	71,106			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	61,806	4.2	-	臨時職	員	職員数(人)	128	348,160	2,720		
自動車税環境性能割交付金	5,565	0.1	5,565	0.1	鉱産税	-	-	-	ラスパイレス指数		給料月額(百円)	348,160	2,720			
法人事業税交付金等	17,748	0.2	17,748	0.4	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
地方特例交付金等	33,263	0.4	33,263	0.7	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	27.04.01	6,840		
個人住民税減取補填特例交付金	10,088	0.1	10,088	0.2	法定目的税	9,542	0.7	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	27.04.01	5,770		
自動車税減取補填特例交付金	1,623	0.0	1,623	0.0	事業所税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	27.04.01	5,080		
軽自動車税減取補填特例交付金	1,247	0.0	1,247	0.0	水利地益料等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会長	1	19.04.01	2,698		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	20,305	0.2	20,305	0.5	法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	19.04.01	2,090		
地方交付税	2,896,703	34.0	2,571,050	57.2	旧法による税	-	-	-	老人福祉○	中学校×	議会議員	12	19.04.01	1,900		
内	2,571,050	30.2	2,571,050	57.2	合	1,459,522	100.0	-	伝染病×	その他○						
特別交付税	325,628	3.8	-	-	内	9,542	0.7	-								
(一般財源計)	4,822,879	56.7	4,497,226	100.0	入湯	9,542	0.7	-								
交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,296	0.0	事業所税	-	-	-								
分担金・負担金	12,959	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-								
使用料	62,968	0.7	-	-	水利地益料等	-	-	-								
手数料	23,718	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	1,222,674	14.4	-	-	旧法による税	-	-	-								
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,459,522	100.0	-								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	383,062	4.5	-	-												
財産収入	6,629	0.1	96	0.0												
寄附金	222,324	2.6	-	-												
繰入金	59,733	0.7	-	-												
繰上債	660,370	7.8	-	-												
諸収入	370,642	4.4	15	0.0												
地方債	664,000	7.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	212,400	2.5	-	-												
歳入合計	8,513,254	100.0	4,498,633	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,443,900	1,531,275			
人件費	1,220,669	15.8	1,078,100	1,049,650	22.3	区	76,793	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,014,950	3,806,846			
うち職員給与	598,031	7.8	540,618	-	-	議会費	1,428,637	18.5	-	-	標準税収入額等	1,795,086	1,919,330			
扶助費	1,033,574	13.4	267,481	267,481	5.7	総務費	2,167,046	28.1	72,253	947,830	標準財政規模	4,578,576	4,351,334			
公債	449,614	5.8	449,614	449,614	9.5	民生費	537,024	7.0	21,551	1,178,502	財政力指数	0.39	0.41			
元利償還金	436,121	5.7	436,121	436,121	9.3	衛生費	1,261	0.0	117,854	406,732	実質収支比率(%)	9.5	10.3			
一時借入金	13,493	0.2	13,493	13,493	0.3	労働費	528,359	6.8	-	1,261	公債費負担比率(%)	7.6	7.9			
(義務的経費計)	2,703,857	35.1	1,795,195	1,766,745	37.5	農林水産業費	526,668	6.8	97,755	422,616	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費	1,135,659	14.7	854,682	764,137	16.2	商工費	927,613	12.0	20,836	219,043	断全実質公債費比率(%)	4.8	5.5			
維持補修費	49,220	0.6	48,182	46,784	1.0	消費費	319,809	4.1	620,575	694,862	率化将来負担比率(%)	-	-			
補助等	1,509,310	19.6	1,181,530	859,630	18.2	教育費	688,053	8.9	74,768	228,108	積立金高	892,553	900,285			
うち一部事務組合負担金	310,450	4.0	290,350	243,190	5.2	災害復旧費	62,397	0.8	221,493	503,811	現在高	265,655	207,405			
繰上債	544,664	7.1	434,093	340,201	7.2	公債費	449,614	5.8	-	449,614	特定目的	1,202,660	951,473			
積立金	352,392	4.6	142,454	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,556,616	4,328,737			
投資・出資金・貸付金	108,690	1.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	88,232	15,865			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,713,274	100.0	1,247,085	5,131,939	債務負担行金額(支出予定額)	13,939	8,888			
投資的経費	1,309,482	17.0	675,803	3,777,497	千円	繰上計	1,053,754	13.7	国民健康保険	45,759	実質的なもの	-	-			
うち人件費	44,732	0.6	44,732	80.2%	(84.0%)	営下水計	499,096	6.3	国民健康保険	45,759	再差引収支	-	-			
内	490,180	6.4	523,265	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		観光施設	52,000	0.7	加入世帯数(世帯)	1,763	土地開発基金現在高	84,299	84,289			
うち単独	756,905	9.8	2,767	歳入一般財源等		工業用水道	9,994	0.1	の被保険者数(人)	2,936	徴収率・計	99.2	97.2	99.0	97.0	
災害復旧事業費	62,397	0.8	2,767			等へ	-	-	状況	80	市町村民税	99.2	98.0	98.6	97.4	
失業対策事業費	-	-	-			国民健康保険	86,747	1.1	被保険者1人当り	266	国庫支出金	99.1	96.1	99.3	96.3	
歳出合計	7,713,274	100.0	5,131,939	5,929,945	千円	その他	405,917	5.3	況業		純固定資産税	99.1	96.1	99.3	96.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1										
				12,811人 13,080人		令和4.1.1 令和3.1.1					20		4030		長野県		高森町		地方交付税種地								
				増減率 -2.1%		増減率 -0.5%					1,174 17.1		1,212 17.3						2-2								
				45.36千㎡ 282人							2,107 30.7		2,094 30.0														
				増減率 -0.6%							3,587 52.2		3,684 52.7														
歳入の状況 (単位：千円・%)				歳入		歳入					1,174		1,212														
区分				決算額		構成比		構成比			第1次		第2次		第3次		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
地方譲与税				1,423,330	17.1	1,423,330	34.1					17.1		17.3				長野県		4030		高森町		地方交付税種地		III-1	
地方交付税				78,333	0.9	78,333	1.9					17.1		17.3													
配当交付金				1,029	0.0	1,029	0.0					2,107		2,094													
株式等譲渡所得割交付金				8,030	0.1	8,030	0.2					30.7		30.0													
分離課税所得割交付金				8,660	0.1	8,660	0.2					3,587		3,684													
地方消費税交付金				-	-	-	-					52.2		52.7													
ゴルフ場利用税交付金				319,439	3.8	319,439	7.6					1,174		1,212													
特別地方消費税交付金				9,287	0.1	9,287	0.2					17.1		17.3													
自動車取得税交付金				-	-	-	-					2,107		2,094													
軽油引取税交付金				-	-	-	-					30.7		30.0													
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-					3,587		3,684													
法人事業税交付金				5,587	0.1	5,587	0.1					1,174		1,212													
地方特例交付金等				16,598	0.2	16,598	0.4					17.1		17.3													
個人住民税減取補填特例交付金				40,298	0.5	40,298	1.0					2,107		2,094													
自動車税減取補填特例交付金				11,465	0.1	11,465	0.3					30.7		30.0													
軽自動車税減取補填特例交付金				1,629	0.0	1,629	0.0					3,587		3,684													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				1,196	0.0	1,196	0.0					52.2		52.7													
地方交付税				26,008	0.3	26,008	0.6					1,174		1,212													
内通交付税				2,448,008	29.4	2,258,365	54.0					17.1		17.3													
特別交付税				2,258,365	27.1	2,258,365	54.0					2,107		2,094													
震災復興特別交付税				189,619	2.3	-	-					30.7		30.0													
(一般財源計)				24	0.0	-	-					3,587		3,684													
交通安全対策特別交付金				4,358,599	52.3	4,168,956	99.7					1,174		1,212													
分担金・負担金				1,342	0.0	1,342	0.0					17.1		17.3													
使用料				125,380	1.5	-	-					2,107		2,094													
手数料				98,121	1.2	-	-					30.7		30.0													
国庫支出金				19,805	0.2	-	-					3,587		3,684													
国有提供交付金				1,373,904	16.5	-	-					1,174		1,212													
(特別区財調交付金)				-	-	-	-					17.1		17.3													
都道府県支出金				360,616	4.3	-	-					2,107		2,094													
財産収入				13,626	0.2	9,708	0.2					30.7		30.0													
繰入金				306,183	3.7	-	-					3,587		3,684													
繰入金				407,305	4.9	-	-					1,174		1,212													
繰入金				407,305	4.9	-	-					17.1		17.3													
繰入金				701,180	8.4	-	-					2,107		2,094													
諸地方債				127,956	1.5	19	0.0					30.7		30.0													
うち減取補填債(特例分)				442,900	5.3	-	-					3,587		3,684													
うち猶予特例債				-	-	-	-					1,174		1,212													
うち臨時財政対策債				-	-	-	-					17.1		17.3													
歳入合計				199,000	2.4	-	-					3,587		3,684													
				8,336,917	100.0	4,180,025	100.0					1,174		1,212													
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				決算額		構成比		構成比			第1次		第2次		第3次		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)						
人件費				965,273	12.8	903,068	22.1					17.1		17.3													
うち職員給与				473,567	6.3	441,014	10.9					2,107		2,094													
扶助費				1,124,951	14.9	263,995	6.6					30.7		30.0													
扶公債				552,495	7.3	549,095	13.8					3,587		3,684													
元利償還金				535,417	7.1	535,417	13.6					1,174		1,212													
元利償還金				17,078	0.2	17,078	0.4					17.1		17.3													
元利償還金				-	-	-	-					2,107		2,094													
元利償還金				-	-	-	-					30.7		30.0													
(義務的経費計)				2,642,719	35.0	1,719,558	43.5					1,174		1,212													
維持補修費				1,270,113	16.8	905,680	22.8					17.1		17.3													
維持補修費				24,818	0.3	23,863	0.6					2,107		2,094													
補助費等				1,570,923	20.8	946,894	24.0					30.7		30.0													
うち一部事務組合負担金				284,657	3.8	269,168	6.9					3,587		3,684													
繰上り入金				662,750	8.8	590,202	15.0					1,174		1,212													
積立資金				471,387	6.2	468,473	11.9					17.1		17.3													
投資・貸付金				62,808	0.8	-	-					2,107		2,094													
前年度繰上り充用金				-	-	-	-					30.7		30.0													
投資的経費				837,779	11.1	452,479	11.5					3,587		3,684													
うち人件費				21,589	0.3	21,589	0.5					1,174		1,212													
普通建設事業費				821,505	10.9	446,166	11.2					17.1		17.3													
うち補助費				389,732	5.2	39,105	1.0					2,107		2,094													
うち単独費				414,243	5.5	396,731	10.0					30.7		30.0													
災害復旧事業費				16,274	0.2	6,313	0.2					3,587		3,684													
失業対策事業費				-	-	-	-					1,174		1,212													
歳出合計				7,543,297	100.0	5,107,149	129.5					1,174		1,212													
												17.1		17.3													
												2,107		2,094													
												30.7		30.0													
												3,587		3,684													
												1,174		1,212													
												17.1		17.3													
												2,107		2,094													
												30.7		30.0													
												3,587		3,684													
												1,174		1,212													
												17.1		17.3													
												2,107		2,094													
												30.7		30.0													
												3,587		3,684													
												1,174		1,212													
												17.1		17.3													
												2,107		2,094													
												30.7		30.0													
												3,587		3,684													
												1,174		1,212													
												17.1		17.3													
												2,107		2,094													
												30.7		30.0													
												3,587		3,684													
												1,174		1,212													
												17.1		17.3													
												2,107		2,094													
												30.7		30.0													
												3,587		3,684													
												1,174		1,212													
												17.1		17.3													
								</																			

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,299人 4,962人 -13.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1								
						令4.1.1	4,321人	4,274人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4048										
						令3.1.1	4,398人	4,357人	第1次	299	376	長野県	阿南町	地方交付税種地	2-1								
歳入の状況 (単位:千円・%)						増減率	-1.8%	-1.9%	第2次	14.2	15.9												
									第3次	574	651												
										27.3	27.5												
										1,229	1,344												
										58.5	56.7												
区分						決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分													
地方譲与税						406,426	7.2	406,426	14.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)													
地方交付金						79,551	1.4	79,551	2.8	区分													
配当交付金						259	0.0	259	0.0	収入済額													
株式等譲渡所得割交付金						2,011	0.0	2,011	0.1	構成比													
分離課税所得割交付金						2,155	0.0	2,155	0.1	超過課税分													
地方消費税交付金						-	-	-	-	旧新産×													
ゴルフ場利用税交付金						116,831	2.1	116,831	4.1	旧工特×													
特別地方消費税交付金						-	-	-	-	低開発×													
自動車取得税交付金						-	-	-	-	旧産炭×													
軽油引取税交付金						-	-	-	-	山産振○													
自動車税環境性能割交付金						-	-	-	-	過疎○													
法人事業税交付金等						4,668	0.1	4,668	0.2	首都×													
個人住民税減取補填特例交付金						3,959	0.1	3,959	0.1	近畿×													
自動車税減取補填特例交付金						14,444	0.3	14,444	0.5	中部○													
軽自動車税減取補填特例交付金						1,331	0.0	1,331	0.0	財政健全化等×													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金						1,361	0.0	1,361	0.0	指数表選定×													
地方交付税						380	0.0	380	0.0	財源超過○													
内普通交付税						11,372	0.2	11,372	0.4	一般職員計													
特別交付税						2,395,633	42.5	2,212,182	77.3	うち一般職員													
(一般財源計)						2,212,182	39.3	2,212,182	77.3	うち技能労務													
交通安全対策特別交付金						183,445	3.3	-	-	教育公務員													
分担金・負担金						6	0.0	-	-	臨時職員													
使用料						18,154	0.3	-	-	ラスパイレス指数													
手庫支出金						196,236	3.5	7,025	0.2	一部事務組合加入の状況													
国庫提供交付金						14,530	0.3	49	0.0	特別職等													
(特別区財調交付金)						599,996	10.6	-	-	定数													
都道府県支出金						67,000	1.2	-	-	適用開始年月日													
財産収入						5,635,558	100.0	2,863,636	100.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
繰入金						305,189	5.4	-	-	1													
繰入金						33,814	0.6	12,472	0.4	23.04.01													
繰入金						156,972	2.8	-	-	1													
繰入金						143,076	2.5	-	-	23.04.01													
繰入金						226,891	4.0	-	-	1													
繰入金						125,901	2.2	942	0.0	1.07.01													
うち減取補填債(特例分)						788,200	14.0	-	-	1													
うち猶予特例債						-	-	-	-	1													
うち臨時財政対策債						67,000	1.2	-	-	1.07.01													
歳入合計						5,635,558	100.0	2,863,636	100.0	10													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																							
区分						決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)					
人件費						624,510	11.7	545,356	536,144	18.3	区					決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	478,239	488,771	
うち職員給与						319,517	6.0	265,425	-	-	議会費					49,823	0.9	-	49,823	基準財政需要額	2,675,855	2,513,213	
扶助費						366,365	6.9	101,254	101,253	3.5	総務費					936,960	17.6	116,623	850,721	標準税収入額等	577,292	589,654	
公債						258,258	4.9	257,060	257,060	8.8	民生費					1,544,003	29.0	582,357	543,641	標準財政規模	2,882,836	2,685,789	
元利償還金						253,866	4.8	252,668	252,668	8.6	衛生費					426,148	8.0	68,496	260,165	財政力指数	0.19	0.19	
一時借入金						4,392	0.1	4,392	4,392	0.1	労働費					-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.3	1.1	
(義務的経費計)						1,249,133	23.5	903,670	894,457	30.5	農林水産業費					752,849	14.2	201,720	435,566	公債費負担比率(%)	7.4	8.2	
維持補修費						695,282	13.1	459,195	336,261	11.5	土木費					304,219	5.7	50,735	262,249	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助等						141,813	2.7	116,466	106,554	3.6	土木費					340,514	6.4	216,257	193,548	健全実質公債費比率(%)	3.8	3.7	
うち一部事務組合負担						791,309	14.9	572,496	304,671	10.4	消防費					183,257	3.4	44,651	133,839	率化将来負担比率(%)	-	-	
繰出金						167,484	3.2	167,384	156,574	5.3	教育費					383,725	7.2	39,469	325,461	積立金高	2,319,399	2,129,009	
積立金						475,926	9.0	438,007	438,007	14.9	災害復旧費					136,521	2.6	-	22,753	現在高	232,501	150,714	
投資・出資金・貸付金						505,985	9.5	382,515	-	-	公債費					258,258	4.9	-	257,060	特定目的	2,164,649	2,073,917	
前年度繰上充用金						-	-	-	-	-	諸支出金					-	-	-	-	地方債現在高	2,507,487	1,973,153	
投資的経費						1,456,829	27.4	462,477	-	-	前年度繰上充用金					-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	289,740	152,933	
うち人件費						13,481	0.3	13,481	-	-	歳出合計					5,316,277	100.0	1,320,308	3,334,826	物件等購入	-	-	
普通建設事業費						1,320,308	24.8	439,724	2,079,950	71.0%	繰合下計					475,926	9.0	15,466	10,396	保証・補償	-	-	
うち補助						193,101	3.6	33,375	71.0%	(72.6%)	国民健康保険					128,154	2.4	599	599	その他	289,740	152,933	
うち単独						1,127,207	21.2	406,349	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険					90,533	1.7	884	884	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費						136,521	2.6	22,753	歳入一般財源等	-	国民健康保険					-	-	-	-	徴収率・計	99.2	96.8	
歳出合計						5,316,277	100.0	3,334,826	3,457,112	65.0%	国民健康保険					43,871	0.8	468	468	市町村民税	99.3	98.0	
											国民健康保険					213,368	4.0	15,466	10,396	純固定資産税	99.0	95.7	
											国民健康保険												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	6,068人 6,538人 -7.2% 214.43km ² 28人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	6,150人 6,008人 6,233人 6,094人 -1.3% -1.4%	産業構造	都道府県名 20 長野県	団体名 4072 阿智村	市町村類型 地方交付税種地	II-1 2-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区分			令和2年国調 平成27年国調		令和3年度(千円) 令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比	第1次	464 13.9 919 27.5 1,957 58.6	513 14.6 991 28.2 2,005 57.1	区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
地方譲与税	675,672	10.8	675,672	18.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								
地方交付金	81,502	1.3	81,502	2.2	区分								
配当交付金	389	0.0	389	0.0	収入済額								
株式等譲渡所得割交付金	3,016	0.0	3,016	0.1	構成比								
分離課税所得割交付金	3,233	0.1	3,233	0.1	超過課税分								
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×								
ゴルフ場利用税交付金	168,573	2.7	168,573	4.5	内 個人均等割 所得割 法人均等割 法人税割								
特別地方消費税交付金	6,122	0.1	6,122	0.2	固定資産税								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税								
自動車税環境性能割交付金	4,321	0.1	4,321	0.1	市町村たばこ税								
法人事業税交付金	9,986	0.2	9,986	0.3	鉱産税								
地方特例交付金等	69,425	1.1	69,425	1.9	特別土地保有税								
個人住民税減取補填特例交付金	3,666	0.1	3,666	0.1	法定外普通税								
自動車税減取補填特例交付金	1,260	0.0	1,260	0.0	目的税								
軽自動車税減取補填特例交付金	572	0.0	572	0.0	法定目的税								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	63,927	1.0	63,927	1.7	入湯 事業所税								
地方交付税	2,929,441	46.9	2,665,080	71.9	都市計画税								
内 普通交付税	2,665,080	42.7	2,665,080	71.9	水利地益税等								
特別交付税	264,348	4.2	-	-	法定外目的税								
震災復興特別交付金	13	0.0	-	-	旧法による税								
(一般財源計)	3,951,680	63.3	3,687,319	99.4	合								
交通安全対策特別交付金	1,023	0.0	1,023	0.0	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)								
分担金・負担金	18,201	0.3	-	-	区分								
使用料	75,912	1.2	-	-	決算額(A)								
手数料	17,946	0.3	-	-	構成比								
国庫支出金	762,957	12.2	-	-	(A)のうち								
国有提供交付金	-	-	-	-	(A)の								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	普通建設事業費								
都道府県支出金	296,405	4.7	-	-	充当一般財源等								
財産収入	84,814	1.4	20,579	0.6	基準財政収入額								
繰入金	41,692	0.7	-	-	基準財政需要額								
繰越金	98,698	1.6	-	-	標準税収入額等								
繰上り金	367,439	5.9	-	-	標準財政規模								
諸収入	132,634	2.1	114	0.0	財政力指数								
地方債	396,100	6.3	-	-	実質収支比率(%)								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	公債費負担比率(%)								
うち猶予特例債	-	-	-	-	健康実質赤字比率(%)								
うち臨時財政対策債	130,000	2.1	-	-	健全実質赤字比率(%)								
歳入	6,245,501	100.0	3,709,035	100.0	比全実質公債費比率(%)								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)	区分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	762,774	782,246
人件費	1,127,180	19.5	979,986	974,586	25.4	区	67,855	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,428,615	3,243,412
うち職員給与	657,702	11.4	550,680	-	-	議会費	1,075,851	18.6	116,155	854,085	標準税収入額等	943,054	969,344
扶助費	397,701	6.9	141,710	136,198	3.5	総務費	1,316,315	22.7	23,950	772,645	標準財政規模	3,738,677	3,544,223
公債	393,961	6.8	393,961	393,961	10.3	民生費	373,561	6.4	15,570	262,871	財政力指数	0.24	0.24
元利償還金	383,680	6.6	383,680	383,680	10.0	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.5	6.7
元利借入金	10,281	0.2	10,281	10,281	0.3	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.8	8.7
(義務的経費計)	1,918,842	33.1	1,515,657	1,504,745	39.2	農林水産業費	422,682	7.3	140,614	278,690	健康実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	968,981	16.7	634,787	453,378	11.8	商工費	520,248	9.0	67,087	290,593	健全実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	74,651	1.3	68,780	68,780	1.8	土木費	809,014	14.0	452,507	531,984	比全実質公債費比率(%)	0.1	-0.1
補助費	1,082,261	18.7	739,616	439,855	11.5	消防費	232,167	4.0	386	182,029	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	226,530	3.9	226,110	198,955	5.2	教育費	506,408	8.7	60,747	368,166	積立金高	2,985,565	2,855,106
繰上り金	600,277	10.4	522,033	438,422	11.4	災害復旧費	74,039	1.3	-	27,111	現在高	498,560	497,122
積立金	194,834	3.4	147,001	-	-	公債費	393,961	6.8	-	393,961	特定目的	2,997,048	2,997,460
投資・出資金・貸付金	1,200	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,947,731	2,935,311
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-
投資的経費	951,055	16.4	402,116	2,905,180千円	75.7%(78.3%)	歳出合計	5,792,101	100.0	877,016	4,029,990	債務負担行額(支出予定額)	-	-
うち人件費	19,854	0.3	19,854	19,854	0.3	繰上り	643,588	11.2	国民健康保険料	26,962	実質的なもの	-	-
内 普通建設事業費	877,016	15.1	375,005	375,005	9.5	営繕費	239,598	4.1	国民健康保険料	23,661	取益事業収入	-	-
うち補助	274,128	4.7	83,632	83,632	1.3	下水道	56,290	0.9	加入世帯数(世帯)	806	土地開発基金現在高	453,292	477,297
うち単独	584,888	10.1	274,234	274,234	7.2	介護サービス	43,311	0.7	被保険者数(人)	1,298	徴収率・計	98.6	96.0
災害復旧事業費	74,039	1.3	27,111	27,111	0.7	工業用水道	60,662	1.0	被保険者1人当り	90	合計	98.1	96.4
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	243,727	4.2	保険給付費	318	市町村民税	98.7	94.8
歳出合計	5,792,101	100.0	4,029,990	4,483,390千円	75.7%(78.3%)	その他	-	-	-	-	純固定資産税	98.7	94.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	387人 484人 -20.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
		面 積 積 度	77.37 km ² 5人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	389人 394人	386人 391人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4099	地方交付税種地	2-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								第 1 次	28	23				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 2 次	13.2	11.2	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金	86,428	7.7	86,428	13.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 3 次	31	38	長 野 県	1,127,393	1,227,054
地 方 譲 与 税	12,851	1.1	12,851	2.0	普 通 税	80,695	93.4	-	14.6	18.4	指 定 団 体 等	996,953	1,151,696	
利 子 割 交 付 金	24	0.0	24	0.0	市 町 村 民 税	80,695	93.4	-	153	145	支 出	130,440	75,358	
配 当 割 交 付 金	198	0.0	198	0.0	内 均 等 割	1,352	1.6	-	72.2	70.4	支 出	27,990	12,020	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	214	0.0	214	0.0	所 得 割	14,268	16.5	-			支 出	102,450	63,338	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	0.0	法 人 税 割	128	0.1	-			支 出	39,112	7,118	
地 方 消 費 税 交 付 金	12,071	1.1	12,071	1.9	固 定 資 産 税	60,102	69.5	-			支 出	64,000	291	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,510	0.5	5,510	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	60,102	69.5	-			支 出	53,700	69,000	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	1,675	1.9	-			支 出	49,412	44,916	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	1,375	1.6	-			支 出	-	106,507	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-			支 出	-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	570	0.1	570	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-			支 出	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金	402	0.0	402	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-	-			支 出	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	362	0.0	362	0.1	目 的 的 税	5,733	6.6	-			支 出	-	-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	法 定 目 的 的 税	5,733	6.6	-			支 出	-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	166	0.0	166	0.0	内 入 湯	5,733	6.6	-			支 出	-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	30	0.0	30	0.0	事 業 所 税	-	-	-			支 出	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	166	0.0	166	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-			支 出	-	-	
地 方 交 付 税	635,176	56.3	529,388	81.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-			支 出	-	-	
内 普 通 交 付 税	529,388	47.0	529,388	81.5	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-			支 出	-	-	
特 別 交 付 税	105,787	9.4	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			支 出	-	-	
(一 般 財 源 計)	753,806	66.9	648,018	99.7	合 計	86,428	100.0	-			支 出	-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯	5,733	6.6	-			支 出	-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	231	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-			支 出	-	-	
使 用 数 料	12,020	1.1	448	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-			支 出	-	-	
手 庫 支 出 金	90,371	8.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			支 出	-	-	
国 有 地 産 権 支 出 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-			支 出	-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			支 出	-	-	
都 道 府 県 支 出 金	25,859	2.3	-	-	合 計	86,428	100.0	-			支 出	-	-	
財 産 収 入 金	25,222	2.2	-	-	内 入 湯	5,733	6.6	-			支 出	-	-	
寄 附 入 金	15,247	1.4	-	-	事 業 所 税	-	-	-			支 出	-	-	
繰 上 越 入 金	58,700	5.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-			支 出	-	-	
繰 上 越 収 入 金	75,357	6.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			支 出	-	-	
諸 地 方 債 収 入 金	13,987	1.2	1,202	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-			支 出	-	-	
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	54,639	4.8	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			支 出	-	-	
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	合 計	86,428	100.0	-			支 出	-	-	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	20,539	1.8	-	-	内 入 湯	5,733	6.6	-			支 出	-	-	
歳 入 合 計	1,127,393	100.0	649,668	100.0	事 業 所 税	-	-	-			支 出	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	87,964	89,723	
人 員 給 費	198,066	19.9	183,272	150,533	22.5	議 会 費	22,852	2.3	普通 建設 事業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	617,352	523,288	
う ち 職 員 給 費	105,850	10.6	101,458	-	-	總 務 費	319,520	32.0	5,006	293,700	標 準 税 収 入 額 等	109,880	111,880	
扶 助 費	18,047	1.8	5,488	4,910	0.7	民 生 費	91,818	9.2	-	67,617	標 準 財 政 規 模	659,807	559,501	
公 債	80,004	8.0	80,004	80,004	11.9	衛 生 費	118,191	11.9	-	116,421	財 政 力 指 数	0.16	0.17	
内 元 利 償 還 金	78,129	7.8	78,129	78,129	11.7	農 林 水 産 業 費	76,379	7.7	20,588	68,165	実 質 収 支 比 率 (%)	15.5	11.3	
一 時 借 入 金 利 子	1,875	0.2	1,875	1,875	0.3	商 工 費	78,129	7.8	40,640	74,449	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.2	19.0	
(義 務 的 経 費 計)	296,117	29.7	268,764	235,447	35.1	土 木 費	82,602	8.3	52,220	34,887	判 断 全 比 率 化	-	-	
物 件 補 修 費	193,914	19.5	163,377	100,796	15.0	消 防 費	28,958	2.9	5,720	20,587	積 立 金 高	484,480	474,180	
維 持 補 修 費	11,774	1.2	9,829	9,706	1.4	教 育 費	96,448	9.7	2,662	86,608	現 在 債	5,628	-	
補 助 費	156,172	15.7	136,348	87,984	13.1	災 害 復 旧 費	29,088	4.3	-	-	地 方 債 現 在 高	326,453	294,363	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	29,088	2.9	29,088	29,088	4.3	公 債 費	80,004	8.0	-	80,004	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	542,507	565,997	
繰 上 越 出 金	108,422	10.9	105,579	33,753	5.0	諸 支 出 金	2,000	0.2	2,000	2,000	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
積 立 金	101,718	10.2	101,542	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	996,953	100.0	128,836	867,290	土 地 開 発 基 金 現 在 高	25,226	25,223	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	108,422	10.8	国民 健康 保 険 事 業 費 <td>1,702</td> <th>徴 収 率 ・ 計 画</th> <td>99.0</td> <td>98.9</td>	1,702	徴 収 率 ・ 計 画	99.0	98.9	
投 資 的 経 費	128,836	12.9	81,851	467,686	69.8%	う ち 人 員 給 費	55,080	5.5	実 質 収 支 再 差 引 収 入 額 <td>-5,980</td> <th>合 計</th> <td>99.0</td> <td>98.9</td>	-5,980	合 計	99.0	98.9	
う ち 人 員 給 費	11,180	1.1	11,180	467,686	69.8%	内 普 通 建 設 事 業 費	10,422	1.0	加 入 世 帯 数 (世 帯) <td>58</td> <th>市 町 村 民 税</th> <td>99.6</td> <td>98.1</td>	58	市 町 村 民 税	99.6	98.1	
内 普 通 建 設 事 業 費	128,836	12.9	81,851	467,686	69.8%	内 普 通 建 設 事 業 費	10,422	1.0	保 険 者 数 (人) <td>87</td> <th>純 固 定 資 産 税</th> <td>98.8</td> <td>99.1</td>	87	純 固 定 資 産 税	98.8	99.1	
う ち 補 助 費	23,514	2.4	10,023	69.8%	(72.0%)	内 普 通 建 設 事 業 費	10,422	1.0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 <td>70</td> <td></td> <td>99.9</td> <td>98.6</td>	70		99.9	98.6	
う ち 単 独 費	105,322	10.6	71,828	69.8%	(72.0%)	内 普 通 建 設 事 業 費	10,422	1.0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 <td>424</td> <td></td> <td>98.8</td> <td>97.5</td>	424		98.8	97.5	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	69.8%	(72.0%)	内 普 通 建 設 事 業 費	10,422	1.0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 <td>424</td> <td></td> <td>98.8</td> <td>97.5</td>	424		98.8	97.5	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	69.8%	(72.0%)	内 普 通 建 設 事 業 費	10,422	1.0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 <td>424</td> <td></td> <td>98.8</td> <td>97.5</td>	424		98.8	97.5	
歳 入 一 般 財 源 等 計	996,953	100.0	867,290	972,926	97.2%	内 普 通 建 設 事 業 費	10,422	1.0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費 <td>424</td> <td></td> <td>98.8</td> <td>97.5</td>	424		98.8	97.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況			令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積 人口密度		852人 970人 -12.2% 89.97km ² 9人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		産業構造			都道府県名 団体名 市町村類型		1-1													
歳入の状況 (単位：千円・%)								区分			令和2年国調 平成27年国調			長野県 根羽村		地方交付税種地		2-1									
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第1次 第2次 第3次			区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)										
地方交付税		82,213		3.3		82,213		6.7		883人 872人 1.1%			20		4102												
地方譲与税		34,909		1.4		34,909		2.8		873人 858人 1.6%			長野県		根羽村												
配当割交付金		54		0.0		54		0.0		68																	
株式等譲渡所得割交付金		422		0.0		422		0.0		15.1																	
分離課税所得割交付金		450		0.0		450		0.0		21.8																	
地方消費税交付金		23,503		0.9		23,503		1.9		115																	
ゴルフ場利用税交付金		2,849		0.1		2,849		0.2		25.6																	
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		266																	
自動車取得税交付金		-		-		-		-		271																	
軽油引取税交付金		-		-		-		-		59.2																	
自動車税環境性能割交付金		1,185		0.0		1,185		0.1																			
法人事業税交付金		789		0.0		789		0.1																			
地方特例交付金等		3,026		0.1		3,026		0.2																			
個人住民税減取補填特例交付金		38		0.0		38		0.0																			
自動車税減取補填特例交付金		345		0.0		345		0.0																			
軽自動車税減取補填特例交付金		59		0.0		59		0.0																			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		2,584		0.1		2,584		0.2																			
地方交付税		1,191,857		47.5		1,069,523		86.9																			
内普通交付税		1,069,523		42.6		1,069,523		86.9																			
内特別交付税		122,333		4.9		-		-																			
内震災復興特別交付金(一般財源計)		1,341,257		53.5		1,218,923		99.1																			
交通安全対策特別交付金		-		-		-		-																			
分担金・負担金		10,106		0.4		-		-																			
使用料		22,788		0.9		4,977		0.4																			
手数料		879		0.0		-		-																			
国庫支出金		117,345		4.7		-		-																			
国有提供交付金		-		-		-		-																			
国(特別区財調交付金)		-		-		-		-																			
都道府県支出金		179,546		7.2		-		-																			
財産収入		18,373		0.7		6,505		0.5																			
繰入金		390,015		15.5		-		-																			
繰入金		38,843		1.5		-		-																			
繰入金		168,871		6.7		-		-																			
諸収入		75,462		3.0		14		0.0																			
地方債		145,760		5.8		-		-																			
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-																			
うち猶予特例債		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債		34,000		1.4		-		-																			
歳入		2,509,245		100.0		1,230,419		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		121,147		125,312	
人件費		239,312		10.2		227,591		218,648		17.3		区		23,475		1.0		-		23,475		基準財政需要額		1,190,670		1,094,059	
うち職員給与		123,738		5.3		115,070		-		-		議会費		879,103		37.6		26,848		401,119		標準税収入額等		143,469		148,816	
扶助費		74,846		3.2		15,944		15,870		1.3		総務費		231,289		9.9		572		142,182		標準財政規模		1,247,693		1,144,158	
公債		316,840		13.6		316,151		270,612		21.4		民生費		88,960		3.8		-		77,825		財政力指数		0.11		0.11	
元利償還金		313,996		13.4		313,307		267,776		21.2		衛生費		-		-		-		-		実質収支比率(%)		12.3		13.5	
一時借入金		2,844		0.1		2,844		2,836		0.2		労働費		-		-		-		-		公債費負担比率(%)		19.9		24.6	
内(義務的経費計)		630,998		27.0		559,686		505,130		39.9		農林水産業費		404,466		17.3		239,990		165,041		判断実質赤字比率(%)		-		-	
物件維持補修費		536,002		22.9		243,544		149,232		11.8		商工費		121,683		5.2		1,221		120,854		健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補助費等		9,899		0.4		7,768		-		-		土木費		106,355		4.6		83,865		42,324		比率化将来負担比率(%)		7.1		7.3	
うち一部事務組合負担		246,433		10.5		184,635		110,055		8.7		消費費		36,352		1.6		-		34,505		-		-		-	
繰出金		53,654		2.3		53,233		53,233		4.2		教育費		101,287		4.3		15,456		92,495		積立金高		219,327		219,209	
積立金		157,696		6.7		145,743		144,472		11.4		災害復旧費		27,519		1.2		-		3,059		現在高		390,991		300,807	
投資・出資金・貸付金		360,830		15.4		183,770		-		-		公債費		316,840		13.6		-		316,151		特定目的		1,344,923		1,113,238	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		地方債現在高		1,136,602		1,304,838	
投資的経費		395,471		16.9		93,884		経常経費充当一般財源等計		908,889千円		前年度繰上充用金		-		-		-		-		債務負担行爲額(支出予定額)		-		-	
うち人件費		15,705		0.7		15,705		90,825		71.9%(73.9%)		繰合下水道計		157,696		7.9		会国民健康保険費		6,117		物件等購入		-		-	
内(うち単独)		192,928		8.3		39,090		39,090		(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		簡易水道		26,567		1.0		加入世帯数(世帯)		6,117		保証・補償		-		-	
災害復旧事業費		27,519		1.2		3,059		-		歳入一般財源等		工業用水道		-		-		の健康保険費		209		実質的なもの		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		歳入一般財源等		その他		9,904		0.4		被保険者1人当り		57		収益事業収入		-		-	
歳出		2,337,329		100.0		1,419,030		1,590,946千円		出のその他		歳出		67,751		3.1		状況		320		土地開発基金現在高		66,593		66,593	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	3,545人 3,851人 -7.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
				令4.1.1	3,606人	3,564人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4111				
				令3.1.1	3,690人	3,650人	第1次	441	459	長野県	下條村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-2.3%	-2.4%	第2次	21.9	22.0						
							第3次	552	653						
								27.4	31.3						
								1,023	975						
								50.7	46.7						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		令和3年度(千円)			令和2年度(千円)		
地方譲与税	328,538	9.0	327,286	17.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額			3,635,390	3,601,835	
地方割交付金	41,461	1.1	41,461	2.2	普通税	326,686	99.4	-	低開発×	歳出総額			3,117,284	3,078,766	
配当割交付金	1,822	0.1	1,822	0.0	市町村民税	326,686	99.4	-	旧産炭×	引当金			518,106	523,069	
株式等譲渡所得割交付金	1,957	0.1	1,957	0.1	内	142,893	43.5	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源			70,081	80,606	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	6,426	2.0	-	過疎×	実質収支			448,025	442,463	
地方消費税交付金	88,742	2.4	88,742	4.8	所得割	121,926	37.1	-	首都×	単年度収支			5,562	83,217	
ゴルフ場利用税交付金	8,721	0.2	8,721	0.5	法人均等割	7,541	2.3	-	近畿×	繰上債還金			4,182	5,784	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	7,000	2.1	-	中部○	繰上債還金			150,600	222,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	144,962	44.1	-	財政健全化等×	積立金取崩し額			157,000	227,135	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	144,604	44.0	-	指数表選定×	実質単年度収支			3,344	83,866	
自動車税環境性能割交付金	2,837	0.1	2,837	0.2	軽自動車税	18,488	5.6	-	財源超過×	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金等	4,115	0.1	4,115	0.2	市町村たばこ税	20,343	6.2	-	一般職	46	123,924	2,694			
個人住民税減取補填特例交付金	1,900	0.1	1,900	1.1	鉱産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	830	0.0	830	0.0	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-			
軽自動車税減取補填特例交付金	318	0.0	318	0.0	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	17,533	0.5	17,533	0.9	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
地方交付税	1,450,595	39.9	1,359,982	72.9	目的税	1,852	0.6	-	等合	46	123,924	2,694			
内	1,359,982	37.4	1,359,982	72.9	法定目的税	1,852	0.6	-	ラ						
特別交付税	90,607	2.5	-	-	入湯	1,852	0.6	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	1,949,603	53.6	1,857,738	99.6	事業所税	-	-	-	議員公務災害×	し尿処理○	市区町村長	1	3.04.01	6,230	
交通安全対策特別交付金	639	0.0	639	0.0	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市区町村長	1	3.04.01	5,555	
分担金・負担金	45,637	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教育長	1	3.04.01	4,790	
使用料	108,816	3.0	264	0.0	法定外目的税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議会	1	3.04.01	2,470	
手数料	1,912	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務○	小学校×	議会副議長	1	3.04.01	1,770	
国庫支出金	427,448	11.8	-	-	合	328,538	100.0	-	老人福祉○	中学校×	議会	8	3.04.01	1,420	
国庫提供交付金	-	-	-	-					伝染病×	その他○					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	197,693	5.4	-	-											
財産収入	16,800	0.5	2	0.0											
寄附金	16,396	0.5	-	-											
繰入金	164,950	4.5	-	-											
繰越金	523,069	14.4	-	-											
諸収入	83,797	2.3	7,045	0.4											
地方債	98,630	2.7	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	50,000	1.4	-	-											
歳入合計	3,635,390	100.0	1,865,688	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	384,388	400,994		
人	415,474	13.3	385,802	383,420	20.0	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,734,067	1,581,871		
うち職員	187,100	6.0	160,493	-	-	議会費	33,808	1.1	-	-	標準税収入額等	470,274	491,942		
扶助費	222,835	7.1	105,395	104,506	5.5	総務費	853,472	27.4	73,063	610,100	標準財政規模	1,900,755	1,723,898		
公債	216,654	7.0	214,255	63,655	3.3	民生費	667,656	21.4	19,044	408,837	財政力指数	0.24	0.26		
元利償還金	215,283	6.9	214,255	63,655	3.3	衛生費	159,960	5.1	4,501	118,158	実質収支比率(%)	23.6	25.7		
一時借入金	1,371	0.0	-	-	-	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	7.9	11.7		
(義務的経費計)	854,963	27.4	705,452	551,581	28.8	農林水産業費	141,274	4.5	40,550	96,152	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	47,337	1.5	41,765	35,188	1.8	商工費	125,464	4.0	13,284	86,415	断全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	47,337	1.5	41,765	35,188	1.8	土木費	296,457	9.5	178,132	187,490	比率化将来負担比率(%)	-4.6	-4.2		
補助等	560,485	18.0	344,652	217,383	11.3	消費費	104,753	3.4	2,634	101,024	率化将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担	126,616	4.1	126,616	120,887	6.3	教育費	390,378	12.5	168,340	295,564	積立金高	2,834,502	2,987,320		
繰出金	167,683	5.4	145,073	138,187	7.2	災害復旧費	127,408	4.1	-	27,225	現在高	915,135	914,456		
積立金	324,489	10.4	295,148	-	-	公債費	216,654	7.0	-	214,255	特定目的	3,787,933	3,476,255		
投資・出資金・貸付金	42	0.0	42	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	799,163	915,816		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	23,700		
投資的経費	626,956	20.1	338,762	1,168,070	20.0	歳出合計	3,117,284	100.0	499,548	2,179,028	債務負担行金額(支出予定額)	-	-		
うち人件費	18,491	0.6	18,491	-	-	経常経費充当一般財源等計					保証・補償	-	-		
内	499,548	16.0	311,537	61.0%	(62.6%)	経常収支比率	167,683	5.4	8,104	5,888	実質的なもの	-	-		
うち補助	242,122	7.8	110,878	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		簡易水道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
うち単独	257,426	8.3	200,659	及臨時財政対策債除く)		事業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
災害復旧事業費	127,408	4.1	27,225	歳入一般財源等		工業用水道	-	-	-	-	徴収率・計	100.0	100.0		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		等交通	24,127	0.8	24,127	79	市町村民税	100.0	100.0		
歳出合計	3,117,284	100.0	2,179,028	2,697,134	20.0	国民健康保険	135,452	4.3	135,452	280	純固定資産税	100.0	98.0		
						その他							97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人 口 密 集 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	548人 575人 -4.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-0	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	43.43 km ²	13人	令4.1.1	507人	502人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4129	I-O
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等 の指定状況			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	67,804	5.1	67,804	9.1	第1次	89	101	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部○ 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	29.6	30.6	長野県	売木村	地方交付税種地	2-1	
配当割交付金	24	0.0	24	0.0	第2次	41	39								
株式等譲渡所得割交付金	219	0.0	219	0.0	第3次	13.6	11.8								
分離課税所得割交付金	-	-	-	0.0	収入済額			構成比	超過課税分	歳入総額					
地方消費税交付金	14,511	1.1	14,511	1.9	普通	59,947	88.4	4,534	低開発×	1,325,665					
ゴルフ場利用税交付金	3,041	0.2	3,041	0.4	市町村民税	59,947	88.4	4,534	山振○	1,277,842					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	19,636	29.0	-	過疎○	47,823					
自動車取得税交付金	-	-	-	-		個人均等割	1,233	1.8	-	首都×	19,018				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	14,892	22.0	-	近畿×	28,805					
自動車税環境性能割交付金	872	0.1	872	0.1	法人均等割	2,774	4.1	-	中部○	26,525					
法人事業税交付金等	598	0.0	598	0.1	法人税割	737	1.1	-	財政健全化等×	2,280					
個人住民税減取補填特例交付金	454	0.0	454	0.1	固定資産税	36,491	53.8	4,534	指数表選定×	47,800					
自動車税減取補填特例交付金	254	0.0	254	0.0	うち純固定資産税	36,491	53.8	4,534	財源超過×	11					
軽自動車税減取補填特例交付金	41	0.0	41	0.0	軽自動車税	2,383	3.5	-	-	-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	127	0.0	127	0.0	市町村たばこ税	1,437	2.1	-	-	-					
地方交付税	758,616	57.2	637,098	85.1	鉱産税	-	-	-	-	-					
内通交	637,098	48.1	637,098	85.1	特別土地保有税	-	-	-	-	-					
特別交付税	121,517	9.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-					
(一般財源計)	865,622	65.3	744,104	99.4	法定目的税	7,857	11.6	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯	7,857	11.6	-	-	-					
分担金・負担金	706	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	-					
使手庫	1,661	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-					
国内有庫	199,945	15.1	-	-	水利地益料	-	-	-	-	-					
国内特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-					
都道府県支出金	57,403	4.3	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-					
財産収入	5,305	0.4	4,576	0.6	合	67,804	100.0	4,534	-	-					
繰入金	26,323	2.0	-	-											
繰越金	11,168	0.8	-	-											
繰上り金	31,640	2.4	-	-											
諸収入	25,490	1.9	183	0.0											
うち減取補填債(特例分)	46,733	3.5	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	21,933	1.7	-	-											
歳入	1,325,665	100.0	748,863	100.0											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税率等	標準財政規模	
人件費	199,952	15.6	195,198	179,499	23.3	議会費	16,081	1.3	-	16,081	75,999	713,097	91,185	614,035	
うち職員給与	88,658	6.9	85,200	-	-	総務費	346,442	27.1	37,554	261,179	91,185	750,216	91,439	644,326	
扶助費	38,433	3.0	8,223	7,386	1.0	民生費	190,473	14.9	7,857	146,363	146,363	0.12	0.12	0.12	
公債	114,004	8.9	112,778	112,778	14.6	衛生費	107,037	8.4	331	92,798	3.8	4.1	3.8	4.1	
内元利償還金	112,807	8.8	111,581	111,581	14.5	労働費	681	0.1	-	681	11.0	11.3	11.0	11.3	
(一時借入金利息)	2	0.0	2	2	0.0	農林水産業費	101,376	7.9	32,564	73,814	-	-	-	-	
(義務的経費計)	352,389	27.6	316,199	299,663	38.9	農林水産業費	162,672	12.7	29,922	128,145	-	-	-	-	
物件修繕費	283,753	22.2	202,503	127,585	16.6	土木費	64,113	5.0	49,378	23,230	11.7	11.7	11.7	11.7	
維持補修費	7,471	0.6	6,342	6,342	0.8	消費費	23,995	1.9	473	23,502	-	-	-	-	
補助費	179,804	14.1	119,645	79,914	10.4	教育費	113,946	8.9	8,897	98,182	165,811	118,011	-	-	
うち一部事務組合負担	32,399	2.5	32,349	31,931	4.1	災害復旧費	37,022	2.9	-	2,746	163,314	157,289	-	-	
繰上り金	158,888	12.4	153,148	82,236	10.7	公債費	114,004	8.9	-	112,778	297,488	274,182	-	-	
積立金	88,299	6.9	68,169	-	-	諸支出金	-	-	-	-	769,511	835,585	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,240	0.3	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	1,277,842	100.0	166,976	979,499	-	-	-	-	
投資的経費	203,998	16.0	113,493	113,493	14.6	国民健康保険費	24,441	1.9	24,441	24,441	99.5	98.8	99.4	98.8	
うち人件費	7,622	0.6	7,622	7,622	0.6	国民健康保険費	24,441	1.9	24,441	24,441	99.7	99.3	99.2	98.9	
内普通建設事業費	166,976	13.1	110,747	97,499	7.6	その他	38,840	3.0	38,840	38,840	99.4	98.9	99.5	98.9	
うち補助費	89,659	7.0	68,400	68,400	5.3	繰上り金	3,240	0.3	-	-	-	-	-	-	
うち単独費	77,317	6.1	42,347	42,347	3.3	国民健康保険費	24,441	1.9	24,441	24,441	-	-	-	-	
災害復旧事業費	37,022	2.9	2,746	2,746	0.2	国民健康保険費	24,441	1.9	24,441	24,441	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	24,441	1.9	24,441	24,441	-	-	-	-	
歳出合計	1,277,842	100.0	979,499	1,024,494	79.9	国民健康保険費	24,441	1.9	24,441	24,441	99.5	98.8	99.4	98.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	1,178 人 1,365 人 -13.7 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2						
		面 積 積 度	109.44 km ² 11人	令 4. 1. 1	1,167 人	1,153 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	20	4137								
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				令 3. 1. 1	1,204 人	1,189 人	第 1 次	64	115	長野県	天龍村	地 方 交 付 税 種 地	2-1						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	13.4	18.8									
								第 3 次	116	165									
									24.4	27.0									
									296	332									
									62.2	54.2									
								市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
								区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 ○ 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	3,228,285	2,927,898				
								普 通 税	203,402	98.7	20,862	低 開 発 ×	歳 出 総 額	3,059,739	2,796,271				
								法 定 普 通 税	203,402	98.7	20,862	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	168,546	131,627				
								市 町 村 民 税	44,054	21.4	-	山 振 ○	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	26,624	44,058				
								内 均 等 割	1,799	0.9	-	過 疎 ○	実 質 収 支	141,922	87,569				
								所 得 割	35,665	17.3	-	首 都 ×	単 年 度 収 支	54,353	-22,505				
								法 人 均 等 割	3,895	1.9	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	132,200	197,000				
								法 人 税 割	2,695	1.3	-	中 部 ○	繰 上 債 還 金	287,593	50,543				
								固 定 資 産 税	152,498	74.0	20,862	財 政 健 全 化 等 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
								う ち 純 固 定 資 産 税	152,481	74.0	20,862	指 数 表 選 定 ×	一 般 職 員	40	113,080	2,827			
								軽 自 動 車 税	4,783	2.3	-	財 源 超 過 ×	う ち 防 防 職 員	-	-	-			
								市 町 村 た ば こ 税	2,067	1.0	-	一 般 職 員	1	*	*				
								鉦 産 産 税	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-				
								特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	員 臨 時 職 員	-	-	-				
								法 定 外 普 通 税	-	-	-	計	40	113,080	2,827				
								目 的 的 税	2,741	1.3	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数			90.3				
								法 定 目 的 的 税	2,741	1.3	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
								内 入 湯	2,741	1.3	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	31.04.01	6,000
								事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	1	31.04.01	5,200
								都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	31.04.01	4,600
								水 利 地 益 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	31.04.01	2,310
								法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	31.04.01	1,590
								旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 員	6	31.04.01	1,400
								合 計	206,143	100.0	20,862	伝 染 病	×	そ の 他	○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	212,959	218,331						
人 件 費	424,908	13.9	412,976	354,970	22.3	議 会 費	31,773	1.0	-	31,773	基 準 財 政 需 要 額	1,448,079	1,320,882						
う ち 職 員 給 費	268,305	8.8	259,349	-	-	總 務 費	678,290	22.2	7,928	566,491	標 準 税 収 入 額 等	260,624	267,611						
扶 公 助 費	75,865	2.5	49,986	48,399	3.0	民 生 費	362,367	11.8	6,338	238,708	標 準 財 政 規 模	1,544,219	1,407,009						
内 元 利 償 還 金	552,381	18.1	552,381	260,698	16.4	衛 生 費	132,575	4.3	664	103,646	財 力 指 数	0.16	0.16						
利 子	3,672	0.1	3,672	3,562	0.2	農 林 水 産 業 費	77	0.0	-	77	実 質 収 支 比 率 (%)	9.2	6.2						
内 一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	152,907	5.0	25,204	108,518	公 債 費 負 担 比 率 (%)	24.9	15.9						
(義 務 的 経 費 計)	1,056,826	34.5	1,019,015	667,629	42.0	土 木 費	151,920	5.0	6,496	95,015	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 費	378,289	12.4	236,110	175,111	11.0	商 工 費	540,011	17.6	454,259	194,214	断 全 比 率 化	0.1	-0.4						
維 持 補 修 費	32,881	1.1	31,507	19,654	1.2	消 防 費	41,475	1.4	-	40,079	比 率 化	-	-						
補 助 費	320,056	10.5	175,005	109,323	6.9	教 育 費	187,699	6.1	67,290	123,238	積 立 金 高	2,080,415	1,948,215						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	56,418	1.8	56,418	55,697	3.5	災 害 復 旧 費	224,592	7.3	-	6,757	調 債	155,968	368,985						
繰 上 充 用 金	191,199	6.2	176,239	176,239	11.1	公 債 費	556,053	18.2	-	556,053	現 在 高	307,948	231,208						
積 立 金	287,717	9.4	268,071	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,248,768	2,461,174						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,059,739	100.0	568,179	2,064,569	保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-						
投 資 的 経 費	792,771	25.9	158,622	1,147,956	千 円	繰 合 下 水 道 計	191,199	6.3	191,199	4,438	収 益 事 業 収 入	-	-						
う ち 人 件 費	14,514	0.5	14,514	72.3	(74.5 %)	簡 易 水 道 業	38,717	1.3	38,717	-3,275	土 地 開 発 基 金 現 在 高	13,000	13,000						
内 普 通 建 設 事 業 費	568,179	18.6	151,865	(減 取 補 償 特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	等 工 業 用 水 道 等	19,292	0.6	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.4						
う ち 補 助 費	246,638	8.1	44,435	歳 入 一 般 財 源 等	2,233,115	千 円	出 の 他	48,366	1.6	48,366	合 計	99.5	98.4						
う ち 単 独 費	321,541	10.5	107,430	会 計 再 差 引 収 支	-	-	会 計 再 差 引 収 支	38,717	1.3	38,717	市 町 村 民 税	99.4	97.3						
内 災 害 復 旧 事 業 費	224,592	7.3	6,757	実 質 収 支	4,438	-	実 質 収 支	19,292	0.6	19,292	純 固 定 資 産 税	99.6	98.9						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	保 險 者 数 (人)	236	-	保 險 者 数 (人)	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	99.6	98.9						
歳 出 合 計	3,059,739	100.0	2,064,569	被 保 険 者 1 人 当 り	73	-	被 保 険 者 1 人 当 り	48,366	1.6	48,366	給 料 月 額 (百 円)	99.6	98.9						
								保 險 給 付 費	84,824	2.8	84,824	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	99.6	98.8					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,973人 6,310人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率		-5.3%	令4.1.1	6,107人	6,052人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4153		
		面積	積度	66.61km ² 90人	令3.1.1	6,247人	6,185人	第1次	566	612	長野県			番木村
歳入の状況 (単位: 千円・%)		増減率		-2.2%				第2次	17.4	17.8	長野県			番木村
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			第3次	960	1,027	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	530,677	10.1	530,677	19.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	17.4	17.8	区	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方交付金	42,380	0.8	42,380	1.6	普通	530,677	100.0	-	29.4	29.9	歳入総額	5,265,777	5,458,170	
配当交付金	3,344	0.1	3,344	0.0	市	530,677	100.0	-	1,735	1,792	歳出総額	4,826,463	5,067,160	
株式等譲渡所得割交付金	3,586	0.1	3,586	0.1	町	257,199	48.5	-	53.2	52.2	歳入歳出総差	439,314	391,010	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	村	10,860	2.0	-			翌年度に繰越すべき財源	210,777	171,365	
地方消費税交付金	147,838	2.8	147,838	5.5	内	228,785	43.1	-			実質収支	228,537	219,645	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所	9,280	1.7	-			単年度収支	8,892	-118,665	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	得	8,274	1.6	-			繰上債還金	674	714	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	212,324	40.0	-			積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	211,463	39.8	-			実質単年度収支	9,566	-117,951	
自動車税環境性能割交付金	2,837	0.1	2,837	0.1	賦	28,645	5.4	-			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金等	4,979	0.1	4,979	0.2	固定資産税	32,509	6.1	-			一	63	173,817	2,759
地方特例交付金等	10,844	0.2	10,844	0.4	うち純固定資産税	-	-	-			般	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	4,206	0.1	4,206	0.2	軽自動車税	-	-	-			う	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	827	0.0	827	0.0	市町村たばこ税	-	-	-			ち	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	571	0.0	571	0.0	鉱産税	-	-	-			職	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	5,240	0.1	5,240	0.2	特別土地保有税	-	-	-			員	-	-	-
地方交付税	2,143,136	40.7	1,962,355	72.4	法定外普通税	-	-	-			臨	63	173,817	2,759
内	1,962,355	37.3	1,962,355	72.4	法的	-	-	-			時	-	-	-
特別交付税	180,774	3.4	-	-	入	-	-	-			職	-	-	-
(一般財源計)	2,890,052	54.9	2,709,271	100.0	事業所	-	-	-			員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			計	63	173,817	2,759
分担金・負担金	49,477	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-			ラ	-	-	-
使手数料	33,294	0.6	-	-	法定目的	-	-	-			ス	-	-	-
国庫支出金	610,968	11.6	-	-	旧法による	-	-	-			バ	-	-	-
国	-	-	-	-	合	530,677	100.0	-			イ	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的	-	-	-			レ	-	-	-
都道府県支出金	195,920	3.7	-	-	入	-	-	-			ス	-	-	-
財産収入	25,005	0.5	199	0.0	業	-	-	-			指	-	-	-
繰入金	190,546	3.6	-	-	所	-	-	-			数	-	-	-
繰入金	1,253	0.0	-	-	湯	-	-	-			適用開始年月日	-	-	-
繰入金	391,010	7.4	-	-	事業	-	-	-			一人当たり平均給料月額(百円)	-	-	-
繰入金	260,578	4.9	15	0.0	都市	-	-	-			1	2,04.01	6,410	
地方債	606,800	11.5	-	-	水利	-	-	-			1	2,04.01	5,460	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	地	-	-	-			1	2,04.01	4,830	
うち猶予特例債	-	-	-	-	益	-	-	-			1	2,04.01	2,550	
うち臨時財政対策債	70,000	1.3	-	-	税	-	-	-			1	2,04.01	1,850	
歳入	5,265,777	100.0	2,709,485	100.0	等	-	-	-			10	2,04.01	1,500	
性的別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	590,471	605,681	
人	717,520	14.9	644,107	642,133	23.1	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,550,528	2,386,921	
うち職員	322,223	6.7	276,434	-	-	議	50,121	1.0	-	-	標準税収入額等	724,801	745,958	
扶	551,797	11.4	126,074	125,527	4.5	総	1,057,254	21.9	9,069	968,639	標準財政規模	2,788,918	2,604,245	
公	295,214	6.1	295,214	295,214	10.6	民	1,553,205	32.2	496,255	605,353	財政力指数	0.25	0.26	
元	290,967	6.0	290,967	290,967	10.5	衛	198,492	4.1	3,290	133,847	実質収支比率(%)	8.2	8.4	
一	4,247	0.1	4,247	4,247	0.2	労	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	8.6	9.3	
時	-	-	-	-	-	農	193,815	4.0	57,633	90,374	健全	-	-	
義	1,564,531	32.4	1,065,395	1,062,874	38.2	林	157,036	3.3	148	52,790	実質赤字比率(%)	-	-	
務	616,636	12.8	443,997	307,439	11.1	水	693,406	14.4	419,739	397,054	断	-	-	
的	30,506	0.6	28,435	22,889	0.8	産	139,546	2.9	2,440	135,310	全	7.2	7.2	
経	568,173	11.8	416,019	311,550	11.2	業	326,931	6.8	13,660	271,065	比	-	-	
費	153,946	3.2	153,946	139,591	5.0	費	161,443	3.3	-	3,224	率	-	-	
計	253,818	5.3	214,417	214,417	7.7	費	295,214	6.1	-	295,214	化	-	-	
物	508,112	10.5	495,165	-	-	農	-	-	-	-	率	-	-	
維	121,010	2.5	121,010	115,010	4.1	林	-	-	-	-	率	-	-	
持	1,163,677	24.1	218,553	2,034,179	2,034,179	水	465,700	9.0	12,926	10,786	率	-	-	
助	69,585	1.4	23,517	73.2%	(75.1%)	産	194,083	3.8	10,786	10,786	率	-	-	
補	924,943	19.2	188,706	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	業	17,799	0.3	743	743	率	-	-	
費	161,443	3.3	3,224	歳入一般財源等	-	費	32,676	0.6	1,207	1,207	率	-	-	
等	-	-	-	歳入一般財源等	-	費	221,142	4.3	284	284	率	-	-	
うち一部事務組合負担	4,826,463	100.0	3,002,991	3,442,305	3,442,305	費					率	-	-	
繰	9,047	0.2	6,060	2,034,179	2,034,179	費					率	-	-	
出	1,002,234	20.8	215,329	2,034,179	2,034,179	費					率	-	-	
立	69,585	1.4	23,517	73.2%	(75.1%)	費					率	-	-	
積	924,943	19.2	188,706	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	費					率	-	-	
資	161,443	3.3	3,224	歳入一般財源等	-	費					率	-	-	
前	-	-	-	歳入一般財源等	-	費					率	-	-	
年	4,826,463	100.0	3,002,991	3,442,305	3,442,305	費					率	-	-	
度	9,047	0.2	6,060	2,034,179	2,034,179	費					率	-	-	
繰	1,002,234	20.8	215,329	2,034,179	2,034,179	費					率	-	-	
上	69,585	1.4	23,517	73.2%	(75.1%)	費					率	-	-	
充	924,943	19.2	188,706	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	費					率	-	-	
用	161,443	3.3	3,224	歳入一般財源等	-	費					率	-	-	
金	4,826,463	100.0	3,002,991	3,442,305	3,442,305	費					率	-	-	
経	9,047	0.2	6,060	2,034,179	2,034,179	費					率	-	-	
費	1,002,234	20.8	215,329	2,034,179	2,034,179	費					率	-	-	
費	69,585	1.4	23,517	73.2%	(75.1%)	費					率	-	-	
費	924,943	19.2	188,706	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-	費					率	-	-	
費	161,443	3.3	3,224	歳入一般財源等	-	費					率	-	-	
費	4,826,463	100.0	3,002,991	3,442,305	3,442,305	費					率	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調		区分		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1			
				6,426 人	6,592 人	令 4. 1. 1	6,687 人	6,551 人	区分			20		4161						
				増減率 -2.5 %		令 3. 1. 1	6,708 人	6,583 人	令和2年度国調 平成27年度国調			長野県		豊丘村		地方交付税種地		2-2		
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 76.79 km ²		増減率 -0.3 %		-0.5 %		第1次 18.6			809 21.6							
				第2次 1,210				第3次 32.5 1,823			1,208 32.2		1,732 46.2							
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
地 方 税 収		687,269	9.8	687,269	23.7	区 分			旧 新 産 業 構 造		一 般 職 員		67	203,546	3,038					
地 方 譲 与 税		66,313	0.9	66,313	2.3	普 通 税			低 開 発 地 区		一 般 職 員		-	-	-					
利 子 割 交 付 金		464	0.0	464	0.0	法 定 普 通 税			旧 産 業 構 造		一 般 職 員		-	-	-					
配 当 割 交 付 金		3,591	0.1	3,591	0.1	市 町 村 民 税			山 振 興 税		一 般 職 員		1	*	*					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,846	0.1	3,846	0.1	内 個人 均 等 割 賦			過 疎 地 振 興 税		一 般 職 員		-	-	-					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割 賦			首 都 圏 振 興 税		一 般 職 員		-	-	-					
地 方 消 費 税 交 付 金		151,442	2.2	151,442	5.2	法 人 均 等 割 賦			中 部 圏 振 興 税		一 般 職 員		-	-	-					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 特 別 措 施 税		一 般 職 員		67	203,546	3,038					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 特 別 措 施 税		一 般 職 員		-	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			財 源 超 過 特 別 措 施 税		一 般 職 員		1	*	*					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		4,502	0.1	4,502	0.2	鉱 産 税			特 別 職 等		一 般 職 員		-	-	-					
法 人 事 業 税 交 付 金		8,485	0.1	8,485	0.3	特 別 土 地 保 有 税			定 数		一 般 職 員		-	-	-					
地 方 特 例 交 付 金 等		15,678	0.2	15,678	0.5	法 定 外 普 通 税			適 用 開 始 年 月 日		一 般 職 員		67	203,546	3,038					
個人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		6,511	0.1	6,511	0.2	法 定 目 的 税			一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		一 般 職 員		-	-	-					
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		1,313	0.0	1,313	0.0	入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		619	0.0	619	0.0	事 業 所 税			特 別 職 等		一 般 職 員		-	-	-					
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		7,235	0.1	7,235	0.2	都 市 計 画 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
地 方 交 付 税		2,188,059	31.3	1,944,334	67.1	水 利 地 益 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		67	203,546	3,038					
内 普 通 交 付 税		1,944,334	27.8	1,944,334	67.1	法 定 外 目 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
特 別 交 付 税		243,713	3.5	-	-	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
(一 般 財 源 計)		3,129,649	44.8	2,885,924	99.6	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		666	0.0	666	0.0	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
分 担 金 ・ 負 担 金		5,279	0.1	-	-	都 市 計 画 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
使 用 料		75,510	1.1	-	-	水 利 地 益 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
手 数 料		10,021	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
国 庫 支 出 金		805,191	11.5	-	-	旧 法 に よ る 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
国 有 地 産 権 支 出 金		-	-	-	-	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
都 道 府 県 支 出 金		313,413	4.5	-	-	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
財 産 収 入 金		41,785	0.6	6,468	0.2	都 市 計 画 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
繰 上 金		929,711	13.3	-	-	水 利 地 益 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
繰 上 金		-	-	-	-	法 定 外 目 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
繰 上 金		1,089,477	15.6	-	-	旧 法 に よ る 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
諸 収 入		71,939	1.0	5,003	0.2	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
地 方 債		509,735	7.3	-	-	内 入 湯 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	事 業 所 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
う ち 猶 予 特 例 債		-	-	-	-	都 市 計 画 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		114,635	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
歳 入 合 計		6,982,376	100.0	2,898,061	100.0	法 定 外 目 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		一 般 職 員		-	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分					区 分					基 準 財 政 収 入 額		748,015	759,222							
人 員 費					区 分					基 準 財 政 需 要 額		2,691,077	2,519,081							
うち 職員 給					議 会 費					標 準 税 収 入 額 等		921,396	938,356							
扶 助 費					総 務 費					標 準 財 政 規 模		2,980,365	2,787,389							
公 債					民 生 費					財 政 力 指 数		0.30	0.30							
元 利 償 還 金					衛 生 費					実 質 収 支 比 率 (%)		36.0	32.5							
一時 借 入 金 利 子					農 林 水 産 業 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		8.2	7.9							
(義 務 的 経 費 計)					商 工 業 費					判 断 率		-	-							
物 件 費					土 木 費					実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-							
維 持 補 修 費					消 防 費					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.6	8.9							
補 助 費 等					教 育 費					率 化 率		-	-							
うち 一部 事務 組合 負担 金					災 害 復 旧 費					積 立 金		1,510,375	1,207,642							
繰 上 金					公 債 費					現 在 高		757,532	756,219							
積 立 金					諸 支 出 金					特 定 目 的		396,417	192,652							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					地 方 債 現 在 高		3,703,081	3,634,058							
投 資 的 経 費					歳 出 合 計					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-							
うち 人 員 費					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					保 証 ・ 補 償 そ の 他		-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費					2,252,880 千 円					取 益 事 業 収 入		-	-							
うち 補 助 費					74.8 % (77.7 %)					土 地 開 発 基 金 現 在 高		101,259	101,056							
うち 単 独 債					(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)					徴 収 率 ・ 計 画		99.4	98.7							
災 害 復 旧 事 業 費					歳 入 一 般 財 源 等					合 計		99.2	98.5							
失 業 対 策 事 業 費					5,509,386 千 円					市 町 村 民 税		99.5	98.7							
歳 出 合 計					5,687,161					純 固 定 資 産 税		99.2	98.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	1,023人 1,023人 0.0% 248.28km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-0				
				人口密度	4人	令4.1.1 令3.1.1	941人 977人	931人 965人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4170						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率			-3.7%	-3.5%	第1次	170	152	長野県			大鹿村	地方交付税種地	2-1		
区 分				決算額	構成比	構成比	構成比		第2次	28.3	32.5	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地方譲与税	181,563	6.7	181,563	12.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等			歳入総額	2,708,110	2,939,181					
地方割交付金	36,611	1.4	36,611	2.6	区分				収入済額			歳出総額	2,554,456	2,790,830					
配当割交付金	45	0.0	45	0.0	区 分				構成比			翌年度に繰越すべき財源	153,654	148,351					
株式等譲渡所得割交付金	363	0.0	363	0.0	収入済額				超過課税分			実質収支	85,396	106,768					
分離課税所得割交付金	392	0.0	392	0.0	普通通税				旧新産×			単年度収支	-21,372	38,218					
地方消費税交付金	25,412	0.9	25,412	1.8	法定普通税				低開発×			繰上償還	20,307	468					
ゴルフ場利用税交付金					市町村民税				旧産炭×			繰上償還	-	-					
特別地方消費税交付金					内 個人均等割				過疎×			積立金取崩し	-	-					
自動車取得税交付金					所得割				首都×			実質単年度収支	-1,065	38,686					
軽油引取税交付金					法人均等割				近畿×			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	1,828	0.1	1,828	0.1	法人税割				中部×			一般職員	34	91,902	2,703				
法人事業税交付金等	3,184	0.1	3,184	0.2	固定資産税				財政健全化等			うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	4,738	0.2	4,738	0.3	うち純固定資産税				指数表選定			うち技能労務職員	-	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	77	0.0	77	0.0	軽自動車税				財源超過			教育公務員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	534	0.0	534	0.0	市町村たばこ税							臨時職員	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	82	0.0	82	0.0	鉱産税							等 合 計	34	91,902	2,703				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	4,045	0.1	4,045	0.3	特別土地保有税							ラスパイレス指数			93.8				
地方交付税	1,370,096	50.6	1,163,335	81.9	法定外普通税							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
内 普通交付税	1,163,335	43.0	1,163,335	81.9	目的税							議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	3.04.01	6,000
特別交付税	206,756	7.6	-	-	法定目的税							非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	5,380
震災復興特別交付金	5	0.0	-	-	入湯税							退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	3.04.01	4,720
(一般財源計)	1,624,232	60.0	1,417,471	99.8	事業所税							事務機共同	×	常備消防	×	議会副議長	1	3.04.01	2,330
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税							税務事務	○	小学校	×	議会	1	3.04.01	1,610
分担金・負担金	693	0.0	-	-	水利地益税等							老人福祉	×	中学校	×	議会	6	3.04.01	1,350
使用料	22,300	0.8	1,068	0.1	法定外目的税							伝染病	×	その他	○				
手数料	2,111	0.1	-	-	旧法による税														
国庫支出金	516,897	19.1	-	-	合 計							181,563	100.0	2,951					
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	68,121	2.5	-	-															
財産収入	9,456	0.3	966	0.1															
寄附金	5,999	0.2	-	-															
繰入金	12,490	0.5	-	-															
繰越金	148,351	5.5	-	-															
諸収入	37,034	1.4	805	0.1															
地方債	260,426	9.6	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち猶予特例債	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	44,526	1.6	-	-															
歳入	2,708,110	100.0	1,420,310	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	199,075	202,804						
人件費	323,839	12.7	302,679	278,848	19.0	区 分			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	1,364,442	1,275,943						
うち職員給	162,448	6.4	145,879	-	-	議会費	25,570	1.0	-	-	標準税収入額等	246,732	251,729						
扶助費	95,985	3.8	26,734	24,326	1.7	総務費	646,788	25.3	97,103	582,912	標準財政規模	1,454,593	1,358,591						
公債	194,651	7.6	194,651	194,651	13.3	民生費	375,972	14.7	57,688	245,583	財政力指数	0.16	0.16						
元利償還金	192,211	7.5	192,211	192,211	13.1	衛生費	166,283	6.5	5,139	141,363	実質収支比率(%)	5.9	7.9						
一時借入金	2,440	0.1	2,440	2,440	0.2	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	9.3	9.5						
(義務的経費計)	614,475	24.1	524,064	497,825	34.0	農林水産業費	192,218	7.5	97,528	137,051	判断	-	-						
物件修繕費	370,466	14.5	301,056	224,685	15.3	商工費	83,892	3.3	14,664	73,900	健全	-	-						
維持補修費	69,901	2.7	67,730	54,598	3.7	土木費	280,849	11.0	229,245	226,101	比率	0.8	0.6						
補助費	252,422	9.9	215,510	133,859	9.1	消防費	57,639	2.3	3,556	56,977	率化	-	-						
うち一部事務組合負担	56,282	2.2	56,282	48,756	3.3	教育費	348,962	13.7	217,294	160,275	積立	503,692	483,385						
繰出金	138,538	5.4	116,603	52,521	3.6	災害復旧費	181,632	7.1	-	101,259	現在	635,046	633,848						
積立金	204,805	8.0	201,279	-	-	公債費	194,651	7.6	-	194,651	高	1,631,411	1,460,601						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	1,780,503	1,712,288						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	-	-						
投資的経費	903,849	35.4	519,400	963,488	71.5	歳出合計	2,554,456	100.0	722,217	1,945,642	物件等購入償還・補償その他	-	-						
うち人件費	22,329	0.9	22,329	65.8%	(67.8%)	繰公計	138,538	5.4	473	-1,214	取	-	-						
内 普通建設事業費	445,464	17.4	185,398	65.8%	(67.8%)	簡易水道	51,682	2.0	-	-	益	-	-						
うち単独	276,753	10.8	232,743	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)		事業用水道	-	-	国民健康保険加入世帯数(世帯)	181	土地開発基金現在高	38,367	38,367						
災害復旧事業費	181,632	7.1	101,259	歳入一般財源等		工業用水道等	-	-	国民健康保険被保険者数(人)	310	徴収率・計	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		交へ	47,917	1.9	国民健康保険状況	46	率	99.7	99.7						
歳出合計	2,554,456	100.0	1,945,642	2,099,296	82.2%	その他	38,939	1.5	被保険者1人当り	275	率	98.9	98.9						
											純固定資産税	99.8	99.8	99.9	99.9				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	2,692人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
				面積	平成27年国調	2,926人	令4.1.1	2,716人	2,694人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4251					
				人口密度	増減率	-8.0%	令3.1.1	2,771人	2,749人	第1次	99	118	長野県			木祖村	地方交付税種地	2-2	
				増減率	積度	140.50	増減率	-2.0%	-2.0%	第2次	7.2	8.0	長野県		木祖村	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比															
地方譲与税	575,409	17.9	575,409	27.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等				収入						
地方交付金	41,211	1.3	41,211	2.0	区分				収入				令和3年度(千円)						
配当交付金	203	0.0	203	0.0	普通税				収入				令和2年度(千円)						
株式等譲渡所得割交付金	1,562	0.0	1,562	0.1	市町村民税				収入										
分離課税所得割交付金	1,666	0.1	1,666	0.1	内				収入										
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割				収入										
ゴルフ場利用税交付金	70,203	2.2	70,203	3.4	所得割				収入										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割				収入										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割				収入										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税				収入										
自動車税環境性能割交付金	2,374	0.1	2,374	0.1	うち純固定資産税				収入										
法人事業税交付金	3,288	0.1	3,288	0.2	軽自動車税				収入										
地方特例交付金等	7,299	0.2	7,299	0.4	市町村たばこ税				収入										
個人住民税減取補填特例交付金	899	0.0	899	0.0	鉱産税				収入										
自動車税減取補填特例交付金	692	0.0	692	0.0	特別土地保有税				収入										
軽自動車税減取補填特例交付金	221	0.0	221	0.0	法定外普通税				収入										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	5,487	0.2	5,487	0.3	法定目的税				収入										
地方交付税	1,518,589	47.3	1,369,134	65.7	内				収入										
内	1,369,134	42.6	1,369,134	65.7	事業所税				収入										
特別交付税	149,450	4.7	-	-	都市計画税				収入										
(一般財源計)	2,221,804	69.1	2,072,349	99.4	水利地益税等				収入										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税				収入										
分担金・負担金	2,681	0.1	53	0.0	旧法による税				収入										
使用料	27,676	0.9	-	-	合				収入										
手数料	1,509	0.0	-	-	内				収入										
国庫支出金	291,822	9.1	-	-	入湯				収入										
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税				収入										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税				収入										
都道府県支出金	93,151	2.9	-	-	水利地益税等				収入										
財産収入	13,069	0.4	8,813	0.4	法定外目的税				収入										
繰入金	24,368	0.8	-	-	旧法による税				収入										
繰入金	80,951	2.5	-	-	内				収入										
繰入金	96,184	3.0	-	-	事業所税				収入										
諸収入	72,303	2.2	3,258	0.2	都市計画税				収入										
うち減取補填債(特例分)	288,370	9.0	-	-	水利地益税等				収入										
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税				収入										
うち臨時財政対策債	86,170	2.7	-	-	旧法による税				収入										
歳入	3,213,888	100.0	2,084,473	100.0	合				収入										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	514,056	540,603						
人	552,559	18.8	509,575	507,484	23.4	区	41,583	1.4	普通建設事業費	41,583	1,883,190	1,740,574							
うち職員	291,283	9.9	269,719	-	-	議会費	489,705	16.6	普通建設事業費	41,583	649,221	684,827							
扶助費	192,344	6.5	61,462	58,992	2.7	総務費	614,000	20.8	普通建設事業費	41,583	2,104,525	1,993,043							
公債	313,917	10.7	296,909	296,909	13.7	民生費	206,408	7.0	普通建設事業費	41,583	0.30	0.32							
元利償還金	308,257	10.5	291,249	291,249	13.4	衛生費	260,408	9.0	普通建設事業費	41,583	11.1	6.9							
(一時借入金)	5,660	0.2	5,660	5,660	0.3	労働費	2,697	0.1	普通建設事業費	41,583	12.3	13.7							
(義務的経費計)	1,058,820	36.0	867,946	863,385	39.8	農林水産業費	115,487	3.9	普通建設事業費	41,583	-	-							
物件修繕費	407,907	13.9	296,268	204,147	9.4	土木費	215,705	7.3	普通建設事業費	41,583	-	-							
維持補助費	137,114	4.7	113,291	113,291	5.2	土木費	531,489	18.0	普通建設事業費	41,583	5.6	5.8							
補助等	683,244	23.2	560,690	514,468	23.7	消防費	116,603	4.0	普通建設事業費	41,583	-	-							
うち一部事務組合負担	195,939	6.7	185,495	169,515	7.8	教育費	185,459	6.3	普通建設事業費	41,583	-	-							
繰出金	126,183	4.3	107,939	107,079	4.9	災害復旧費	112,027	3.8	普通建設事業費	41,583	-	-							
積立金	96,571	3.3	49,430	-	-	公債費	313,917	10.7	普通建設事業費	41,583	-	-							
投資・出資金・貸付金	4,552	0.2	-	-	-	諸支出金	-	-	普通建設事業費	41,583	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	41,583	-	-							
投資的経費	430,689	14.6	147,234	1,802,370千円	83.0%	歳出合計	2,945,080	100.0	普通建設事業費	41,583	2,910,186	2,930,073							
うち人件費	7,773	0.3	7,773	1,802,370千円	83.0%	経常経費充当一般財源等計	2,411,606千円		普通建設事業費	41,583	4,329	3,406							
内	318,662	10.8	95,853	83.0%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	経常収支比率	83.0%		普通建設事業費	41,583	-	-							
うち補助	100,483	3.4	18,556	83.0%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,411,606千円		普通建設事業費	41,583	-	-							
うち単独	211,240	7.2	76,463	83.0%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,411,606千円		普通建設事業費	41,583	-	-							
災害復旧事業費	112,027	3.8	51,381	83.0%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,411,606千円		普通建設事業費	41,583	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	83.0%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,411,606千円		普通建設事業費	41,583	-	-							
歳出	2,945,080	100.0	2,142,798	2,411,606千円	83.0%	出	104,415	3.5	普通建設事業費	41,583	99.8	98.9							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -14.8%	715人 839人 -14.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2	
							令 4. 1. 1	713 人	702 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	20	4293	地方交付税種地	2-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)							令 3. 1. 1	732 人	706 人	第 1 次	47	49					
							増 減 率	-2.6 %	-0.6 %	第 2 次	11.5	11.2					
							面 積	310.82 km ²		第 3 次	54	67					
							人 口				13.2	15.3					
											307	323					
											75.2	73.6					
区 分							決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分						
地 方 税 金 等							234,399	10.2	234,399	18.0	令和3年度(千円)						
地方譲与税							42,535	1.9	42,535	3.3	令和2年度(千円)						
配当割交付金							56	0.0	56	0.0	歳 入 総 額						
株式等譲渡所得割交付金							437	0.0	437	0.0	歳 出 総 額						
分離課税所得割交付金							468	0.0	468	0.0	歳 入 歳 出 差 引						
地方消費税交付金							21,461	0.9	21,461	1.6	翌年度に繰越すべき財源						
ゴルフ場利用税交付金							-	-	-	-	実 質 収 支						
特別地方消費税交付金							-	-	-	-	単 年 度 収 支						
自動車取得税交付金							-	-	-	-	繰 上 償 還 金						
軽油引取税交付金							-	-	-	-	積 立 金 取 崩 し 額						
自動車税環境性能割交付金							2,708	0.1	2,708	0.2	実 質 単 年 度 収 支						
法人事業税交付金等							857	0.0	857	0.1	区 分						
地方特例交付金等							-5,293	0.2	-5,293	0.4	職 員 数 (人)						
個人住民税減取補填特例交付金							107	0.0	107	0.0	給 料 月 額 (百 円)						
自動車税減取補填特例交付金							790	0.0	790	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
軽自動車税減取補填特例交付金							53	0.0	53	0.0	一 般 職 員						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金							4,343	0.2	4,343	0.3	う ち 消 防 職 員						
地方交付税							1,111,407	48.3	961,772	73.9	う ち 技 能 労 務 員						
内 通 交 付 税							961,772	41.8	961,772	73.9	教 育 公 務 員						
特別交付税							149,634	6.5	-	-	臨 時 職 員						
(一般財源計)							1,419,621	61.8	1,269,986	97.6	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
交通安全対策特別交付金							-	-	-	-	特 別 職 等						
使担金・負担金							172	0.0	-	-	定 数						
使用数							2,315	0.1	1,657	0.1	適 用 開 始 年 月 日						
国庫支出金							126,637	5.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
国 有 提 供 交 付 金							-	-	-	-	一 般 職 員						
(特別区財調交付金)							-	-	-	-	う ち 消 防 職 員						
都道府県支出金							52,390	2.3	-	-	う ち 技 能 労 務 員						
財産収入							31,759	1.4	29,505	2.3	教 育 公 務 員						
附属入金							18,422	0.8	-	-	臨 時 職 員						
繰上入金							207,738	9.0	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
繰上債							116,016	5.0	-	-	特 別 職 等						
諸収入							73,820	3.2	4	0.0	定 数						
うち減取補填債(特例分)							249,400	10.8	-	-	適 用 開 始 年 月 日						
うち猶予特例債							-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
うち臨時財政対策債							43,900	1.9	-	-	一 般 職 員						
歳 入 合 計							2,298,806	100.0	1,301,152	100.0	う ち 消 防 職 員						
											う ち 技 能 労 務 員						
											教 育 公 務 員						
											臨 時 職 員						
											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況						
											特 別 職 等						
											定 数						
											適 用 開 始 年 月 日						
											一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分										区 分			基 準 財 政 収 入 額		220,599	226,092	
人 員 費										決 算 額 (A)			基 準 財 政 需 要 額		1,182,371	1,028,701	
うち職員給										構 成 比			標 準 税 収 入 額 等		273,966	280,155	
扶公債										(A)のうち			標 準 財 政 規 模		1,279,672	1,113,481	
元利償還金										(A)の			財 力 指 数		0.21	0.22	
一時借入金										普通建設事業費			実 質 収 支 比 率 (%)		9.5	10.3	
(義務的経費計)										普通建設事業費			公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.9	11.1	
維持補修費										普通建設事業費			判 断 率		-	-	
補助費等										普通建設事業費			実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
うち一部事務組合負担										普通建設事業費			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
繰上債										普通建設事業費			全 体 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.4	6.3	
積立資金・貸付金										普通建設事業費			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-	
前年度繰上充用金										普通建設事業費			積 立 金 高		1,345,232	1,315,032	
投資的経費										普通建設事業費			現 在 高		12,409	371	
うち人件費										普通建設事業費			特 定 目 的		320,213	312,535	
普通建設事業費										普通建設事業費			地 方 債 現 在 高		2,495,594	2,478,794	
うち補助単独										普通建設事業費			債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-	
災害復旧事業費										普通建設事業費			保 証 ・ 補 償 そ の 他		-	-	
失業対策事業費										普通建設事業費			実 質 的 な も の		-	-	
歳 出 合 計										歳 入 合 計			収 益 事 業 収 入		-	-	
										歳 入 合 計			土 地 開 発 基 金 現 在 高		20,475	20,475	
										歳 入 合 計			徴 収 率 ・ 計 画		98.5	94.5	
										歳 入 合 計			市 町 村 民 税		99.0	98.9	
										歳 入 合 計			純 固 定 資 産 税		98.0	92.0	
										歳 入 合 計			純 固 定 資 産 税		97.6	90.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口	令和2年国調	10,584人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2
				平成27年国調	11,826人	令4.1.1	10,425人	10,296人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4323			
				増減率	-10.5%	令3.1.1	10,628人	10,500人	第1次	418	496	長野県	木曾町	地方交付税種地	2-1	
				面積	476.03km ²	増減率	-1.9%	-1.9%	第2次	7.6	8.2					
				人口	22人				第3次	1,223	1,352					
										22.2	22.3					
										3,865	4,215					
										70.2	69.5					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方	税	1,565,094	11.7	1,565,094	22.6	普通	1,555,875	99.4	77,437	低開	×	歳入総額	13,343,420	14,992,599		
地方	譲与	170,733	1.3	170,733	2.5	法定	1,555,875	99.4	77,437	開発	×	歳出総額	12,648,857	14,557,804		
地方	交付金	867	0.0	867	0.0	市町村民	622,402	39.8	19,238	発	×	引当	694,563	434,795		
地方	配当	6,707	0.1	6,707	0.1	内	24,724	1.6	-	税	×	差引	263,742	61,440		
地方	株式等譲渡所得	7,184	0.1	7,184	0.1	個人	453,541	29.0	-	均等	×	実質	430,821	373,355		
地方	分離課税	-	-	-	-	所得	76,310	4.9	-	割	×	収入	57,466	-86,616		
地方	消費	302,495	2.3	302,495	4.4	法人	67,827	4.3	19,238	税	×	支	7,495	6,551		
地方	ゴルフ場	22,781	0.2	22,781	0.3	固定	810,523	51.8	58,199	税	×	金	-	-		
地方	特別	-	-	-	-	うち	787,158	50.3	58,199	産	×	積立	400,000	530,000		
地方	自動車	-	-	-	-	軽	43,488	2.8	-	産	×	実	-335,039	-610,065		
地方	自動車	-	-	-	-	自動車	79,390	5.1	-	税	×	質	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	市町村	72	0.0	-	た	×	単	-	-		
地方	自動車	8,887	0.1	8,887	0.1	年	-	-	-	た	×	年	-	-		
地方	自動車	23,707	0.2	23,707	0.3	度	-	-	-	た	×	度	-	-		
地方	自動車	33,937	0.3	33,937	0.5	収	-	-	-	た	×	支	-	-		
地方	自動車	3,756	0.0	3,756	0.1	支	-	-	-	た	×	金	-	-		
地方	自動車	2,592	0.0	2,592	0.0	出	-	-	-	た	×	取	-	-		
地方	自動車	833	0.0	833	0.0	崩	-	-	-	た	×	し	-	-		
地方	自動車	26,756	0.2	26,756	0.4	壊	-	-	-	た	×	額	-	-		
地方	自動車	5,400,645	40.5	4,676,487	67.5	別	-	-	-	た	×	支	-	-		
地方	自動車	4,676,487	35.0	4,676,487	67.5	法	9,219	0.6	-	定	×	支	-	-		
地方	自動車	724,124	5.4	-	-	外	9,219	0.6	-	普	×	支	-	-		
地方	自動車	34	0.0	-	-	通	9,219	0.6	-	常	×	支	-	-		
地方	自動車	7,543,037	56.5	6,818,879	98.4	内	-	-	-	務	×	支	-	-		
地方	自動車	1,524	0.0	1,524	0.0	入	-	-	-	組	×	支	-	-		
地方	自動車	10,270	0.1	-	-	事	-	-	-	合	×	支	-	-		
地方	自動車	158,025	1.2	8,990	0.1	業	-	-	-	加	×	支	-	-		
地方	自動車	25,136	0.2	-	-	所	-	-	-	入	×	支	-	-		
地方	自動車	1,373,679	10.3	-	-	都	-	-	-	の	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	市	-	-	-	特	×	支	-	-		
地方	自動車	562,593	4.2	-	-	計	-	-	-	別	×	支	-	-		
地方	自動車	107,731	0.8	97,022	1.4	画	-	-	-	職	×	支	-	-		
地方	自動車	29,365	0.2	-	-	税	-	-	-	等	×	支	-	-		
地方	自動車	585,068	4.4	-	-	等	-	-	-	定	×	支	-	-		
地方	自動車	184,795	1.4	-	-	法	-	-	-	数	×	支	-	-		
地方	自動車	275,966	2.1	6	0.0	定	-	-	-	適	×	支	-	-		
地方	自動車	2,486,231	18.6	-	-	目	-	-	-	用	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	的	-	-	-	年	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	税	-	-	-	日	×	支	-	-		
地方	自動車	261,031	2.0	-	-	入	-	-	-	一	×	支	-	-		
地方	自動車	13,343,420	100.0	6,926,421	100.0	湯	-	-	-	人	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	所	-	-	-	当	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	税	-	-	-	年	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	水	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	利	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	益	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	目	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	的	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	税	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	合	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	月	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	額	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	給	×	支	-	-		
地方	自動車	-	-	-	-	計	-	-	-	料	×	支	-	-		
地方	自動車	-</														

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-2		
				令和2年国調	2,593人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人											
				平成27年国調	2,788人	令4.1.1	2,581人	2,563人		区分			20		4463				
				増減率	-7.0%	令3.1.1	2,668人	2,646人		令和2年国調			長野県		麻績村		地方交付税種地		
				面積	34.38km ²	増減率	-3.3%	-3.1%		第1次			223		306				
				人口	75人					第2次			17.6		21.9				
										第3次			259		298				
													20.5		21.3				
													784		796				
													61.9		56.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)					
地方譲与税		242,423	6.8	242,423	13.1	区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額	
地方交付金		48,118	1.3	48,118	2.6	普通				242,102		99.9		-		低開発×		歳出総額	
配当交付金		164	0.0	164	0.0	市町村民税				242,102		99.9		-		旧産炭×		歳入歳出総引	
株式等譲渡所得割交付金		1,279	0.0	1,279	0.1	内				99,229		40.9		-		山振×		翌年度に繰越すべき財源	
分離課税所得割交付金		1,372	0.0	1,372	0.1	個人均等割				4,893		2.0		-		過疎×		実質収入	
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割				87,786		36.2		-		首×		単年度収支	
ゴルフ場利用税交付金		65,264	1.8	65,264	3.5	法人均等割				4,986		2.1		-		近畿×		繰上償還金	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割				1,564		0.6		-		中×		繰上償還金	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税				114,539		47.2		-		財健全化等×		積立金取崩し額	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				114,539		47.2		-		指数表選定×		実質単年度収支	
自動車税環境性能割交付金		3,366	0.1	3,366	0.2	軽自動車税				12,917		5.3		-		財源超過×		繰上償還金	
法人事業税交付金等		2,136	0.1	2,136	0.1	市町村たばこ税				15,417		6.4		-		-		繰上償還金	
地方特例交付金等		-2,772	0.1	-2,772	0.2	鉱産税				-		-		-		-		繰上償還金	
個人住民税減取補填特例交付金		601	0.0	601	0.0	特別土地保有税				-		-		-		-		繰上償還金	
自動車税減取補填特例交付金		982	0.0	982	0.1	法定外普通税				-		-		-		-		繰上償還金	
軽自動車税減取補填特例交付金		235	0.0	235	0.0	目的税				321		0.1		-		-		繰上償還金	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		954	0.0	954	0.1	法定目的税				321		0.1		-		-		繰上償還金	
地方交付税		1,597,282	44.7	1,477,229	80.1	入湯				321		0.1		-		-		繰上償還金	
内		1,477,229	41.4	1,477,229	80.1	事業所税				-		-		-		-		繰上償還金	
特別交付税		120,051	3.4	-	-	都市計画税				-		-		-		-		繰上償還金	
震災復興特別交付金		2	0.0	-	-	水利地益料等				-		-		-		-		繰上償還金	
(一般財源計)		1,964,176	55.0	1,844,123	100.0	法定外目的税				-		-		-		-		繰上償還金	
交通安全対策特別交付金		471	0.0	471	0.0	旧法による税				-		-		-		-		繰上償還金	
分担金・負担金		5,414	0.2	-	-	合				242,423		100.0		-		-		繰上償還金	
使用料		34,079	1.0	-	-														
手数料		10,627	0.3	-	-														
国庫支出金		467,142	13.1	-	-														
国有提供交付金		-	-	-	-														
(特別区財調交付金)		-	-	-	-														
都道府県支出金		224,852	6.3	-	-														
財産収入		20,341	0.6	-	-														
寄附金		56,011	1.6	-	-														
繰入金		139,573	3.9	-	-														
繰越金		210,638	5.9	-	-														
諸収入		40,206	1.1	5	0.0														
地方債		396,800	11.1	-	-														
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち猶予特例債		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		61,000	1.7	-	-														
歳入		3,570,330	100.0	1,844,599	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)							
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		290,919		297,870		
人		457,185	13.6	435,771	434,278	22.8	区				普通建設事業費		基準財政需要額		1,768,148		1,627,265		
うち職員給与		202,861	6.0	192,100	-	-	議会		41,824		1.2		標準税収入額等		353,488		362,378		
扶		190,950	5.7	58,084	52,795	2.8	総務		757,640		22.6		標準財政規模		1,891,812		1,738,864		
公		290,691	8.7	267,046	211,969	11.1	民生		703,933		21.0		財政力指数		0.18		0.19		
元		285,511	8.5	261,866	207,021	10.9	衛生		203,773		6.1		実質収支比率(%)		5.5		6.1		
利		5,180	0.2	5,180	4,948	0.3	労働		-		-		公債費負担比率(%)		11.2		10.0		
内		-	-	-	-	-	農林水産業		229,611		6.8		健全		-		-		
一		938,826	28.0	760,901	699,042	36.7	商		198,871		5.9		断		-		-		
時		524,800	15.6	362,319	255,824	13.4	土木		562,075		16.7		全		5.3		4.9		
借		28,774	0.9	27,877	27,877	1.5	消		97,258		2.9		率		-		-		
入		341,485	10.2	196,525	132,644	7.0	防		268,231		8.0		化		-		-		
金		74,176	2.2	74,176	74,176	3.9	教		2,762		0.1		率		-		-		
利		347,918	10.4	287,045	271,391	14.2	育		290,691		8.7		率		-		-		
子		367,594	11.0	358,943	-	-	災		-		-		率		-		-		
子		-	-	-	-	-	害		-		-		率		-		-		
子		807,272	24.0	185,906	185,906	23.0	復		-		-		率		-		-		
子		14,667	0.4	14,667	1,386,778	72.8%	旧		-		-		率		-		-		
子		804,510	24.0	184,956	82,172	(75.2%)	事		-		-		率		-		-		
子		508,726	15.2	102,784	295,784	8.8	業		-		-		率		-		-		
子		295,784	8.8	102,784	2,762	0.1	費		-		-		率		-		-		
子		2,762	0.1	950	-	-	費		-		-		率		-		-		
子		-	-	-	-	-	費		-		-		率		-		-		
子		3,356,669	100.0	2,179,516	2,393,173	72.8%	費		-		-		率		-		-		
子		14,667	0.4	14,667	1,386,778	72.8%	費		-		-		率		-		-		
子		804,510	24.0	184,956	82,172	(75.2%)	費		-		-		率		-		-		
子		508,726	15.2	102,784	295,784	8.8	費		-		-		率		-		-		
子		295,784	8.8	102,784	2,762	0.1	費		-		-		率		-		-		
子		2,762	0.1	950	-	-	費		-		-		率		-		-		
子		-	-	-	-	-	費		-		-		率		-		-		
子		3,356,669	100.0	2,179,516	2,393,173	72.8%	費		-		-		率		-		-		
子		14,667	0.4	14,667	1,386,778	72.8%	費		-		-		率		-		-		
子		804,510	24.0	184,956	82,172	(75.2%)	費		-		-		率		-		-		
子		508,726	15.2	102,784	295,784	8.8	費		-		-		率		-		-		
子		295,784	8.8	102,784	2,762	0.1	費		-		-		率		-		-		
子		2,762	0.1	950	-	-	費		-		-		率		-		-		
子		-	-	-	-	-	費		-		-		率		-		-		
子		3,356,669	100.0	2,179,516	2,393,173	72.8%	費		-		-		率		-		-		
子		14,667	0.4	14,667	1,386,778	72.8%	費		-		-		率		-		-		
子		804,510	24.0	184,956	82,172	(75.2%)	費		-		-		率		-		-		
子		508,726	15.2	102,784	295,784	8.8	費		-		-		率		-		-		
子		295,784	8.8	102,784	2,762	0.1	費		-		-		率		-		-		
子		2,762	0.1	950	-	-	費		-		-		率		-		-		
子		-	-	-	-	-	費		-		-		率		-		-		
子		3,356,669	100.0	2,179,516	2,393,173	72.8%	費		-		-		率		-		-		
子		14,667	0.4	14,667	1,386,778	72.8%	費		-		-		率		-		-		
子		804,510	24.0	184,956	82,172	(75.2%)	費		-		-		率		-		-		
子		508,726	15.2	102,784	295,784	8.8	費		-		-		率		-		-		
子		295,784	8.8	102															

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,639人 1,843人 -11.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-0		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	1,705人	1,693人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4480	長野県	生坂村	地方交付税種地	2-2
区 分					令 3. 1. 1	1,724人	1,715人	第1次	166	145	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
決 算 額					増 減 率	-1.1%	-1.3%	第2次	19.2	16.1	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
構 成 比					積 度	39.05 km ²		第3次	247	255	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
経 常 一 般 財 源 等					面 積	42人			28.5	28.3	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
構 成 比					人 口				453	501	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	165,386	6.4	165,386	11.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)					指定団体等	2,591,213	2,781,390				
地方交付金	24,704	1.0	24,704	1.7	区 分					収入済額	2,573,160	2,718,527				
配当交付金	95	0.0	95	0.0	収入済額					構成比	18,053	62,863				
株式等譲渡所得割交付金	746	0.0	746	0.1	超過課税分					旧新産×	9,186	33,783				
分離課税所得割交付金	801	0.0	801	0.1	普通税					旧工特×	8,867	29,080				
地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税					低開発×	-20,213	1,731				
ゴルフ場利用税交付金	41,238	1.6	41,238	2.8	市町村民税					旧産炭×	100,289	408				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割					山振○	86,875	59,154				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	所 得 割					過 疎 ○	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					首 都 ×	166,951	61,293				
自動車税環境性能割交付金	1,697	0.1	1,697	0.1	法 人 税 割					近 畿 ×						
法人事業税交付金	1,796	0.1	1,796	0.1	固 定 資 産 税					中 部 ○						
地方特例交付金等	885	0.0	885	0.1	うち純固定資産税					財 政 健 全 化 等 ×						
個人住民税減取補填特例交付金	153	0.0	153	0.0	軽自動車税					指 数 表 選 定 ×						
自動車税減取補填特例交付金	495	0.0	495	0.0	市町村たばこ税					財 源 超 過 ×						
軽自動車税減取補填特例交付金	149	0.0	149	0.0	鉱産税											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	88	0.0	88	0.0	特別土地保有税											
地方交付税	1,367,452	52.8	1,210,542	83.6	法定外普通税											
内 普通交付税	1,210,542	46.7	1,210,542	83.6	法 定 外 普 通 税											
特別交付税	156,908	6.1	-	-	目 的 的 税											
(一般財源計)	1,604,800	61.9	1,447,890	99.9	内 入 湯											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事 業 所 税											
分担金・負担金	3,864	0.1	-	-	都 市 計 画 税											
使用料	101,549	3.9	18	0.0	水 利 地 益 税 等											
手数料	3,551	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
国庫支出金	262,574	10.1	-	-	旧 法 に よ る 税											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計					165,386	100.0	1,875				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯											
都道府県支出金	98,979	3.8	-	-	事 業 所 税											
財産収入	2,662	0.1	750	0.1	都 市 計 画 税											
繰入金	114,371	4.4	-	-	水 利 地 益 税 等											
繰入金	44,198	1.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税											
繰入金	48,862	1.9	-	-	旧 法 に よ る 税											
繰入金	73,176	2.8	7	0.0	合 計					165,386	100.0	1,875				
繰入金	232,627	9.0	-	-	内 入 湯											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事 業 所 税											
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税											
うち臨時財政対策債	46,027	1.8	-	-	水 利 地 益 税 等											
歳入	2,591,213	100.0	1,448,665	100.0	法 定 外 目 的 的 税											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	184,432	189,685			
人 員 費	488,897	19.0	440,915	439,871	29.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	1,394,974	1,250,064			
うち職員給与	212,141	8.2	197,375	-	-	議 会 費	44,623	1.7	-	44,621	標 準 税 収 入 額 等	224,454	232,218			
扶助費	120,552	4.7	33,084	22,697	1.5	総 務 費	742,015	28.8	184	572,748	標 準 財 政 規 模	1,481,023	1,325,379			
公債	356,730	13.9	356,730	269,841	18.1	民 生 費	436,148	16.9	-	298,096	財 政 力 指 数	0.14	0.15			
元利償還金	351,588	13.7	351,588	264,713	17.7	衛 生 費	119,756	4.7	550	78,926	実 質 収 支 比 率 (%)	0.6	2.2			
一時借入金	5,142	0.2	5,142	5,128	0.3	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.2	17.7			
(義務的経費計)	966,179	37.5	830,729	732,409	49.0	農 林 水 産 業 費	294,461	11.4	39,422	153,341	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件修繕費	373,759	14.5	197,129	148,520	9.9	商 工 費	46,215	1.8	4,526	39,573	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	7.2	7.3			
維持補修費	5,902	0.2	3,905	1,075	0.1	土 木 費	130,400	5.1	107,569	61,877	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
補助等	357,426	13.9	259,102	88,207	5.9	消 防 費	63,185	2.5	7,082	55,954	積 立 金 高	637,383	523,094			
うち一部事務組合負担	63,824	2.5	63,824	40,138	2.7	教 育 費	238,223	9.3	84,312	141,152	積 立 金 高	385,902	247,947			
繰出金	224,032	8.7	208,087	181,682	12.2	災 害 復 旧 費	101,404	3.9	-	41,282	現 在 高	979,322	979,381			
積立金	282,383	11.0	240,283	-	-	公 債 費	356,730	13.9	-	356,730	地 方 債 現 在 高	2,576,112	2,695,073			
投資・出資金・貸付金	18,430	0.7	328	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
投資的経費	345,049	13.4	104,737	1,151,893	千円	歳 出 合 計	2,573,160	100.0	243,645	1,844,300	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	1,620	0.1	1,620	1,151,893	千円	繰 下 計	224,032	8.7	8,288	8,288	土 地 開 発 基 金 現 在 高	19,168	19,168			
内 普通建設事業費	243,645	9.5	63,455	77.1%	(79.5%)	公 営 下 水 道	63,026	2.5	国民健康保険加入世帯数(世帯)	277	徴 収 率 ・ 計	99.7	99.4	99.5	98.9	
うち補助	25,721	1.0	5,984	(減取補填債(特例分)、猶予特例債		観 光 施 設	23,710	0.9	の 被 保 険 者 数 (人)	470	市 町 村 民 税	99.9	99.8	99.8	99.2	
うち単独	187,006	7.3	47,253	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 外)		簡 易 水 道	19,400	0.7	等 上 水 道	92	純 固 定 資 産 税	99.6	99.0	99.2	98.6	
災害復旧事業費	101,404	3.9	41,282	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国民健康保険	21,702	0.8	の 他	96,194	保 險 給 付 費	315				
失業対策事業費	-	-	-	1,862,353	千円	出 の 他	96,194	3.7	況 業							
歳出	2,573,160	100.0	1,448,665	1,862,353	千円	出 の 他	96,194	3.7	況 業							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	8,400人 8,395人 0.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1		
		面 積 積 度	24.98km ² 336人	令 4. 1. 1 令 3. 1. 1	8,587人 8,663人	8,426人 8,493人	区分	令和2年度調	平成27年度調	20	4501	地方交付税種地	2-2		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-0.9%	-0.8%	第 1 次	791	864	長野県			山形村		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第 2 次		17.7	18.5	第 3 次	28.0	27.1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産	○	864	18.5	1,264	2,535	2,535
地 方 税 収	1,117,019	25.4	1,117,019	39.5	普 通 税	1,117,019	100.0	12,627	低 開 発 特 区	×	17.7	18.5	1,249	2,428	2,535
地 方 譲 与 税	50,465	1.1	50,465	1.8	市 町 村 民 税	585,603	52.4	12,627	山 形 振 興	×	1,249	1,264	28.0	2,428	2,535
利 子 割 交 付 金	768	0.0	768	0.0	内 個人均等割	16,330	1.5	-	過 疎 支 援	×	28.0	27.1	2,428	2,535	2,535
配 当 割 交 付 金	5,973	0.1	5,973	0.2	所 得 割	489,105	43.8	-	首 都 圏 振 興	×	54.3	54.4	2,428	2,535	2,535
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,426	0.1	6,426	0.2	法 人 均 等 割	33,934	3.0	-	近 畿 振 興	×	54.3	54.4	2,428	2,535	2,535
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	46,234	4.1	12,627	中 部 振 興	×	54.3	54.4	2,428	2,535	2,535
地 方 消 費 税 交 付 金	198,970	4.5	198,970	7.0	固 定 資 産 税	423,068	37.9	-	財 政 健 全 化 等	×	54.3	54.4	2,428	2,535	2,535
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	423,068	37.9	-	指 数 表 選 定	×	54.3	54.4	2,428	2,535	2,535
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	38,446	3.4	-	財 源 超 過	×	54.3	54.4	2,428	2,535	2,535
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	69,902	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	3,538	0.1	3,538	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	11,431	0.3	11,431	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	29,617	0.7	29,617	1.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	8,291	0.2	8,291	0.3	内 入 湯	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	1,032	0.0	1,032	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	820	0.0	820	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	19,474	0.4	19,474	0.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	-	-	-	-	-
地方交付税	1,479,028	33.7	1,392,668	49.3	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	1,392,668	31.7	1,392,668	49.3	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	86,345	2.0	-	-	合 計	1,117,019	100.0	12,627	伝 染 病	×	-	-	-	-	-
（一般財源計）	2,903,235	66.1	2,816,875	99.7	内 入 湯	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	876	0.0	876	0.0	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	-	-	-	-	-
分担金・負担金	957	0.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	-	-	-	-	-
使用料	35,286	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	-	-	-	-	-
手数料	4,276	0.1	4	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	-	-	-	-	-
国庫支出金	663,220	15.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	-	-	-	-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	1,117,019	100.0	12,627	伝 染 病	×	-	-	-	-	-
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	内 入 湯	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	-	-	-	-	-
都道府県支出金	222,952	5.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	-	-	-	-	-
財産収入	8,458	0.2	3,453	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	-	-	-	-	-
附属入金	26,692	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	-	-	-	-	-
繰上入金	108,072	2.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	-	-	-	-	-
繰上入金	93,084	2.1	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	×	-	-	-	-	-
諸収入	119,807	2.7	3,178	0.1	合 計	1,117,019	100.0	12,627	伝 染 病	×	-	-	-	-	-
地方債	206,564	4.7	-	-	内 入 湯	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	-	-	-	-	-
うち減取補填債（特例分）	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当	×	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	139,964	3.2	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	×	-	-	-	-	-
歳入	4,393,479	100.0	2,824,386	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	×	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		令和2年度 平成27年度 増減率 面積 人口密度	4,279人 4,462人 -4.1% 70.62km ² 61人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造	都道府県名 20 長野県	団体名 4510 朝日村	市町村類型 地方交付税種地	1-0 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和3年度 増減率	4,405人 4,478人 -1.6%	令和2年度 増減率	4,357人 4,437人 -1.8%			
区分	決算額	構成比	經常一般財源等 構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	589,513	15.7	589,513	24.6	492	541	20.5	22.0	3,743,120	4,022,937
地方交付金	40,976	1.1	40,976	1.7	20.5	22.0	636	647	3,575,220	3,854,209
配当交付金	356	0.0	356	0.0	26.6	26.3	1,267	1,270	167,900	168,728
株式等譲渡所得割交付金	2,740	0.1	2,740	0.1	52.9	51.7	歳入総額			
分離課税所得割交付金	2,918	0.1	2,918	0.1	歳入総額				3,743,120	4,022,937
地方消費税交付金	-	-	-	-	歳入総額				3,575,220	3,854,209
ゴルフ場利用税交付金	100,916	2.7	100,916	4.2	歳入総額				167,900	168,728
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	歳入総額				54,276	72,472
自動車取得税交付金	-	-	-	-	歳入総額				113,624	96,256
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳入総額				17,368	-28,043
自動車税環境性能割交付金	2,379	0.1	2,379	0.1	歳入総額				406,105	154,240
法人事業税交付金	4,731	0.1	4,731	0.2	歳入総額				-	2,700
地方特例交付金等	15,767	0.4	15,767	0.7	歳入総額				-	-
個人住民税減取補填特例交付金	3,743	0.1	3,743	0.2	歳入総額				423,473	128,897
自動車税減取補填特例交付金	694	0.0	694	0.0	歳入総額				-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	414	0.0	414	0.0	歳入総額				-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	10,916	0.3	10,916	0.5	歳入総額				-	-
地方交付税	1,782,186	47.6	1,632,701	68.1	歳入総額				-	-
内通交付税	1,632,701	43.6	1,632,701	68.1	歳入総額				-	-
特別交付税	149,478	4.0	-	-	歳入総額				-	-
(一般財源計)	2,542,482	67.9	2,392,997	99.8	歳入総額				-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	歳入総額				-	-
分担金・負担金	5,386	0.1	-	-	歳入総額				-	-
使用料	11,505	0.3	355	0.0	歳入総額				-	-
手数料	2,409	0.1	-	-	歳入総額				-	-
国庫支出金	508,815	13.6	-	-	歳入総額				-	-
国庫提供交付金	-	-	-	-	歳入総額				-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入総額				-	-
都道府県支出金	109,721	2.9	-	-	歳入総額				-	-
財産収入	6,492	0.2	766	0.0	歳入総額				-	-
寄附金	8,411	0.2	-	-	歳入総額				-	-
繰入金	386	0.0	-	-	歳入総額				-	-
繰越金	168,728	4.5	-	-	歳入総額				-	-
諸収入	71,585	1.9	2,992	0.1	歳入総額				-	-
地方債	307,200	8.2	-	-	歳入総額				-	-
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入総額				-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	歳入総額				-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	歳入総額				-	-
歳入合計	3,743,120	100.0	2,397,110	100.0	歳入総額				-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等 經常経費充当一般財源等 經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費 充当一般財源等	基準財政収入額	586,021	605,330
人件費	612,290	17.1	556,912	22.3	区	49,697	1.4	基準財政需要額	2,218,385	2,010,084
うち職員給与	260,218	7.3	231,035	-	議会費	881,717	24.7	標準税収入額等	730,891	758,718
扶助費	329,801	9.2	87,705	3.6	総務費	778,272	21.8	標準財政規模	2,459,322	2,169,632
公債	267,523	7.5	267,523	11.2	民生費	190,517	5.3	財政力指数	0.28	0.30
元利償還金	263,072	7.4	263,072	11.0	衛生費	140,765	-	実質収支比率(%)	4.6	4.4
一時借入金	4,451	0.1	4,451	0.2	労働費	56,048	1.6	公債費負担比率(%)	9.3	8.9
(義務的経費計)	1,209,614	33.8	912,140	37.0	農林水産業費	161,845	4.5	判断実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	502,237	14.0	441,158	10.0	商工費	175,754	4.9	断全実質赤字比率(%)	-	-
維持補助費	30,911	0.9	29,129	0.9	土木費	267,437	7.5	比率化将来負担比率(%)	4.4	4.9
補助等	631,982	17.7	545,618	19.3	消防費	229,712	6.4	積立金高	1,995,578	1,589,473
うち一部事務組合負担	189,815	5.3	189,815	7.3	教育費	505,324	14.1	現在高	436	436
繰出金	221,834	6.2	194,452	6.4	災害復旧費	11,374	0.3	特定目的	790,998	785,549
積立金	411,940	11.5	404,371	-	公債費	267,523	7.5	地方債現在高	2,061,879	2,017,751
投資・出資金・貸付金	26,500	0.7	-	-	諸支出金	-	-	債務負担行金額(支出予定額)	7,420	51,821
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	物件等購入	-	-
投資的経費	540,202	15.1	183,085	7.3	歳出合計	3,575,220	100.0	保証・補償	-	-
うち人件費	12,506	0.3	12,506	0.2	經常経費充当一般財源等計	1,762,712	千円	その他の	-	-
内普通建設事業費	528,828	14.8	175,091	7.3	經常収支比率	73.5%	(73.5%)	実質的なもの	-	-
うち補助	134,651	3.8	12,474	0.5	減取補填債(特例分)、猶予特例債	-	-	収益事業収入	-	-
うち単独	371,829	10.4	156,969	5.8	歳入一般財源等	2,877,853	千円	土地開発基金現在高	52,292	52,266
災害復旧事業費	11,374	0.3	7,994	0.3	歳入合計	3,743,120	100.0	徴収率・計	99.6	99.0
失業対策事業費	-	-	-	-	出の他	151,879	4.1	市町村民税	99.5	99.0
歳出合計	3,743,120	100.0	2,709,953	72.4	その他	119	0.3	純固定資産税	99.7	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,149人 4,730人 -12.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	4,270人	4,236人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4528	長野県	筑北村	地方交付税種地	2-2	
区 分					令 3. 1. 1	4,328人	4,292人	第1次	298	512	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					増 減 率	-1.3%	-1.3%	第2次	14.8	21.1	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					面 積	99.47 km ²		第3次	526	578	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					人 口 密 度	42人			26.1	23.8	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	386,638	386,260		1,192	1,334	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	7.6	12.5		59.1	55.0	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	62,069	62,069				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	1.2	2.0				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	282	282				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.0	0.0				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	2,186	2,186				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.0	0.1				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	2,345	2,345				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.0	0.1				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	102,770	102,770				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	2.0	3.3				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	4,107	4,107				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.1	0.1				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	2,782	2,782				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.1	0.1				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	7,133	7,133				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.1	0.2				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	1,045	1,045				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.0	0.0				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	1,197	1,197				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.0	0.0				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	377	377				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.0	0.0				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	4,514	4,514				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.1	0.1				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	2,669,279	2,514,146				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	52.4	81.5				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	2,514,146	2,514,146				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	49.4	81.5				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	155,128	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	3.0	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	5	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.0	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	3,239,591	3,084,080				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	63.6	99.9				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	724	724				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.0	0.0				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	9,919	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.2	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	56,412	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	1.1	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	10,086	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.2	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	640,322	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	12.6	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	308,289	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	6.1	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	13,543	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.3	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	28,034	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	0.6	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	215,143	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	4.2	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	238,483	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	4.7	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	79,242	943				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	1.6	0.0				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	252,700	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	5.0	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	-	-				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	5,092,488	3,085,747				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
区 分					構 成 比	100.0	100.0				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	450,117	463,423
人					830,275	17.2	776,517	747,842	24.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,964,263	2,832,669
うち職員					414,624	8.6	390,187	-	-	議 会 費	52,171	1.1	-	51,424	標 準 税 収 入 額 等	546,885	564,597
扶助費					427,781	8.8	108,845	108,421	3.5	総 務 費	1,050,258	21.7	14,906	895,125	標 準 財 政 規 模	3,159,522	3,016,059
公債					619,891	12.8	610,891	423,293	13.7	民 生 費	999,404	20.7	18,252	567,097	財 政 力 指 数	0.16	0.16
元利償還金					610,618	12.6	601,618	414,020	13.4	衛 生 費	426,068	8.8	-	375,521	実 質 収 支 比 率 (%)	7.1	6.1
一時借入金					9,273	0.2	9,273	9,273	0.3	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.8	16.9
(義務的経費計)					1,877,947	38.8	1,496,253	1,279,556	41.5	農 林 水 産 業 費	290,624	6.0	81,454	162,149	判 断 率 化	-	-
維持補修費					624,818	12.9	346,655	283,505	9.2	商 工 費	264,665	5.5	9,091	170,727	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
補助等					65,946	1.4	49,852	39,306	1.3	土 木 費	494,618	10.2	419,782	102,508	比 率 化	3.7	4.8
うち一部事務組合負担					416,668	8.6	276,473	231,911	7.5	消 防 費	170,387	3.5	34,853	139,849	率 化	-	-
繰出金					132,878	2.7	132,878	132,878	4.3	教 育 費	382,273	7.9	95,222	267,569	積 立 金	3,413,812	3,134,239
積立金					614,695	12.7	567,939	466,331	15.1	災 害 復 旧 費	87,749	1.8	-	41,034	現 在 高	150,072	139,239
投資・出資金・貸付金					465,689	9.6	434,211	-	-	公 債 費	619,891	12.8	-	610,891	特 定 目 的	845,867	884,460
前年度繰上充用金					11,036	0.2	11,036	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,161,895	3,519,813
投資的経費					761,309	15.7	201,475	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	81,249	121,797
うち人件費					14,211	0.3	14,211	-	-	歳 出 合 計	4,838,108	100.0	673,560	3,383,894	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-
普通建設事業費					673,560	13.9	160,441	2,300,609	74.6%	繰 合 計	614,695	12.7	5,339	-12,532	収 益 事 業 収 入	-	-
うち補助					371,721	7.7	40,443	74.6% (74.6%)		営 下 水 道	158,627	3.3	-	739	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
うち単独					298,131	6.2	116,290	(減収補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)		観 光 施 設	113,850	2.3	-	1,096	徴 収 率 ・ 計	99.5	98.1
災害復旧事業費					87,749	1.8	41,034	歳 入 一 般 財 源 等		簡 易 水 道	82,707	1.7	-	88	市 町 村 民 税	99.6	98.8
失業対策事業費					-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		上 水 道	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.5
歳出合計					4,838,108	100.0	3,383,894	3,633,876	75.1%	へ							

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	9,382人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2										
				口	平成27年国調	9,926人	令4.1.1	9,557人	9,446人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20		4811		地方交付税種地		2-2										
				面	積	40.16km ²	令3.1.1	9,690人	9,563人	第1次	416	444	長野県		池田町														
				人	増減率	-5.5%	増減率	-1.4%	-1.2%	第2次	9.0	9.3																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 産		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,498,869		6,556,370	
地 方 税 金				917,765	16.7	917,765	25.9	区 分				第 1 次		第 2 次		第 3 次		旧 工 特		低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
地方譲与税				63,823	1.2	63,823	1.8	普 通 税				9.0		1,316		28.4		旧 産 炭		低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
配当割交付金				751	0.0	751	0.0	市 町 村 民 税				1,316		28.4		2,904		山 振		低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
株式等譲渡所得割交付金				5,819	0.1	5,819	0.2	内 個人均等割				1,316		2,904		62.6		過 疎		低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
分離課税所得割交付金				6,243	0.1	6,243	0.2	所 得 割				1,316		62.6				首 都		低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
地方消費税交付金				232,078	4.2	232,078	6.6	法 人 税 割				1,316						中 部		低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,316						財 政 健 全 化 等		低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,316						指 数 表 選 定		低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				1,316						財 源 超 過		低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
自動車税環境性能割交付金				3,920	0.1	3,920	0.1	鉦 産 産 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
法人事業税交付金等				9,986	0.2	9,986	0.3	特 別 土 地 保 有 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
個人住民税減取補填特例交付金				17,192	0.3	17,192	0.5	法 定 外 普 通 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
自動車税減取補填特例交付金				5,902	0.1	5,902	0.2	目 的 的 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
軽自動車税減取補填特例交付金				1,353	0.0	1,353	0.0	内 入 湯				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				861	0.0	861	0.0	事 業 所 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
地方交付税				2,390,816	43.5	2,265,275	64.0	都 市 計 画 税 等				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
内 普通交付税				2,265,275	41.2	2,265,275	64.0	法 定 外 目 的 的 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
特別交付税				125,527	2.3	-	-	旧 法 に よ る 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
(一般財源計)				3,648,393	66.3	3,522,852	99.6	合 計				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
交通安全対策特別交付金				978	0.0	978	0.0	内 入 湯				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
分担金・負担金				43,933	0.8	-	-	事 業 所 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
使用料				54,349	1.0	4,033	0.1	都 市 計 画 税 等				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
国庫支出金				761,114	13.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	合 計				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
都道府県支出金				311,804	5.7	-	-	内 入 湯				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
財産収入				21,550	0.4	6,884	0.2	事 業 所 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
繰上入金				115,785	2.1	-	-	都 市 計 画 税 等				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
繰上入金				22,952	0.4	-	-	法 定 外 目 的 的 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
繰上入金				43,436	0.8	-	-	旧 法 に よ る 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
諸地方債				148,229	2.7	2,749	0.1	合 計				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
うち減取補填債(特例分)				310,200	5.6	-	-	内 入 湯				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
うち猶予特例債				-	-	-	-	事 業 所 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
うち臨時財政対策債				155,800	2.8	-	-	都 市 計 画 税 等				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
歳入合計				5,498,869	100.0	3,537,496	100.0	法 定 外 目 的 的 税				1,316								低 開 発		指 定 団 体 等		歳 入 総 額		5,415,377		6,492,434	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																					
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		970,469		1,023,373											
人 員 給 付 費				1,023,305	18.9	854,295	834,852	22.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額		3,236,060		2,994,150											
うち職員給付費				468,086	8.6	383,540	-	-	議 会 費	57,285	1.1	-	57,285	標 準 税 収 入 額 等		1,198,758		1,270,218											
扶公債				682,566	12.6	161,324	151,764	4.1	総 務 費	1,195,665	22.1	12,508	1,023,099	標 準 財 政 規 模		3,619,871		3,353,060											
元利償還金				560,840	10.4	560,840	560,840	15.2	民 生 費	1,603,227	29.6	8,429	853,291	財 政 力 指 数		0.33		0.34											
一時借入金				12,235	0.2	12,235	12,235	0.3	衛 生 費	376,462	7.0	38,940	249,974	実 質 収 支 比 率 (%)		1.6		1.4											
(義務的経費計)				2,278,946	42.1	1,588,694	1,559,691	42.2	農 林 水 産 業 費	307,475	5.7	118,829	154,096	公 債 費 負 担 比 率 (%)		14.2		15.0											
物件維持補修費				661,345	12.2	483,291	358,736	9.7	土 木 費	436,105	8.1	109,330	339,349	判 断 率 化		-		-											
補助費等				955,965	17.7	852,896	714,778	19.4	消 防 費	174,788	3.2	1,482	171,582	財 政 調 査		500,958		480,366											
うち一部事務組合負担金				333,428	6.2	329,833	327,620	8.9	教 育 費	468,771	8.7	58,446	417,451	積 立 金		220,001		115,001											
繰上入金				428,220	7.9	360,142	360,142	9.8	災 害 復 旧 費	82,913	1.5	-	1,809	現 在 高		1,076,644		607,528											
積立資金・貸付金				594,522	11.0	480,746	-	-	公 債 費	573,075	10.6	-	573,075	地 方 債 現 在 高		4,979,449		5,230,089											
投資前年度繰上充用金				35,000	0.6	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入		23,656		26,613											
投資的経費				430,877	8.0	143,835	3,018,412千円	85.3%	歳 入 一 般 財 源 等 計	4,022,332千円	74.692%	348,066	347,964	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		96,477		134,926											
うち人件費				26,269	0.5	22,821	3,018,412千円	85.3%	経 常 収 支 比 率	81.7%	(85.3%)	-	-	保 証 ・ 補 償		-		-											
内 普通建設事業費				347,964	6.4	142,026	142,026	4.0	繰 上 水 道 費	694,089	12.6	11,121	11,121	実 質 的 な も の		-		-											
うち補助費				46,374	0.9	5,589	5,589	0.1	簡 易 水 道 費	265,000	4.8	1,791	1,791	取 益 事 業 収 入		-		-											
うち単独費				227,019	4.2	127,346	127,346	3.7	上 水 道 費	5,462	0.1	1,470	1,470	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-											
災害復旧事業費				82,913	1.5	1,809	1,809	0.0																					

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.5%	9,599人 9,948人 -3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積 47.07 km ²	人口 204人	令4.1.1 9,670人	令3.1.1 9,705人	増減率 -0.4%	増減率 -0.4%	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4820	長野県	松川村	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税	939,725	19.2	939,725	29.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方交付金	56,844	1.2	56,844	1.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
配当交付金	755	0.0	755	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金	5,860	0.1	5,860	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
分離課税所得割交付金	6,300	0.1	6,300	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
ゴルフ場利用税交付金	223,425	4.6	223,425	7.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車税環境性能割交付金	4,100	0.1	4,100	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
法人事業税交付金	7,308	0.1	7,308	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方特例交付金等	28,521	0.6	28,521	0.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
個人住民税減取補填特例交付金	8,643	0.2	8,643	0.3	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
自動車税減取補填特例交付金	1,196	0.0	1,196	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
軽自動車税減取補填特例交付金	823	0.0	823	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	17,859	0.4	17,859	0.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方交付税	2,023,044	41.4	1,911,011	59.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
内普通交付税	1,911,011	39.1	1,911,011	59.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
特別交付税	112,022	2.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
震災復興特別交付金	11	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
(一般財源計)	3,295,882	67.5	3,183,849	99.6	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
交通安全対策特別交付金	1,114	0.0	1,114	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
分担金・負担金	1,028	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
使用料	49,132	1.0	3,485	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
手数料	13,097	0.3	2	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
国庫支出金	788,058	16.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
都道府県支出金	327,296	6.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
財産収入	11,435	0.2	4,624	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
寄附金	49,739	1.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
繰入金	8,684	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
繰越金	20,955	0.4	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
諸収入	149,475	3.1	2,756	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方債	169,500	3.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
うち臨時財政対策債	146,300	3.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
歳入合計	4,885,395	100.0	3,195,830	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	989,840	1,012,003					
人件費	1,014,911	21.2	886,857	873,019	26.1	区	63,615	1.3	-	63,615	基準財政需要額	2,900,851	2,715,398					
うち職員給与	442,470	9.2	361,260	-	-	議会費	811,877	16.9	43,296	712,364	標準税収入額等	1,224,713	1,253,437					
扶助費	752,069	15.7	185,067	175,756	5.3	総務費	1,679,336	35.0	4,388	928,070	標準財政規模	3,282,095	3,069,882					
扶公債	390,520	8.1	390,520	390,520	11.7	民生費	299,059	6.2	7,264	191,584	財政力指数	0.36	0.38					
元利償還金	379,803	7.9	379,803	379,803	11.4	衛生費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	0.2	0.5					
一時借入金	10,717	0.2	10,717	10,717	0.3	労働費	247,630	5.2	48,149	139,070	公債費負担比率(%)	10.7	10.0					
(義務的経費計)	2,157,500	45.0	1,462,444	1,439,295	43.1	農林水産業費	72,155	1.5	7,084	49,879	健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件修繕費	425,844	8.9	303,676	197,259	5.9	土木費	623,386	13.0	264,110	511,320	健全実質公債費比率(%)	7.1	5.5					
維持補修費	30,462	0.6	27,385	27,385	0.8	消費費	180,176	3.8	8,568	176,447	率化将来負担比率(%)	-	-					
補助等	805,731	16.8	647,405	415,757	12.4	教育費	424,229	8.9	109,121	384,158	積立金高	367,084	358,841					
うち一部事務組合負担金	330,302	6.9	330,302	292,289	8.7	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	548,622	508,180					
繰出金	706,306	14.7	648,552	453,181	13.6	公債費	390,520	8.1	-	390,520	特定目的	2,792,668	2,665,185					
積立金	174,160	3.6	130,126	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,359,266	3,569,569					
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,791,983	100.0	491,980	3,547,027	物件等購入償還・補償その他実質的なもの	-	-					
投資的経費	491,980	10.3	327,439	327,439	75.8%	繰合下計	706,306	14.5	1,284	1,284	収益事業収入	-	-					
うち人件費	39,180	0.8	39,180	39,180	(79.3%)	国民健康保険	301,365	6.3	1,301	1,301	土地開発基金現在高	229,419	229,252					
内普通建設事業補助	251,808	5.3	124,134	124,134	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	実質収支	-	-	-	-	徴収率・計	99.5	98.8					
うち単独	240,172	5.0	203,305	203,305	歳入一般財源等	国民健康保険	88,139	1.8	90	90	市町村民税	99.5	99.0					
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	国民健康保険	316,802	6.5	339	339	純固定資産税	99.5	98.4					
失業対策事業費	-	-	-	-	出のその他	国民健康保険	-	-	-	-	合計	99.5	98.7					
歳出合計	4,791,983	100.0	3,547,027	3,640,439	千円	国民健康保険	-	-	-	-	合計	99.5	98.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	8,575人 8,929人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2					
				増減率		-4.0%	令4.1.1	8,513人	8,168人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	4854							
				面積	積度	189.36km ² 45人	令3.1.1	8,655人	8,254人	第1次	267	281	長野県			白馬村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				増減率		-1.6%		-1.0%		第2次	611	686	区			令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等	歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員	
地方譲与税	1,290,330	18.4	1,290,330	33.8	普通通税	1,258,833	97.6	5,182	低開発×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
地方譲与交付金	74,107	1.1	74,107	1.9	市町村民税	1,258,833	97.6	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
配当交付金	623	0.0	623	0.0	内 個人均等割	410,798	31.8	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
株式等譲渡所得割交付金	4,875	0.1	4,875	0.1	所 所得割	18,733	1.5	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
分離課税所得割交付金	5,267	0.1	5,267	0.1	法 人税割	323,046	25.0	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
地方消費税交付金	241,832	3.5	241,832	6.3	固定資産税	50,866	3.9	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	18,153	1.4	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	747,232	57.9	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	744,893	57.7	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	36,216	2.8	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
自動車税環境性能割交付金	5,077	0.1	5,077	0.1	特別土地保有税	64,587	5.0	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
法人事業税交付金	15,340	0.2	15,340	0.4	法定外普通税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
地方特例交付金等	173,678	2.5	173,678	4.6	法的	31,497	2.4	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
個人住民税減取補填特例交付金	3,653	0.1	3,653	0.1	内 入湯	31,497	2.4	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
自動車税減取補填特例交付金	1,481	0.0	1,481	0.0	事業所税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
軽自動車税減取補填特例交付金	630	0.0	630	0.0	都市計画税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	167,914	2.4	167,914	4.4	水利地益料等	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
地方交付税	2,394,351	34.2	2,003,407	52.5	法定外目的税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
内 普通交付税	2,003,407	28.6	2,003,407	52.5	旧法による税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
特別交付税	390,924	5.6	-	-	合	1,290,330	100.0	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
(一般財源計)	4,205,480	60.0	3,814,536	100.0	内 入湯	31,497	2.4	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
交通安全対策特別交付金	1,577	0.0	1,577	0.0	事業所税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
分担金・負担金	101,556	1.4	-	-	都市計画税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
使用料	57,253	0.8	-	-	水利地益料等	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
手数料	7,347	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
国庫支出金	871,893	12.4	-	-	旧法による税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,290,330	100.0	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯	31,497	2.4	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
都道府県支出金	378,293	5.4	-	-	事業所税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
財産収入	17,755	0.3	-	-	都市計画税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
附属入金	522,277	7.5	-	-	水利地益料等	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
繰入金	290,128	4.1	-	-	法定外目的税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
繰越入金	66,422	0.9	-	-	旧法による税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
諸収入	155,078	2.2	1	0.0	合	1,290,330	100.0	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
地方債	331,598	4.7	-	-	内 入湯	31,497	2.4	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
うち臨時財政対策債	145,898	2.1	-	-	水利地益料等	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
歳入	7,006,657	100.0	3,816,114	100.0	法定外目的税	-	-	5,182	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部○	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職	うち消防職員	うち技能労務職員	教育公務員	臨時職員
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,332,830	1,435,229								
人件費	1,030,600	15.0	919,424	684,249	17.3	区	73,296	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,334,631	3,091,589								
うち職員給与	543,196	7.9	460,745	-	-	議会費	1,644,665	24.0	73,296	73,296	標準税収入額等	1,689,791	1,826,977								
扶助費	535,406	7.8	131,012	74,628	1.9	総務費	1,386,755	20.2	17,556	850,950	標準財政規模	3,894,159	3,622,610								
公債	712,776	10.4	708,512	708,512	17.9	民生費	453,608	6.6	5,808	748,970	財政力指数	0.44	0.45								
元利償還金	689,531	10.1	685,267	685,267	17.3	衛生費	-	-	11,757	220,957	実質収支比率(%)	3.6	2.6								
一時借入金	23,019	0.3	23,019	23,019	0.6	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	15.5	14.4								
(義務的経費計)	2,278,782	33.3	1,758,948	1,467,389	37.0	農林水産業費	246,924	3.6	73,020	97,748	判断実質赤字比率(%)	-	-								
物件修繕費	1,032,856	15.1	512,022	402,001	10.1	商工費	540,592	7.9	27,753	301,778	断全実質赤字比率(%)	-	-								
維持補助費	491,945	7.2	406,443	18,596	0.5	土木費	1,103,519	16.1	232,153	793,763	比率化将来負担比率(%)	13.1	12.2								
補助等	1,615,994	23.6	1,087,780	757,044	19.1	消費費	189,650	2.8	4,631	187,070	積立金高	1,055,586	877,043								
うち一部事務組合負担金	479,705	7.0	381,528	343,930	8.7	教育費	495,604	7.2	16,349	427,156	現在高	252,562	217,387								
繰出金	362,201	5.3	297,892	297,892	7.5	災害復旧費	1,287	0.0	-	87	特定目的	972,829	769,644								
積立金	656,584	9.6	281,651	-	-	公債費	712,776	10.4	-	708,512	地方債現在高	6,757,379	7,115,312								
投資・貸付金	20,000	0.3	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	8,828	16,320								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	-	-								
投資的経費	390,314	5.7	65,551	65,551	1.7	歳出合計	6,848,676	100.0	389,027	4,410,287	その他	166,836	8,671								
うち人件費	5,968	0.1	5,968	5,968	0.2	經常経費充当一般財源等計	2,942,922	42.8	-	-	実質的なもの	-	-								
内 普通建設事業費	389,027	5.7	65,464	65,464	1.9	經常収支比率	74.3%	(77.1%)	-	-	取益事業収入	-	-								
うち補助	132,621	1.9	5,087	5,087	0.1	(減取補填債(特例分)、猶予特例債	-	-	-	-	土地開発基金現在高	44,274	44,243								
うち単独	172,881	2.5	60,302	60,302	0.9	及臨時財政対策債除く)	-	-	-												

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	2,647人 2,904人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
		増減率		-8.8%	令4.1.1	2,697人	2,622人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20		4862		
		面積	積度	267.91km ²	令3.1.1	2,769人	2,689人	第1次	131	170	長野県		小谷村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-2.6%	-2.5%	第2次	9.8	10.6					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	22.1	21.4	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地方譲与税	457,695	8.9	457,695	17.7	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			指定団体等 の指定状況	歳入総額	5,121,328	6,090,034				
地方交付金	56,577	1.1	56,577	2.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	歳入総額	4,967,037	5,912,356				
配当交付金	165	0.0	165	0.0	普 通 税	445,760	97.4	-	歳入総額	154,291	177,678				
株式等譲渡所得割交付金	1,298	0.0	1,298	0.1	法 定 普 通 税	445,760	97.4	-	歳入総額	57,703	104,988				
分離課税所得割交付金	1,403	0.0	1,403	0.1	市 町 村 民 税	120,799	26.4	-	歳入総額	96,588	72,690				
地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	5,213	1.1	-	歳入総額	23,898	-3,444				
ゴルフ場利用税交付金	76,137	1.5	76,137	2.9	所 得 割	89,919	19.6	-	歳入総額	201	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	13,131	2.9	-	歳入総額	-	18,495				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	12,536	2.7	-	歳入総額	-	80,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	303,591	66.3	-	歳入総額	24,099	-64,949				
自動車税環境性能割交付金	3,581	0.1	3,581	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税	298,297	65.2	-	歳入総額	-	-				
法人事業税交付金	5,447	0.1	5,447	0.2	軽 自 動 車 税	11,594	2.5	-	歳入総額	-	-				
地方特例交付金等	76,308	1.5	76,308	2.9	市 町 村 た ば こ 税	9,776	2.1	-	歳入総額	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	470	0.0	470	0.0	鉱 産 税	-	-	-	歳入総額	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	1,044	0.0	1,044	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	歳入総額	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	186	0.0	186	0.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	歳入総額	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	74,608	1.5	74,608	2.9	法 定 目 的 税	11,935	2.6	-	歳入総額	-	-				
地方交付税	2,230,530	43.6	1,891,172	73.0	内 入 湯	11,935	2.6	-	歳入総額	-	-				
内 普通交付税	1,891,172	36.9	1,891,172	73.0	事 業 所 税	-	-	-	歳入総額	-	-				
特別交付税	339,351	6.6	-	-	都 市 計 画 税 等	-	-	-	歳入総額	-	-				
(一般財源計)	2,909,141	56.8	2,569,783	99.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	歳入総額	-	-				
交通安全対策特別交付金	631	0.0	631	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	歳入総額	-	-				
分担金・負担金	17,106	0.3	-	-	合 計	457,695	100.0	-	歳入総額	-	-				
使費用	47,898	0.9	15,397	0.6	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
手数料	2,589	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	1	1.05.01	6,200			
国庫支出金	496,107	9.7	-	-	決 算 額	457,695	100.0	-	-	1	1.05.01	5,500			
国有提供交付金	-	-	-	-	構 成 比	457,695	100.0	-	-	1	1.07.01	5,000			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	(A)のうち 普通建設事業費	457,695	100.0	-	-	1	1.07.01	2,600			
都道府県支出金	195,940	3.8	-	-	(A)の 充当一般財源等	457,695	100.0	-	-	1	1.07.01	2,040			
財産収入	28,918	0.6	3,898	0.2	標準財政収入額	506,140				8	1.07.01	1,850			
繰入金	334,308	6.5	-	-	標準財政需要額	2,392,251									
繰入金	387,422	7.6	-	-	標準税収入額等	638,825									
繰入金	177,678	3.5	-	-	標準財政規模	2,618,970									
繰入金	104,196	2.0	-	-	実質収支比率(%)	0.23									
繰入金	419,394	8.2	-	-	公債費負担比率(%)	3.7									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	健康実質赤字比率(%)	3.1									
うち猶予特例債	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	20.0									
うち臨時財政対策債	64,594	1.3	-	-	比率化	11.4									
歳入	5,121,328	100.0	2,589,709	100.0	積立金高	2,151,347									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	506,140	519,986		
人件費	713,468	14.4	656,708	639,518	24.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	2,392,251	2,176,358		
うち職員給与	404,436	8.1	377,026	-	-	議 会 費	49,674	1.0	-	49,674	標準税収入額等	638,825	654,407		
扶助費	121,147	2.4	38,904	38,458	1.4	総 務 費	1,149,681	23.1	296,785	471,506	標準財政規模	2,618,970	2,377,562		
公債	615,583	12.4	608,680	608,680	22.9	民 生 費	599,542	12.1	7,905	331,439	財政力指数	0.23	0.24		
元利償還金	604,687	12.2	597,784	597,784	22.5	衛 生 費	268,468	5.4	187	217,658	実質収支比率(%)	3.7	3.1		
一時借入金	10,896	0.2	10,896	10,896	0.4	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	19.4	20.0		
(義務的経費計)	1,450,198	29.2	1,304,292	1,286,656	48.5	商 工 業 費	476,438	9.6	192,962	148,842	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	751,577	15.1	477,469	200,361	7.5	土 木 費	481,136	9.7	8,066	296,388	比率化	11.4	11.2		
維持補修費	458,944	9.2	412,175	96,180	3.6	消 防 費	923,030	18.6	274,885	597,859	積立金高	2,151,347	2,151,146		
補助等	1,003,891	20.2	697,701	436,480	16.4	教 育 費	114,997	2.3	14,595	102,968	現在高	89,153	64,768		
うち一部事務組合負担	289,444	5.8	257,422	167,196	6.3	災 害 復 旧 費	274,275	5.5	16,381	210,456	地方債現在高	3,301,785	3,351,005		
繰出金	94,140	1.9	71,768	71,768	2.7	公 債 費	14,213	0.3	-	2,475	債務負担行方額 (支出予定額)	-	-		
積立金	362,788	7.3	21,868	-	-	諸 支 出 金	615,583	12.4	-	608,680	物件等購入 償還・補償 その他 実質的なもの	-	-		
投資・出資金・貸付金	19,500	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,967,037	100.0	811,786	3,037,945	土地開発基金現在高	13,497	13,497		
投資的経費	825,999	16.6	52,672	52,672	2.0	繰 合 計	270,386	5.5	270,386	981	徴収率・計	98.5	82.7		
うち人件費	15,581	0.3	7,856	7,856	0.3	会 計	148,204	2.9	148,204	981	市 町 村 民 税	98.7	97.0		
内 普通建設事業費	811,786	16.3	50,197	50,197	0.3	実 質 収 入 支	28,042	0.6	28,042	496	純 固 定 資 産 税	98.2	77.3		
うち補助	450,079	9.1	20,966	20,966	0.4	再 差 引 収 支	-	-	-	-	合 計	98.5	82.7		
うち単独	361,707	7.3	29,231	29,231	0.6	加 入 世 帯 数 (世 帯)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	97.0		
災害復旧事業費	14,213	0.3	2,475	2,475	0.0	の 保 険 者 数 (人)	-	-	-	-	徴 収 率 ・ 計	98.7	97.0		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.7	97.0		
歳出	4,967,037	100.0	3,037,945	3,134,533	63.1	へ 国 民 健 康 保 険	18,223	3.7	18,223	18,223	純 固 定 資 産 税	98.2	77.3		
						出 の 他	75,917	1.5	75,917	75,917	保 險 給 付 費	98.2	77.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	10,660人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-O				
				口	平成27年国調	10,702人	令 4. 1. 1	11,020人	10,957人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20		5419		地方交付税種地		2-2				
				面	増 減 率	-0.4%	令 3. 1. 1	11,029人	10,969人	第 1 次	1,263	1,376	長野県		小布施町								
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				積 度		558人	増 減 率	-0.1%	-0.1%	第 2 次	21.5	23.0											
				人						第 3 次	1,445	1,455											
				人							24.6	24.3											
				人							3,169	3,150											
				人							53.9	52.7											
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)							
地 方 税 金				1,178,956	16.2	1,178,956	35.0	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額		7,268,182	8,718,751				
地 方 譲 与 税				51,740	0.7	51,740	1.5	普 通 税				1,178,629	100.0	-	低 開 発 地 区	歳 出 総 額		6,390,597	7,985,108				
利 子 割 交 付 金				913	0.0	913	0.0	法 定 普 通 税				1,178,629	100.0	-	旧 産 産 炭 産 業	歳 入 歳 出 差 引		877,585	733,643				
配 当 割 交 付 金				7,085	0.1	7,085	0.2	市 町 村 民 税				583,276	49.5	-	山 振 興 振 興 債 還 金	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		172,469	135,280				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				7,615	0.1	7,615	0.2	内 均 等 割 割				20,104	1.7	-	過 疎 地 区	実 質 収 支		705,116	598,363				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	所 得 割 割				523,175	44.4	-	首 都 都 市 圏	単 年 度 収 支		106,753	-29,618				
地 方 消 費 税 交 付 金				252,436	3.5	252,436	7.5	法 人 税 割				17,303	1.5	-	中 部 圏	積 立 金 取 崩 し 額		410,264	440,292				
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				491,245	41.7	-	財 政 健 全 化 等	実 質 単 年 度 収 支		144,000	100,000				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				490,973	41.6	-	指 数 表 選 定 過	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				45,395	3.9	-	財 源 超 過	一 般 職 員		86	252,152	2,932			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				58,713	5.0	-	議 員 公 務 災 害	う ち 消 防 職 員		-	-	-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				3,722	0.1	3,722	0.1	市 町 村 た ば こ 税				58,713	5.0	-	非 常 勤 公 務 災 害	う ち 技 能 労 務 員		-	-	-			
法 人 事 業 税 交 付 金				8,599	0.1	8,599	0.3	市 町 村 た ば こ 税				58,713	5.0	-	退 職 手 当	教 育 公 務 員		6	13,356	2,226			
地 方 特 例 交 付 金 等				33,987	0.5	33,987	1.0	市 町 村 た ば こ 税				58,713	5.0	-	事 務 機 共 同 費	臨 時 職 員		-	-	-			
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				8,840	0.1	8,840	0.3	市 町 村 た ば こ 税				58,713	5.0	-	税 務 事 務 費	計		92	265,508	2,886			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				1,085	0.0	1,085	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	ラ ス バ イ レ ス 指 数		-	-	93.8			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				898	0.0	898	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	特 別 職 等	定 数		適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				23,164	0.3	23,164	0.7	法 定 外 普 通 税				-	-	-	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,010					
地 方 交 付 税				2,089,459	28.7	1,802,122	53.5	法 定 外 普 通 税				-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	5,940					
内 普 通 交 付 税				1,802,122	24.8	1,802,122	53.5	法 定 外 普 通 税				-	-	-	教 育 長	1	27.04.01	5,190					
特 別 交 付 税				287,324	4.0	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	議 会 議 長	1	19.04.01	2,640					
(一 般 財 源 計)				3,634,512	50.0	3,347,175	99.4	法 定 外 普 通 税				-	-	-	議 会 副 議 長	1	19.04.01	1,930					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,142	0.0	1,142	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	議 会 員	12	19.04.01	1,720					
分 担 金 ・ 負 担 金				31,227	0.4	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
使 用 料				77,886	1.1	19	0.0	法 定 外 普 通 税				-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	27.04.01	7,010	
手 庫 支 出 金				5,222	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	27.04.01	5,940	
国 有 庫 支 出 金				918,009	12.6	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	27.04.01	5,190	
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	事 務 機 共 同 費	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	19.04.01	2,640	
都 道 府 県 支 出 金				218,914	3.0	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	税 務 事 務 費	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	1,930	
財 産 収 入 金				13,059	0.2	3,075	0.1	法 定 外 普 通 税				-	-	-	老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 員	12	19.04.01	1,720	
繰 上 入 金				754,456	10.4	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	○					
繰 上 金				381,081	5.2	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-									
繰 上 債				733,643	10.1	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-									
諸 債 入 債				170,531	2.3	17,477	0.5	法 定 外 普 通 税				-	-	-									
地 方 債				328,500	4.5	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-									
う ち 猶 予 特 例 債				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				166,000	2.3	-	-	法 定 外 普 通 税				-	-	-									
歳 入 合 計				7,268,182	100.0	3,368,888	100.0	法 定 外 普 通 税				1,178,956	100.0	-									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)										
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額	1,155,787	1,186,320							
人 員 費				1,046,937	16.4	929,907	920,780	26.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 需 要 額	2,957,909	2,765,180							
う ち 職 員 給 費				527,982	8.3	447,949	-	-	議 会 費	68,068	1.1	-	68,047	標 準 税 収 入 額 等	1,439,645	1,487,772							
扶 助 費				769,835	12.0	181,162	180,658	5.1	總 務 費	2,084,730	32.6	48,652	1,048,071	標 準 財 政 規 模	3,408,272	3,186,631							
公 債				290,020	4.5	283,070	283,070	8.0	民 生 費	1,558,567	24.4	43,402	799,342	財 政 力 指 数	0.42	0.43							
元 利 償 還 金				282,047	4.4	275,118	275,118	7.8	衛 生 費	315,048	4.9	151	201,109	実 質 収 支 比 率 (%)	20.7	18.8							
一 時 借 入 金 利 子				7,973	0.1	7,952	7,952	0.2	労 働 費	3,485	0.1	-	485	公 債 費 負 担 比 率 (%)	6.0	5.6							
(義 務 的 経 費 計)				2,106,792	33.0	1,394,139	1,384,508	39.2	農 林 水 産 業 費	199,845	3.1	20,605	136,278	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費				1,240,002	19.4	585,623	491,760	13.9	商 工 費	144,941	2.3	11,646	67,148	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
維 持 補 修 費				106,265	1.7	67,971	12,557	0.4	土 木 費	788,675	12.3	353,237	563,575	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	6.0							
補 助 費 等				570,830	8.9	465,371	436,582	12.4	消 防 費	253,616	4.0	39,249	209,841	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				126,700	2.0	124,808	124,806	3.5	教 育 費	612,986	9.6	124,593	472,946	積 立 金 高	1,001,658	735,394							
繰 上 債				647,946	10.1	579,951	522,498	14.8	災 害 復 旧 費	70,561	1.1	-	4,408	積 立 金 高	2,557	2,557							
積 立 金				1,003,616	15.7	500,256	-	-	公 債 費	290,075	4.5	-	283,125	現 在 高	890,892	511,731							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				3,050	0.0	50	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,772,046	2,725,593							
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-							
投 資 的 経 費				712,096	11.1	261,014	-	-	歳 出 合 計	6,390,597	100.0	641,535	3,854,375	保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	15,564	22,818							
う ち 人 員 費				-	-	-	-	-	繰 上 債	648,580	10.1	-	66,793	収 益 事 業 収 入	-	-							
内 普 通 建 設 事 業 費				641,535	10.0	256,606	2,847,905 千 円	80.6% (84.5%)	合 計	264,170	4.1	-	62,613	土 地 開 発 基 金 現 在 高	83,133	94,729							
う ち 補 助 費				157,648	2.5	7,353	80.6% (84.5%)	80.6% (84.5%)	下 水 道	634	0.0	-	1,536	徴 収 率 ・ 計	99.6	98.2							
う ち 単 独 費				466,151	7.3	243,267	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		上 水 道	-	-	-	2,629	市 町 村 民 税	99.7	98.1							
災 害 復 旧 事 業 費				70,561	1.1	4,408	歳 入 一 般 財 源 等		工 業 用 水 道	-	-	-	108	純 固 定 資 産 税	99.5	98.2							
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		交 通 運 送	80,885	1.3	-	-										
歳 出 合 計				6,390,597	100.0	3,854,375	4,731,960 千 円	80.6% (84.5%)	へ 国 民 健 康 保 険	302,891	4.7	-	307										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	11,352 人 12,429 人 -8.7 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面 積	増 減 率	265.90 km ² 43 人	令 3 年 度	11,680 人 11,470 人 -2.3 %	令 3 年 度	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	20	5613	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税	1,427,559	16.7	1,427,552	29.3	普 通 税				1,386,909	97.2	5,815	長 野 県		8,530,488	8,962,929
地 方 割 当 金	69,533	0.8	69,533	1.4	市 町 村 民 税				1,386,909	97.2	5,815	山 ノ 内 町		8,199,788	8,659,221
配 当 金	769	0.0	769	0.0	内 均 等 割 割				515,433	36.1	5,815	支 支		330,700	303,708
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,934	0.1	5,934	0.1	所 得 割 割				47,357	3.3	-	支 支		20,774	1,755
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	6,354	0.1	6,354	0.1	法 人 均 等 割 割				29,433	2.1	5,815	支 支		309,926	301,953
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				749,952	52.5	-	支 支		7,973	15,241
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	296,789	3.5	296,789	6.1	う ち 純 固 定 資 産 税				749,466	52.5	-	支 支		190,569	100,594
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	3,460	0.0	3,460	0.1	軽 自 動 車 税				54,242	3.8	-	支 支		-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				67,282	4.7	-	支 支		-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税				-	-	-	支 支		-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,138	0.0	4,138	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-	-	支 支		-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	12,367	0.1	12,367	0.3	法 定 外 普 通 税				-	-	-	支 支		-	-
地 方 特 例 交 付 金	310,566	3.6	310,566	6.4	目 的 的 税				40,650	2.8	-	支 支		-	-
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,442	0.0	3,442	0.1	入 湯 税				40,650	2.8	-	支 支		198,542	115,835
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,207	0.0	1,207	0.0	事 業 所 税				40,643	2.8	-	支 支		-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,057	0.0	1,057	0.0	都 市 計 画 税				-	-	-	支 支		-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	304,860	3.6	304,860	6.3	水 利 地 益 税 等				-	-	-	支 支		-	-
地 方 交 付 税	2,996,178	35.1	2,683,752	55.0	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	支 支		-	-
内 普 通 交 付 税	2,683,752	31.5	2,683,752	55.0	法 定 目 的 的 税				40,650	2.8	-	支 支		-	-
特 別 交 付 税	312,409	3.7	-	-	合 計				1,427,559	100.0	5,815	支 支		-	-
(一 般 財 源 計)	5,133,647	60.2	4,821,214	98.8	内 入 湯 税				40,643	2.8	-	支 支		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	906	0.0	906	0.0	事 業 所 税				-	-	-	支 支		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	41,934	0.5	17,784	0.4	都 市 計 画 税				7	0.0	-	支 支		-	-
使 用 数 料	35,454	0.4	8,734	0.2	水 利 地 益 税 等				-	-	-	支 支		-	-
手 庫	8,162	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	支 支		-	-
国 庫 支 出	1,180,166	13.8	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	支 支		-	-
国 庫 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計				1,427,559	100.0	5,815	支 支		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 入 湯 税				40,643	2.8	-	支 支		-	-
都 道 府 県 支 出	423,201	5.0	-	-	事 業 所 税				-	-	-	支 支		-	-
財 産 収 入	28,933	0.3	25,142	0.5	都 市 計 画 税				7	0.0	-	支 支		-	-
寄 附 金	394,654	4.6	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	支 支		-	-
繰 上 金	231,502	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	支 支		-	-
繰 上 金	303,708	3.6	-	-	旧 法 に よ る 税				-	-	-	支 支		-	-
諸 収 入	69,420	0.8	3,851	0.1	合 計				1,427,559	100.0	5,815	支 支		-	-
地 方 債	678,801	8.0	-	-	内 入 湯 税				40,643	2.8	-	支 支		-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	事 業 所 税				-	-	-	支 支		-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	都 市 計 画 税				7	0.0	-	支 支		-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	181,401	2.1	-	-	水 利 地 益 税 等				-	-	-	支 支		-	-
歳 入 合 計	8,530,488	100.0	4,877,631	100.0	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	支 支		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の うち	基 準 財 政 収 入 額	1,557,163	1,620,362		
人 員	1,465,352	17.9	1,341,321	1,313,195	26.0	議 会 費	70,277	0.9	-	70,277	基 準 財 政 需 要 額	4,278,446	3,986,008		
扶 助 金	688,219	8.4	129,383	119,698	2.4	総 務 費	1,452,429	17.7	46,705	1,334,582	標 準 税 収 入 額 等	1,960,872	2,051,034		
内 元 利 償 還 金	711,675	8.7	711,675	711,675	14.1	民 生 費	1,817,972	22.2	7,006	1,043,082	標 準 財 政 規 模	4,880,890	4,606,171		
(一 時 借 入 金 利 子)	23,227	0.3	23,227	23,227	0.5	衛 生 費	661,112	8.1	8,710	393,351	財 政 力 指 数	0.40	0.42		
(義 務 的 経 費 計)	245	0.0	245	245	0.0	農 林 水 産 業 費	335,886	4.1	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	6.6		
物 件 修 繕 費	1,336,783	16.3	1,032,237	2,168,040	42.9	労 働 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	11.9		
維 持 補 修 費	334,305	4.1	290,208	2,168,040	42.9	農 林 水 産 業 費	335,886	4.1	58,480	175,848	判 断 率 化	-	-		
補 助 金	1,437,400	17.5	1,104,733	771,070	15.2	商 工 業 費	667,322	8.1	58,781	391,574	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	580,783	7.1	579,160	498,533	9.9	土 木 費	1,114,781	13.6	288,795	873,417	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0	8.2		
繰 上 金	611,820	7.5	489,893	405,171	8.0	消 防 費	439,538	5.4	933	430,894	率 化 率 化	48.9	64.0		
積 立 金	493,730	6.0	484,602	-	-	教 育 費	803,576	9.8	330,849	422,143	積 立 金 高	1,119,766	929,197		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	195,025	2.4	49,825	49,825	1.0	災 害 復 旧 費	101,748	1.2	-	5,008	財 政 調 査 債	564,521	453,898		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 債 費	735,147	9.0	-	735,147	現 在 高	871,421	897,585		
投 資 的 経 費	902,007	11.0	217,974	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	8,033,838	8,066,712		
う ち 人 員 費	31,237	0.4	31,237	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費	800,259	9.8	212,966	4,005,859 千円	79.2 % (82.1 %)	繰 上 水 道 費	1,064,151	12.2	269,145	39,125	物 件 等 購 入 代 金 ・ 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	457,324	5.6	35,306	79.2 % (82.1 %)	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	商 工 業 用 水 道 費	183,186	-	183,186	35,140	収 益 事 業 収 入	-	-		
災 害 復 旧 事 業 費	312,004	3.8	168,629	6,206,023 千円	79.2 % (82.1 %)	等 交 通 費	-	-	-	2,000	土 地 開 発 基 金 現 在 高	67	12,854		
失 業 対 策 事 業 費	101,748	1.2	5,008	-	-	へ 国民 健 康 保 険 費	122,618	1.7	122,618	3,352	徴 収 率 年 計 (%)	96.6	82.2		
歳 入 合 計	8,199,788	100.0	5,875,323	-	-	出 の 他	489,202	5.8	489,202	319	合 計	91.7	79.2		
											市 町 村 民 税	98.9	95.1		
											純 固 定 資 産 税	94.2	72.8		
												98.6	94.4		
												87.4	71.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1			
				令和2年国調	7,739人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人												
				平成27年国調	8,469人	令4.1.1	7,923人	7,827人												
				増減率	-8.6%	令3.1.1	8,100人	8,007人												
				面積	149.30km ²	増減率	-2.2%	-2.2%												
				人口	52人															
歳入の状況 (単位:千円・%)				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		歳入総額		歳出総額		引当		繰越すべき財源		実質収支	
地方譲与税	1,078,090	17.2	1,078,090	27.1	長野県		625,942		6,778,883		6,137,738		6,651,135		122,204		127,748		10,419	
地方交付金	78,046	1.2	78,046	2.0	信濃町		3,009		117,329		1,866		5,643		46,000		-		-	
配当交付金	538	0.0	538	0.0	地方交付税種地		-		-		-		-		-		-		-	
株式等譲渡所得割交付金	4,180	0.1	4,180	0.1	区 <td colspan="2">職員数(人) <td colspan="2">給料月額(円) <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(円) <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td></td></td>		職員数(人) <td colspan="2">給料月額(円) <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(円) <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td></td>		給料月額(円) <td colspan="2">一人当たり平均給料月額(円) <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </td>		一人当たり平均給料月額(円) <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>									
分離課税所得割交付金	4,489	0.1	4,489	0.1	1	310,544	2,986													
地方消費税交付金	-	-	-	-	1	-	-													
ゴルフ場利用税交付金	204,226	3.3	204,226	5.1	1	-	-													
特別地方消費税交付金	7,862	0.1	7,862	0.2	1	-	-													
自動車取得税交付金	-	-	-	-	1	-	-													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	1	-	-													
自動車税環境性能割交付金	5,108	0.1	5,108	0.1	104	310,544	2,986													
法人事業税交付金	10,692	0.2	10,692	0.3	1	-	-													
地方特例交付金等	34,918	0.6	34,918	0.9	1	-	-													
個人住民税減取補填特例交付金	2,533	0.0	2,533	0.1	1	-	-													
自動車税減取補填特例交付金	1,490	0.0	1,490	0.0	1	-	-													
軽自動車税減取補填特例交付金	591	0.0	591	0.0	1	-	-													
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	30,304	0.5	30,304	0.8	104	310,544	2,986													
地方交付税	2,984,901	47.7	2,541,095	63.9	1	27,04.01	6,960													
内普通交付税	2,541,095	40.6	2,541,095	63.9	1	27,04.01	6,960													
特別交付税	443,792	7.1	-	-	1	27,04.01	5,770													
震災復興特別交付金	14	0.0	-	-	1	21,01.01	5,110													
(一般財源計)	4,413,050	70.5	3,969,244	99.7	1	21,01.01	2,780													
交通安全対策特別交付金	757	0.0	757	0.0	1	21,01.01	2,020													
分担金・負担金	23,137	0.4	-	-	10	21,01.01	1,800													
使用料	79,736	1.3	-	-																
手数料	16,219	0.3	-	-																
国庫支出金	614,466	9.8	-	-																
国庫提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	312,043	5.0	-	-																
財産収入	54,207	0.9	7,822	0.2																
寄附金	49,606	0.8	-	-																
繰入金	14,316	0.2	-	-																
繰越金	68,748	1.1	-	-																
諸収入	130,757	2.1	1,846	0.0																
地方債	482,900	7.7	-	-																
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち猶予特例債	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	167,500	2.7	-	-																
歳入合計	6,259,942	100.0	3,979,669	100.0																
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,074,807	1,106,641							
人件費	1,077,709	17.6	994,921	925,688	22.3	議会費	71,713	1.2	-	71,713	基準財政需要額	3,615,902	3,389,755							
うち職員給与	569,376	9.3	520,259	-	-	総務費	937,255	15.3	36,965	845,805	標準税収入額等	1,350,456	1,391,105							
扶助費	479,024	7.8	143,860	86,095	2.1	民生費	1,252,500	20.4	9,828	794,552	標準財政規模	4,059,103	3,922,851							
公債	558,557	9.1	555,196	555,196	13.4	衛生費	865,920	14.1	2,848	727,325	財力指数	0.33	0.35							
元利償還金	548,076	8.9	544,738	544,738	13.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.9	3.0							
元利償還金(利子)	10,391	0.2	10,368	10,368	0.3	農林水産業費	334,606	5.5	55,353	171,718	公債費負担比率(%)	11.2	11.5							
一時借入金(利子)	90	0.0	90	90	0.0	土木費	211,820	3.5	3,153	160,191	健全実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)	2,115,290	34.5	1,693,977	1,566,979	37.8	土木費	1,123,580	18.3	254,595	875,864	健全実質公債費比率(%)	9.7	10.5							
物件修繕費	768,090	12.5	505,009	328,355	7.9	消防費	234,849	3.8	2,392	226,728	率化将来負担比率(%)	7.9	24.5							
維持補修費	426,519	6.9	400,773	240,969	5.8	教育費	523,874	8.5	82,663	404,873	積立金高	905,000	800,000							
補助等	1,233,666	20.1	1,104,867	770,922	18.6	災害復旧費	23,064	0.4	-	4,345	現在高	428,000	380,000							
うち一部事務組合負担	118,761	1.9	114,046	86,112	2.1	公債費	558,557	9.1	-	555,196	特定目的	1,668,132	1,466,254							
繰出金	408,651	6.7	336,057	317,688	7.7	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,811,983	4,877,159							
積立金	310,194	5.1	298,917	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	157,365	172,524							
投資・出資金・貸付金	404,467	6.6	404,467	352,013	8.5	歳出合計	6,137,738	100.0	447,797	4,838,310	物件等購入	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	一般会計	1,326,013		国民健康保険料	15,435	収益事業収入	-	-							
投資的経費	470,861	7.7	94,243	3,576,926千円	86.2%(89.9%)	公営病院	486,059		国民健康保険料	-1,485	土地開発基金現在高	101,400	101,300							
うち人件費	10,310	0.2	10,310	89,898	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	下水道	424,996		国民健康保険料	1,430	徴収率・計	98.4	95.1							
普通建設事業費	447,797	7.3	27,906	89,898	歳入一般財源等	工業用水道	6,307		国民健康保険料	85	合計	98.4	95.1							
うち補助	144,841	2.4	27,906	27,906	歳入一般財源等	国民健康保険料	101,039		国民健康保険料	85	市町村民税	99.0	98.1							
うち単独	248,615	4.1	61,431	61,431	歳入一般財源等	国民健康保険料	307,612		国民健康保険料	373	純固定資産税	97.8	92.8							
災害復旧事業費	23,064	0.4	4,345	4,345	出その他															
失業対策事業費	-	-	-	-																
歳出合計	6,137,738	100.0	4,838,310	4,960,514千円																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積 人口密度	2,215人 2,665人 -16.9% 58.11km ² 38人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	2,357人 2,342人	2,390人 2,375人	産業構造	令和2年国調 平成27年国調	230 252	252 19.3	19.3 367	26.3 28.1	651 687	54.4 52.6	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1																																																																			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																長野県				小川村		地方交付税種地		2-2																																																																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																						
地方譲与税	182,825	5.6	182,825	9.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
地方交付税	60,645	1.9	60,645	3.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
配当交付金	143	0.0	143	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
株式等譲渡所得割交付金	1,112	0.0	1,112	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
分離課税所得割交付金	1,191	0.0	1,191	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
ゴルフ場利用税交付金	59,076	1.8	59,076	2.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
自動車税環境性能割交付金	4,092	0.1	4,092	0.2	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
法人事業税交付金	1,717	0.1	1,717	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
地方特例交付金等	2,806	0.1	2,806	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
個人住民税減取補填特例交付金	702	0.0	702	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
自動車税減取補填特例交付金	1,193	0.0	1,193	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
軽自動車税減取補填特例交付金	230	0.0	230	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	681	0.0	681	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
地方交付税	1,871,296	57.5	1,703,022	84.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
内通交付税	1,703,022	52.3	1,703,022	84.4	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
特別交付税	168,272	5.2	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
震災復興特別交付金	2	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
(一般財源計)	2,184,903	67.1	2,016,629	99.9	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
分担金・負担金	1,014	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
使用料	61,117	1.9	664	0.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
手数料	1,956	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
国庫支出金	368,220	11.3	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
国有提供交付金	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
都道府県支出金	122,876	3.8	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
財産収入	17,527	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
寄附金	23,943	0.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
繰入金	35,536	1.1	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
繰越金	219,313	6.7	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
諸収入	71,178	2.2	1,362	0.1	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
地方債	147,502	4.5	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
うち猶予特例債	-	-	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
うち臨時財政対策債	62,902	1.9	-	-	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
歳入合計	3,255,085	100.0	2,018,655	100.0	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況				区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分				令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																																																										
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	258,249	257,183	基準財政需要額	1,961,271	1,819,394	標準税収入額等	305,765	303,468	標準財政規模	2,071,689	1,914,634	財政力指数	0.14	0.14	実質収支比率(%)	19.8	10.0	公債費負担比率(%)	14.1	13.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.9	9.7	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,191,419	1,183,197	現在高	1,018,989	969,210	特定目的	750,538	759,113	地方債現在高	1,889,196	2,128,360	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,798	108,786	徴収率・計	99.9	98.3	99.7	98.1	市町村民税	99.9	99.6	99.6	99.5	純固定資産税	99.8	96.2	99.8	96.1
人件費	509,819	18.0	469,520	468,924	22.5	区	44,048	1.6	普通建設事業費	44,048	基準財政収入額	258,249	257,183	基準財政需要額	1,961,271	1,819,394	標準税収入額等	305,765	303,468	標準財政規模	2,071,689	1,914,634	財政力指数	0.14	0.14	実質収支比率(%)	19.8	10.0	公債費負担比率(%)	14.1	13.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.9	9.7	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,191,419	1,183,197	現在高	1,018,989	969,210	特定目的	750,538	759,113	地方債現在高	1,889,196	2,128,360	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,798	108,786	徴収率・計	99.9	98.3	99.7	98.1	市町村民税	99.9	99.6	99.6	99.5	純固定資産税	99.8	96.2	99.8	96.1
うち職員給与	232,286	8.2	216,388	-	-	議会費	44,048	1.6	普通建設事業費	44,048	基準財政収入額	258,249	257,183	基準財政需要額	1,961,271	1,819,394	標準税収入額等	305,765	303,468	標準財政規模	2,071,689	1,914,634	財政力指数	0.14	0.14	実質収支比率(%)	19.8	10.0	公債費負担比率(%)	14.1	13.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.9	9.7	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,191,419	1,183,197	現在高	1,018,989	969,210	特定目的	750,538	759,113	地方債現在高	1,889,196	2,128,360	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,798	108,786	徴収率・計	99.9	98.3	99.7	98.1	市町村民税	99.9	99.6	99.6	99.5	純固定資産税	99.8	96.2	99.8	96.1
扶助費	175,227	6.2	55,414	55,414	2.7	総務費	475,377	16.8	普通建設事業費	475,377	基準財政収入額	258,249	257,183	基準財政需要額	1,961,271	1,819,394	標準税収入額等	305,765	303,468	標準財政規模	2,071,689	1,914,634	財政力指数	0.14	0.14	実質収支比率(%)	19.8	10.0	公債費負担比率(%)	14.1	13.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.9	9.7	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,191,419	1,183,197	現在高	1,018,989	969,210	特定目的	750,538	759,113	地方債現在高	1,889,196	2,128,360	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,798	108,786	徴収率・計	99.9	98.3	99.7	98.1	市町村民税	99.9	99.6	99.6	99.5	純固定資産税	99.8	96.2	99.8	96.1
公債	390,554	13.8	366,821	270,029	13.0	民生費	607,331	21.5	普通建設事業費	607,331	基準財政収入額	258,249	257,183	基準財政需要額	1,961,271	1,819,394	標準税収入額等	305,765	303,468	標準財政規模	2,071,689	1,914,634	財政力指数	0.14	0.14	実質収支比率(%)	19.8	10.0	公債費負担比率(%)	14.1	13.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.9	9.7	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,191,419	1,183,197	現在高	1,018,989	969,210	特定目的	750,538	759,113	地方債現在高	1,889,196	2,128,360	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,798	108,786	徴収率・計	99.9	98.3	99.7	98.1	市町村民税	99.9	99.6	99.6	99.5	純固定資産税	99.8	96.2	99.8	96.1
元利償還金	386,666	13.7	364,375	267,583	12.9	衛生費	249,066	8.8	普通建設事業費	249,066	基準財政収入額	258,249	257,183	基準財政需要額	1,961,271	1,819,394	標準税収入額等	305,765	303,468	標準財政規模	2,071,689	1,914,634	財政力指数	0.14	0.14	実質収支比率(%)	19.8	10.0	公債費負担比率(%)	14.1	13.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.9	9.7	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,191,419	1,183,197	現在高	1,018,989	969,210	特定目的	750,538	759,113	地方債現在高	1,889,196	2,128,360	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,798	108,786	徴収率・計	99.9	98.3	99.7	98.1	市町村民税	99.9	99.6	99.6	99.5	純固定資産税	99.8	96.2	99.8	96.1
元利子	3,888	0.1	2,446	2,446	0.1	労働費	-	-	普通建設事業費	-	基準財政収入額	258,249	257,183	基準財政需要額	1,961,271	1,819,394	標準税収入額等	305,765	303,468	標準財政規模	2,071,689	1,914,634	財政力指数	0.14	0.14	実質収支比率(%)	19.8	10.0	公債費負担比率(%)	14.1	13.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	断全実質公債費比率(%)	8.9	9.7	率化将来負担比率(%)	-	-	積立金高	1,191,419	1,183,197	現在高	1,018,989	969,210	特定目的	750,538	759,113	地方債現在高	1,889,196	2,128,360	債務負担行額(支出予定額)	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他の	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,798	108,786	徴収率・計	99.9	98.3	99.7	98.1	市町村民税	99.9	99.6	99.6	99.5	純固定資産税	99.8	96.2	99.8	96.1
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	135,545	4.8	普通建設事業費	135,545</																																																																														

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	1,660人 1,953人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		増減率		-15.0%	令4.1.1	1,692人	1,665人	区分	令和2年国調	平成27年国調	20	6024	地方交付税種地	2-1	
		面積	積度	271.66km ²	令3.1.1	1,746人	1,725人	第1次	279	338	長野県		栄村		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	147	175	長野県		栄村		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等			区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	180,148	5.3	180,148	8.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	歳入総額	3,372,111	3,545,784		
地方交付金	72,538	2.2	72,538	3.5	普通	178,891	99.3	-	旧工特×	旧産炭×	歳入総引	3,023,235	3,352,461		
配当交付金	103	0.0	103	0.0	市町村民税	178,891	99.3	-	山振○	過疎○	支	348,876	193,323		
株式等譲渡所得割交付金	797	0.0	797	0.0	内	55,446	30.8	-	首都×	近畿×	支	21,589	23,410		
分離課税所得割交付金	850	0.0	850	0.0	個人均等割	2,498	1.4	-	中部○	財政健全化等	支	327,287	169,913		
地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	42,670	23.7	-	指数表選定	財源超過	支	151,214	-134,775		
ゴルフ場利用税交付金	46,109	1.4	46,109	2.3	法人均等割	4,806	2.7	-	議員公務災害	し尿処理○	支	229,735	21,048		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	5,472	3.0	-	非常勤公務災害	ごみ処理○	支	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	109,840	61.0	-	退職手当○	火葬場○	支	327,287	169,913		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	106,768	59.3	-	事務機共同×	常備消防○	支	151,214	-134,775		
自動車税環境性能割交付金	4,470	0.1	4,470	0.2	軽自動車税	7,879	4.4	-	税務事務○	小学校×	支	229,735	21,048		
法人事業税交付金等	1,937	0.1	1,937	0.1	市町村たばこ税	5,726	3.2	-	老人福祉○	中学校×	支	151,214	-134,775		
地方特例交付金等	2,897	0.1	2,897	0.1	鉱産税	-	-	-	国民健康保険	その他○	支	229,735	21,048		
個人住民税減取補填特例交付金	429	0.0	429	0.0	特別土地保有税	-	-	-	伝染病×	その他○	支	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	1,303	0.0	1,303	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理○	支	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	126	0.0	126	0.0	法定目的税	1,257	0.7	-	非常勤公務災害	ごみ処理○	支	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	1,039	0.0	1,039	0.1	入湯	1,257	0.7	-	退職手当○	火葬場○	支	-	-		
地方交付税	1,840,827	54.6	1,717,772	83.9	都市計画税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	支	380,949	-113,727		
内	1,717,772	50.9	1,717,772	83.9	法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小学校×	支	-	-		
特別交付税	115,785	3.4	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉○	中学校×	支	-	-		
(一般財源計)	2,150,676	63.8	2,027,621	99.0	合	180,148	100.0	-	伝染病×	その他○	支	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	10,016	0.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	議員公務災害	し尿処理○	1	29.04.01	6,060		
使用料	47,718	1.4	5,847	0.3	区			(A)の	非常勤公務災害	ごみ処理○	1	29.04.01	5,140		
国庫支出金	312,552	9.3	-	-	区			普通建設事業費	退職手当○	火葬場○	1	29.04.01	4,650		
国	-	-	-	-	区			当一般財源等	事務機共同×	常備消防○	1	17.04.01	2,210		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区			当一般財源等	税務事務○	小学校×	1	17.04.01	1,460		
都道府県支出金	390,556	11.6	-	-	区			当一般財源等	老人福祉○	中学校×	8	17.04.01	1,290		
財産収入	18,901	0.6	13,241	0.6	区			当一般財源等	伝染病×	その他○					
繰入金	33,493	1.0	-	-	区			当一般財源等	議員公務災害	し尿処理○					
繰入金	103,738	3.1	-	-	区			当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理○					
繰入金	106,250	3.2	-	-	区			当一般財源等	退職手当○	火葬場○					
諸収入	49,962	1.5	1,663	0.1	区			当一般財源等	事務機共同×	常備消防○					
うち減取補填債(特例分)	147,096	4.4	-	-	区			当一般財源等	税務事務○	小学校×					
うち猶予特例債	-	-	-	-	区			当一般財源等	老人福祉○	中学校×					
うち臨時財政対策債	47,696	1.4	-	-	区			当一般財源等	伝染病×	その他○					
歳入	3,372,111	100.0	2,048,372	100.0	区			当一般財源等	議員公務災害	し尿処理○					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					区			当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理○					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	249,178	281,727		
人	615,240	20.4	552,988	465,706	22.2	区			普通建設事業費	当一般財源等	基準財政需要額	1,966,950	1,811,134		
うち職員給	279,205	9.2	253,185	-	-	区			普通建設事業費	当一般財源等	標準税収入額等	296,653	339,212		
扶助費	120,258	4.0	33,726	33,711	1.6	区			普通建設事業費	当一般財源等	標準財政規模	2,080,122	1,916,678		
公債	331,713	11.0	327,156	327,156	15.6	区			普通建設事業費	当一般財源等	財政力指数	0.14	0.16		
元利償還金	325,716	10.8	321,159	321,159	15.3	区			普通建設事業費	当一般財源等	実質収支比率(%)	15.7	8.9		
一時借入金	5,997	0.2	5,997	5,997	0.3	区			普通建設事業費	当一般財源等	公債費負担比率(%)	13.0	13.0		
(義務的経費計)	1,067,211	35.3	913,870	826,573	39.4	区			普通建設事業費	当一般財源等	健全	-	-		
物件修繕費	483,974	16.0	366,811	269,897	12.9	区			普通建設事業費	当一般財源等	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補助費	179,762	5.9	125,974	115,661	5.5	区			普通建設事業費	当一般財源等	断全	-	-		
補助等	353,846	11.7	263,047	163,860	7.8	区			普通建設事業費	当一般財源等	比全	7.0	6.9		
うち一部事務組合負担	111,129	3.7	108,929	108,879	5.2	区			普通建設事業費	当一般財源等	率化	-	-		
繰出金	283,507	9.4	263,703	127,882	6.1	区			普通建設事業費	当一般財源等	積立	1,410,475	1,093,667		
積立金	274,974	9.1	212,370	-	-	区			普通建設事業費	当一般財源等	現在	604,632	602,954		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	区			普通建設事業費	当一般財源等	特定目的	391,260	450,945		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区			普通建設事業費	当一般財源等	地方債	2,725,593	2,904,213		
投資的経費	379,961	12.6	31,197	-	-	区			普通建設事業費	当一般財源等	債	-	-		
うち人件費	8,059	0.3	8,059	-	-	区			普通建設事業費	当一般財源等	物等購入	-	-		
内	159,374	5.3	29,184	1,503,873千円	71.7%(73.4%)	区			普通建設事業費	当一般財源等	保証・補償	-	-		
うち補助	45,368	1.5	8,358	71.7%(73.4%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)	区			普通建設事業費	当一般財源等	その他	3,657	14,386		
うち単独	94,960	3.1	20,530	71.7%(73.4%)	歳入一般財源等	区			普通建設事業費	当一般財源等	実質的なもの	-	-		
災害復旧事業費	220,587	7.3	2,013	71.7%(73.4%)	歳入一般財源等	区			普通建設事業費	当一般財源等	収益事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区			普通建設事業費	当一般財源等	土地開発基金現在高	-	-		
歳出	3,023,235	100.0	2,176,972	2,525,848千円	71.7%(73.4%)	区			普通建設事業費	当一般財源等	徴収率・計	99.9	98.8	99.9	98.5
						区			普通建設事業費	当一般財源等	市町村民税	99.9	98.8	99.8	98.5
						区			普通建設事業費	当一般財源等	純固定資産税	99.9	98.6	99.8	98.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)